

# 北海道議会時報

平成29年第4回定例会  
決算特別委員会（平成28年度）

北海道議会事務局

## もくじ

追悼演説	1
議会日誌	4
平成29年度北海道補正予算の概要	5
<b>第4回定例会</b>	
概要	6
本会議	8
提出案件	17
決議案	19
意見案	21
請願	29
<b>委員会の動き</b>	
議会運営委員会	30
常任委員会	33
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	42
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	47
決算特別委員会	70
<b>資料</b>	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	97
平成29年提出案件の議決状況	99
平成29年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	100
平成29年請願の件名及び審査結果一覧	102
10月・11月・12月の出来事	104

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産





## 釣部 勲議員 逝去

議員釣部 勲氏（自民党・道民会議、空知地域選出）は、入院加療中のところ9月27日午前1時44分逝去され、9月30日、砂川市「ベルコ空知セレモニーホール」において、葬儀が執り行われた。満73歳。

なお、11月28日第4回定例会本会議において、伊藤条一議員（自民党・道民会議、札幌市白石区選出）が追悼演説を行い、次いで、全員起立のうえ黙禱がささげられた。

## 追 悼 演 説

私は、北海道議会を代表し、去る9月27日に御逝去されました北海道議会議員、元北海道議會議長釣部勲先生のありし日の面影と御功績をしのび、謹んで追悼の言葉を申し上げます。

釣部先生は、本年6月、第2回北海道議会定例会招集日の前日に、右足を負傷され、道議会への出席はかなはず、病院でリハビリを行いながら、自宅療養中がありました。

その間も、釣部先生は、常に道政、道議会に心気を碎いておられ、「今、道議会はどのような状況になっているのか」と、幾度となく御連絡をいただきました。

そのたびに、「先生にお願いすることがたくさんありますので、早く元気になって、議会に戻ってきてください」という返事を重ね、先生の気力を奮い立たせておりました。

9月に入り、先生は、にわかに御容体があらため、治療に専念しておられましたが、御家族の懸命な御看護もむなしく、ついにその生涯を閉じ、不帰の客となられたのであります。

釣部先生と私は、平成3年に道議会議員に初当選した同期生でありまして、以来、同志として、友人として、政治や道政、道議会のことはもちろんありますが、家族のことまでも相談し合う仲となり、その積み重ねた歳月は、いつしかお互いが親友と認め合うきずとなりました。

私が先生の入院先を見舞ったとき、先生は、私の顔を見るや、笑顔で、「親友が来た」と言って迎えていただきました。そのときの先生の笑顔、発せられた親友という言葉は、今でも鮮明に私の中に残っており、生涯忘れることはありません。

釣部先生は、ほかにおいしいものがないというぐらい、妻の弘子さんの手料理が一番好きがありました。その奥様のお手製のお漬物を持ってこられては、私どもに振る舞っていただいたことや、息子さん、娘さんの御就職や御結婚、そして、お孫さんの御誕生を大いに喜んでおりました先生のお姿が思い出されます。

先生は、おおらかで人情味あふれるお人柄、笑みを絶やさぬ温容と細やかな心配りの方でしたが、事、政務、党務にかかるときは、まことに厳しい助言者であり、さらには嚮導者がありました。

「至誠一路」、これは先生が座右に置かれた言葉であります。

道政を憂うる誠実な御心情と、交遊は広く、信頼は厚く、豪放にして駄蕩たる先生のお姿に接し、同じ政治の道を歩んできた者として、万感胸に迫り、痛恨哀惜の念きわまるものがあります。

釣部先生は、終戦を迎えた昭和20年8月15日、赤平市でお生まれになり、昭和44年に東洋大学を御卒業後、生業の傍ら、政治の道を志され、昭和54年からは、衆議院議員故渡辺省一先生の秘書として研さんを積まれ、その幅広い知識と経験、繁忙でも労を惜しまない行動力、誰もが敬してやまない誠実なお人柄が、多くの人々の支持と信望を得るところとなり、平成3年4月に北海道議会議員に初当選され、以来、現在まで7期連続当選、26年余りの長きにわたり、昼夜を分かたず、北海道の発展と道民福祉の向上のために心血を注いでこられました。

北海道議会議員として、釣部先生が記した足跡をたどってみると、石炭対策特別委員会副委

員長、産炭地域振興対策特別委員会副委員長、保健福祉委員会副委員長、議会運営委員会委員長、自民党・道民会議議員会長、食と観光対策特別委員会委員長、そして、平成19年5月には、圧倒的な信任を得られて、第26代北海道議会議長に就任されるなど、数々の要職を歴任され、その高邁な政治理念と優れた政治手腕をもって、道政上の諸課題への対応や道議会の公正、円滑な運営を初め、議会基本条例の制定に当たりましては、検討協議会の座長として、平成20年8月以降、17回に及ぶ協議検討を精力的に重ねられ、道議会の最高規範である北海道議会基本条例案を取りまとめるなど、道議会に多大な功績を残されております。

議長を退任された後におきましても、供用開始以来60年以上が経過し、著しい老朽化に加え、耐震性に問題のあるこの議会庁舎の対応策を協議する議会庁舎改築整備等検討協議会の座長として、基本計画の策定に大きな御尽力をいただきました。

特に、釣部先生は、石炭政策の第一人者でございました。

先生の地元である空知地域は、国内最大の産炭地として、北海道の開拓はもとより、我が国の近代化に多大な貢献をしてきたことは周知の事実であります。昭和30年代半ばにかけて、エネルギー供給の主体が石炭から石油に移る世界的なエネルギー革命の潮流の中で、石炭鉱業を取り巻く環境は次第に厳しいものとなり、石炭鉱業の生産規模の縮小と稼行炭鉱の徹底した合理化を図る構造調整の推進により、各地の炭鉱は次々と閉山していきました。

折しも、先生が初当選した直後の平成3年6月、新たな石炭政策である、ポスト第8次石炭政策に向けて、国の石炭鉱業審議会から出された答申は、「構造調整の最終段階と位置付け、国内炭生産の段階的縮小を図る」とされ、産炭地域にとって、大変厳しい選択と対応を迫るものでありました。

先生は、平成3年7月の第2回定例道議会において、産炭地域で働き暮らす人々の意を体し、当選後初めてとなる本会議での質問に立たれ、この演壇から新石炭政策と産炭地域振興対策について質問をされました。

まさに、石炭政策の第一人者、地元議員ならではの、国の石炭政策や産炭地域の実情を知り尽くし、懸命な対応をなさってきた経験をもとに、地元中小企業の経営安定対策や国際貢献の観点からの石炭技術の保存、さらには、産炭地域の産業基盤の整備促進など、どれもが喫緊かつ切迫した課題の解決を求めた質問がありました。

しかし、空知地域の炭鉱の閉山は続きます。平成4年の三井芦別炭鉱、平成6年の住友赤平炭鉱、そして、平成7年の北炭空知炭鉱の閉山を最後に、空知地域から坑内堀りの山が全て姿を消すに至りました。

そのような状況の中においても、先生は、戦前戦後から一貫して炭鉱を地域唯一の基幹産業として運命共同体のように歩んできた地元市町村にとって、炭鉱の消滅は地域全体の崩壊につながるという強い危機感と、地元議員としての使命感を持って、石炭関連企業の経営多角化、産炭地域活性化基金の創設、炭鉱離職者の雇用対策や職業訓練の拡充など、産炭地域の経済、雇用の安定を図るため、八面六臂の働きをなさったのであります。

また、釣部先生は、農業政策にも精通しておられました。

先生は、常に、「食料は人々の命を守る不可欠のものであり、農業・農村は国民の基礎的食料を供給する基盤である。」と言っておられました。

農業を振興することで、沃野が広がる豊かなふるさとにしたいとの愛郷の精神と情熱を持って、道産米のブランド化や消費拡大、担い手対策や農家女性の地位向上、土地改良基盤整備事業の推進、さらには、農産物の価格安定対策など、農業政策を取り巻くあまたの困難な課題に渾身の力を振るわれたのであります。

さらに、釣部先生は、国際交流の分野でも大きく貢献をなされました。

特に、日越友好北海道議会議員連盟会長として、北海道とベトナムとの経済、文化の交流に力を注がれました。

今後、両地域の関係をさらに深化させていくためには、まだまだ先生のお力が必要でありましただけに、まことに残念でなりません。

本道が北海道と命名されてから150年という歴史の大きな節目を目前に控え、今、私たちは、かつて経験したことのない超高齢・人口減少社会の危機に直面し、これに伴う幅広い分野での経済産業活動の縮小が懸念されるなど、厳しい試練のときを迎えておりますが、道民の皆さんのがんばりを結集して、この超高齢、人口減少がもたらす問題に果敢に立ち向かっていかなければなりません。

釣部先生は、事の急迫を見るときは、剛毅果断の人ありましたことから、地域経済や医療福祉など道政の各般にわたり課題が山積し、本道を取り巻く情勢が日々変化を続け、先を見通すことが大変難しい時代にあって、広く深い識見と卓越した才腕を持っていた先生には、道議会の重鎮として、ますますの御活躍に大きな期待を寄せておりましただけに、先生を失いましたことは、道議会はもとより、北海道にとって、ただただ不幸と申す以外に言葉はありません。

残された私たちは、道民の方々一人一人の心豊かな暮らしと夢を実現し、将来にわたり安心して暮らせる北海道づくりを目指して、気力と体力のあらん限りを尽くしてこられた先生の御遺志をしっかりと受け継ぎ、北海道議会の使命を全力で果たしてまいる決意であることをここにお誓い申し上げます。

空知地域の方々を初め、多くの人々から慕われ、頼りにされていた釣部先生。

私には、先生が相変わらず、天上の道を、いつもの風貌で悠然として歩いているように思えてなりません。きっと安らかに、和やかにお過ごしのことでしょう。

思い出は尽きず、悲しみは深まるばかりではありますが、今はただ、先生のいさおしをたたえ、心から、みたまの御冥福をお祈り申し上げ、愛してやまなかつた御家族の皆様の前途に限りない御加護を賜りますよう懇禱いたしまして、お別れの言葉といたします。

平成29年11月28日

北海道議会議員 伊藤 条一

# 議会日誌

## ▶11月

- 7日(火) 各常任委員会  
8日(水) 各特別委員会  
9日(木) 決算特別委員会（企業会計審査）  
10日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
13日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
14日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
15日(水) 決算特別委員会（各分科委員長報告、  
総括質疑、意見調整、各会計決算認定議決）  
21日(火) 議会運営委員会  
27日(月) 議会運営委員会  
各常任委員会  
各特別委員会  
28日(火) 議会運営委員会
- [第4回定期会開会]**  
**本会議**（会期決定（17日間）、提案説明、前会より継続審査の平成28年度各会計歳入歳出決算を採決）

## ▶12月

- 1日(金) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問（3人））  
4日(月) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問（4人））  
5日(火) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問（6人））予算特別委員会設置  
予算特別委員会（正・副委員長の互選、2分科会設置）  
決算特別委員会第1・第2分科会  
(正・副委員長の互選)  
7日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
8日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
11日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会

(各部所管審査)

- 12日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告、  
総括質疑、意見調整、議案等可決）  
13日(水) 各常任委員会  
各特別委員会  
14日(木) 議会運営委員会  
**本会議**（各委員長報告、議案等可決、  
決議案2件可決、特別委員の選任、  
意見案5件可決、関係委員会の閉会  
中請願継続審査及び事務継続調査の  
決定）

### [第4回定期会閉会]

北海道地方路線問題調査特別委員会

## 平成29年度北海道補正予算の概要

**第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。**

### ○平成29年度北海道一般会計補正予算（第4号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
地方交付税 6,862,254	議会費 △ 23,030
分担金及び負担金 △ 998	総務費 2,425,045
使用料及び手数料 △ 6,126	総合政策費 2,458,140
国庫支出金 8,540,750	環境生活費 △ 98,630
財産収入 4,799,116	保健福祉費 △ 1,336,676
繰入金 △ 340,416	経済費 △ 245,421
諸収入 408,477	農政費 △ 309,668
道債 △ 1,406,795	水産林務費 52,152
繰越金 456,104	建設費 2,506,521
	警察費 708,937
	教育費 1,664,228
	災害復旧費 11,300,644
	諸支出金 210,124
計 19,312,366	計 19,312,366

### ○平成29年度北海道特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
地方競馬特別会計	149,294
計	149,294

平成29年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約194億6100万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、本年発生した台風災害などにより被災した施設の早期復旧を図るため、土木施設、耕地などの災害復旧事業費114億4000万円、災害調査費1億300万円、緊急に対応が必要な砂防施設の整備や流木処理等に要する経費として、5億5800万円、民間事業者による空港の運営が行われることに鑑み、道内空港の機能強化及び道内外を結ぶ航空輸送網の充実強化を図るため、航空振興基金に24億円の積み立て、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費17億5100万円、公共関連単独事業費8億8100万円、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとし、総額37億5600万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、地方交付税68億6200万円、国庫支出金85億4000万円、財産収入47億9900万円。

## 第 4 回 定 例 会

### ►総額194億6100万円余の平成29年度補正予算を可決◀

#### 概 要

① 平成29年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月28日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を12月14日までの17日間**と決定。

次に、**総額194億6100万円余の平成29年度補正予算案及びこれに関連する議案等42件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の**平成28年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算**について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、報告第1号、第2号及び第4号はいずれも**意見を付し認定議決**、報告第3号は**認定議決**。

その後、議案等調査のため、11月29日から11月30日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの12月1日から**一般質問**に入り、12月5日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第5号及び第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、請願第29号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

その後、各委員会付託議案等審査のため、12月6日から12月8日まで及び12月11日から12月13日までの本会議を休会することを決定して散会。

③ **予算特別委員会**は、12月5日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月7日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月11日にこれを終了。12月12日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、国に対して、北朝鮮船舶による不当な行為が繰り返されることのないよう、適切かつ迅速な対応を強く求めることについて、飲酒運転の根絶に関する条例の趣旨が企業や飲食業界、道民の方々に十分理解されるよう働きかけ、飲酒運転の根絶に取り組むことについて、JR北海道と沿線自治体との協議が加速するよう全力で取り組み、本道の公共交通ネットワークのあり方を早急に道民に示すことについて、外国人観光客の受け入れ体制の整備などに関する新たな財源について詳細に検討し、真に政策効果の高いものとなるよう取り進めることについて、卸売市場制度の見直しが消費者にとっても、メリットのあるものとなるよう、関係者と十分連携し、取り組みを進めることについて、資源回復に向けた施設整備や調査事業に早急に取り組むとともに、密漁対策等に万全を期すなど、サケの資源回復に全力で取り組むことについて、職員の給与縮減措置を早期に廃止できるよう、引き続き、行財政改革に積極的に取り組むことについて意見を付すことに決定。

④ 会期最終日の12月14日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**。

次に、**決議案第1号「北海道地方路線問題調査特別委員会設置に関する決議」**が提案され、説明を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、議長指名により、**特別委員を選任**。

次に、**決議案第2号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議」**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、**意見案第1号「ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書」等5件**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	認定議決	
知 事	42(4)	33			(3)	(1)	9
議員・委員会	7	7					
計	49(4)	40			(3)	(1)	9

注：( ) 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

## 本会議

○11月28日（火） 午前10時8分開会、大谷亨議長、平成29年第4回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員山田鱗太郎氏の逝去（11月23日）について弔意を表した旨報告。

次に、釣部勲議員（自民）の逝去に対する伊藤条一議員（自民）から追悼演説。次いで、全員起立の上默禱を捧げ、午前10時29分休憩。午前11時再開し、

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月14日までの17日間と決定。

**日程第3 議案第1号ないし第33号**を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

**日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号**を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、宮川潤議員（共産）から、報告第1号及び第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、報告第1号及び第4号を問題とし、委員長報告（いずれも意見を付し認定議決）のとおり決することについて、起立多数により、認定議決。

次に、報告第2号及び第3号を問題とし、委員長報告（報告第2号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく認定議決。

議案等調査のため、11月29日から11月30日までの本会議を休会することに決定し、午前11時29分散会。

○12月1日（金） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第33号**を議題とし、一般質問に入り、



**野原 薫議員（自民）**から、

- 1 道政上の諸課題について
  - ・北朝鮮のミサイル発射に関し、道民の安全、安心の確保についての見解

- ・北海道創生総合戦略の成果や課題及び来年度に向けた取り組みの方向性
- ・日欧EPAやTPP等に関する今後の対応
- ・行財政運営に関し、財政の健全化の取り組み

についての見解

- ・エビデンスに基づく施策展開や政策評価についての見解
  - ・国の補正予算に関する対応
  - ・道産食品の新たな輸出目標を設定し、取り組みを推進することについての見解
  - ・エネルギーに関する道民意識調査の結果の受けとめと今後のエネルギー政策の展開
  - ・北海道日本ハムファイターズのボールパーク構想に関する認識と今後の対応
  - ・2026年冬季オリンピック・パラリンピックの招致に関する受けとめと今後の対応
  - ・道職員の働き方改革に関する取り組みについての見解
  - ・観光振興に関し、新たな財源の確保と取り組みの検討
  - ・民泊条例に関し、生活環境の確保と観光需要への的確な対応に向けた執行体制整備
  - ・JR北海道の路線見直しに関する現状認識と今後の取り組み
  - ・北海道航空振興基金の活用
  - ・本道が災害時にバックアップ拠点としての役割を果たしていくための取り組み
  - ・大規模建築物の耐震診断結果を踏まえた道内の建築物の耐震性向上に向けての取り組み
  - ・アイヌ政策の推進に関する認識
  - ・犯罪被害者等への支援に関する取り組み
  - ・新たな国民健康保険の円滑な制度移行に向けた取り組み
  - ・障がい者の意思疎通に関する総合的な支援についての見解
  - ・畜産経営安定法の見直しに関する今後の取り組み
  - ・秋サケの資源回復と定置漁業の経営安定化に関する今後の対応
  - ・林業大学校など森林づくりを担う人材育成機関の設立の進め方とスケジュール
- 2 教育問題について
- ・教員の資質向上に関する今後の取り組み
  - ・子どもたちの学力向上の位置付けと取り組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後1時2分再開し、



## 橋本 豊行議員（民進）から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・北海道の価値の高まりなどに関する認識
  - ・道民生活の向上と経済活性化に関する所見
  - ・北海道創生総合戦略に関する事業効果の検証や今後の対策などの認識
  - ・北朝鮮ミサイル発射に関する所見
  - ・北朝鮮ミサイル発射に関する情報提供と対応
- 2 交通政策について
  - ・JR北海道の路線見直しに関する道の対応
  - ・JR北海道に対する支援についての所見
  - ・空港運営の民間委託に関する情報公開についての所見
  - ・北海道航空振興基金の創設に関する所見
  - ・北海道空港条例の改正に関する所見
- 3 行財政運営について
  - ・行財政運営方針の見直しに関する所見
  - ・財政健全化の目標に関する所見
  - ・地方消費税の清算基準の見直しに関する所見
  - ・債権管理条例制定の効果
  - ・債権管理における徴収手続きの徹底に関する所見
- 4 1次産業振興策について
  - ・TPP及びEUとのEPAの本道への影響に係る調査、日米FTAに関する所見
  - ・今後の稲作農家の経営安定及び本道稲作の発展に関する取り組みについての所見
  - ・酪農振興に関し、新たな加工原料乳生産者補給金制度についての取り組み
  - ・変化に対応した漁業生産体制づくりに関する取り組み
  - ・林業大学校などの人材育成機関に関する所見
  - ・国の森林環境税を活用した取り組みに関する所見
- 5 エネルギーについて
  - ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業に関する取り組み
  - ・JXTGエネルギー室蘭に関する対応
- 6 雇用対策、経済対策について
  - ・働き方改革の進め方に関する見解
  - ・同一労働同一賃金の道内での円滑実施に向けた支援に関する所見
  - ・地方公務員法及び地方自治法改正案に伴う道

の臨時・非常勤職員の処遇に関する見解

- ・中小企業の現状認識と適正な利益確保に関する見解
- 7 観光について
    - ・既存の観光施策の評価と法定外目的税の導入等に関する所見
    - ・法定外目的税に関する今後の導入検討の進め方
    - ・民泊に関する執行体制の構築と適切な民泊事業の推進
  - 8 医療・福祉について
    - ・国民健康保険に関する医療費の適正化などについての取り組み
    - ・意思疎通条例及び手話の普及等に関する条例制定についての所見
    - ・意思疎通条例及び手話の普及等に関する条例運用の考え方
  - 9 男女平等参画について
    - ・北海道男女平等参画基本計画に関する認識と市町村の取り組み状況への所見
    - ・第3次北海道男女平等参画基本計画に関する認識など
  - 10 北方領土問題について
    - ・北方四島における共同経済活動に関する所見
    - ・北方基金に関する基金原資の活用策などについての所見
  - 11 アイヌの人たちの生活実態調査について
    - ・アイヌの人たちの生活実態調査及び立法措置を含めたアイヌ政策の再構築に関する所見
  - 12 札幌オリンピック・パラリンピックについて
    - ・札幌オリンピック・パラリンピックに関する現状認識と道の関与
    - ・道の真駒内公園へのボールパーク構想に対する認識
  - 13 大規模建築物の耐震化について
    - ・大規模建築物の耐震化に関する取り組みについての見解
  - 14 サンルダムについて
    - ・サンルダムの総事業費の増額に同意した理由などに関する所見
  - 15 教育課題について
    - ・社会で自立するために必要な学力に関する具体的な捉え方
    - ・必要な学力を身につけるための取り組みに関する所見

- ・いじめ問題の原因と取り組みなどに関する所見
- ・道徳の特別な教科化の授業への配慮に関する見解
- ・教職員の長時間勤務解消に向けたアクションプランなどに関する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総務部職員監、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、総合政策部空港戦略推進監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時27分休憩。午後3時50分再開し、



### **新沼 透議員（結志）から、**

- 1 知事の基本姿勢について
  - ・北海道創生総合戦略のこれまでの取り組みや成果、今後の対策などに関する見解
  - ・北海道創生の推進とSDGsの見える化を含めた取り組み
  - ・道内経済の向上についての分析と取り組み
  - ・道財政の再建の目途に関する見解
  - ・増え続ける財政需要の中での施策の優先順位と予算編成に関する見解
- 2 道政上の諸課題について
  - ・JR北海道の事業範囲の見直しの議論を加速させるための取り組みなどに関する所見
  - ・JR北海道について、国へ求める支援策に関する所見
  - ・北海道交通政策に関する指針のとりまとめについての所見
  - ・北海道交通政策に関する指針におけるJR北海道の事業範囲の見直し問題についての所見
  - ・本道港湾の北極海航路の拠点化に向けた取り組みに関する所見
  - ・道の観光人材の育成策に関する見解と今後の取り組み
  - ・IRについての道民の理解、意識の把握と誘致に向けた3自治体の取り組み
  - ・地域経済牽引事業について、事業者に対する道独自の支援策に関する見解
  - ・地域イノベーションの創出に向けた取り組みの成果と今後の取り組みに関する見解
  - ・気候変動の影響への適応計画の策定期限などに関する見解
  - ・歩きスマホを巡る現状認識とこれまでの対策

の効果及び課題に関する認識

- ・地域医療支援センターの医師の地域偏在解消の取り組みと医療対策協議会との関係
- ・次期北海道医療計画の実効性のある目標と対策に関する見解
- ・福祉・介護人材確保に関し、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の施策効果の検証など
- ・外国人介護人材に関する道内の就業状況と人材活用についての見解
- ・農業、農村振興についての施策の取り組みと来年度の予算編成に関する見解
- ・農業農村振興に関する国などへの政策提案や改善要望についての見解
- ・林業大学校の設置に関し、本道林業の人材育成に関する所見
- ・ダム再生ビジョンの評価と道所管ダムにおける今後の活用に関する見解

### **3 教育行政について**

- ・不登校児童生徒の支援に関し、フリースクール等との懇談結果と教育委員会や学校との連携協力などに関する見解
- ・公立夜間中学校の設置準備状況及び設置時期に関する見解

### **4 公安問題等について**

- ・犯罪被害者等への支援に関する条例の実効性確保についての見解
- ・犯罪被害者等の支援に関する活動実績と今後の取り組みに関する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時30分散会。

**○12月4日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、**

### **日程第1 議案第1号ないし第33号を議題とし、一般質問を継続し、**



### **大越 農子議員（自民）から、**

- 1 フィルムコミッショングについて
  - ・フィルムコミッショングの取り組み推進に関する所見
- 2 食品ロスの削減について
  - ・食品ロスに関する道民の意識や取り組み状況

- の調査、結果及び道としての認識
  - ・調査結果を踏まえた今後の取り組み
- 3 男女平等参画の推進について
- ・第2次男女平等参画基本計画の評価と策定中の第3次計画の特色
  - ・北海道のDV（ドメスティックバイオレンス）被害に関する現状
  - ・DV被害根絶のためのきめ細やかな対応に関する所見
  - ・男女平等参画に関する今後の推進
- 4 新たな介護保険事業支援計画について
- ・介護保険事業支援計画の策定に関し、今後の市町村への支援の取り組みについての見解
- 5 水産業の振興について
- ・漁協女性部の取り組み活動に対する評価と今後の活動展開への対応に関する見解
  - ・道内漁業において水産エコラベル、MSC認証の取得が進まない要因と今後の対応に関する見解
  - ・日本の漁業実態に対応した水産エコラベル認証であるMELの認知度向上と取得促進の取り組みに関する見解
- 6 I C T を活用した業務の効率化等について
- ・道が保有する情報システムの利活用についての政策評価委員会からの意見の受けとめ
  - ・システムの見直し等に先立ち、庁内共通業務の簡素化、効率化を行うことに関する見解
  - ・財務規則も含めた財務制度を時代の変化に対応したものに見直すことに関する認識
  - ・情報政策や業務改革担当部局等と連携したシステムの見直しや改善の取り組みに関する見解
- 7 私学の耐震化について
- ・全国平均を下回る耐震化率である道内私立学校の耐震化の現状に関する認識
  - ・耐震化の促進に向けた道の対応とこれまでの取り組み
  - ・私立学校の耐震化に関する道としての今後の取り組み
- 8 建設産業における働き方改革について
- ・建設産業における週休2日の導入促進などに関する取り組み
- 9 産業教育の充実について
- ・北海道の地域の産業を担う人材の育成と産業教育の充実に関する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、農政部食の安全推進監、水産林務部長、会計管理者兼出納局長及び教育長から答弁。同議員から発言。



**川澄 宗之介議員（民進）** から、

- 1 クルーズ振興を含めた港湾機能の充実について
- ・クルーズ船の誘致に向けたトップセールスにおける船社の反応や手応えに関する見解
  - ・クルーズ船の寄港や大型クルーズ船に対応した岸壁の整備などに関する状況
  - ・本道におけるターミナルビルの有用性に関する見解
  - ・クルーズ船の寄港促進に向けた今後の取り組みに関する見解
- 2 交通ネットワークについて
- ・道内のバス運転手の不足状況と道の取り組みにより採用につながった事例
  - ・地域の乗合バス路線の維持に向けた取り組みに関する見解
- 3 骨髓ドナー・バンク登録について
- ・道内における骨髓バンク登録者数と直近5年間の推移、年代別登録者数の状況
  - ・骨髓バンク登録者数が伸びない理由と骨髓バンクの普及啓発の取り組みに関する見解
  - ・道としてのドナーの負担軽減などの検討に関する見解
- 4 若年性認知症対策について
- ・前回の若年性認知症の実態調査における道内の患者数と新たな調査との連携に関する見解
  - ・認知症初期集中支援チームの取り組みに関する見解
  - ・若年性認知症に対する支援に関する見解
  - ・道民の若年性認知症への理解促進に向けた広報活動等の今後の取り組みに関する見解
- 5 北海道開拓の村について
- ・北海道開拓の村の入館者数の推移、入館者の階層、リピーター数
  - ・施設の修繕状況、修繕を必要としている施設の割合、今後の修繕計画に関する見解
  - ・入館者増に向けたイベント、I C T機器の活用、広報体制の強化などに関する見解
  - ・テーマパーク性を持たせることなど、開拓の村の今後のあり方に関する見解
- 6 L G B Tについて

- ・札幌市パートナーシップ宣誓制度に対する所感
- ・道庁内におけるL G B Tに対する理解促進状況、ハード面での整備状況
- ・道庁内の取り組みや各種指標の作成に関する見解
- ・道職員の理解促進、道民に対する対応についての進め方に関する見解

## 7 教育課題について

- ・勤務時間内における研修や授業準備時間の確保に関する見解
  - ・長期休業期間中の校外研修についての認識と今後の取り組みに関する見解
  - ・札幌市を除いた道内の35人を上回る学級数とその割合
  - ・独自の定数改善に関する他府県の例と道の場合についての見解
  - ・定数改善事業の今後の取り組みに関する見解
- 等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時55分休憩。午後3時20分再開し、



**加藤 貴弘議員（自民）** から、

- 1 J X T G エネルギー室蘭製造所について
  - ・J X T G エネルギー室蘭製造所の最近の状況を踏まえた対応についての見解

## 2 介護保険制度について

- ・介護サービスの提供体制の確保についての取り組みに関する見解

## 3 保育環境等の充実について

- ・保育所運営の実態の把握と対応に関する見解
- ・保育士等のキャリアアップ研修の取り組みに関する見解
- ・病児保育の本道における現状と道の取り組みに関する見解
- ・ひとり親家庭の親に対する就労支援の取り組みに関する見解

## 4 アスリートのセカンドキャリアについて

- ・アスリートのセカンドキャリアの活用に関する見解

## 5 ボールパーク構想の推進について

- ・北海道日本ハムファイターズのボールパーク構想の推進に関する見解

等について質問があり、知事及び保健福祉部少子高齢化対策監から答弁。



**中野渡 志穂議員（公明）** から、

- 1 ロシアとの交流と北方領土問題について
  - ・サハリン州との友好・経済協力提携20周年に向けた取り組みに関する所見

- ・北方領土返還要求運動の後継者育成に関するこれまでの取り組み

- ・北方領土返還要求運動の後継者育成に関する今後の対応

## 2 J R 北海道問題について

- ・J R 北海道再生推進会議の要請などの受けとめや今後の道の対応などに関する所見

## 3 子どもに関する諸問題について

- ・待機児童問題の実態についての認識と今後の取り組みに関する所見
- ・児童相談所の整備充実の取り組みに関する所見
- ・家庭での養育が困難な子どもたちの社会的養護の取り組みに関する所見
- ・地域の子ども・子育て支援の取り組みに対する道立子ども総合医療・療育センターの支援に関する所見
- ・いじめ問題について関係機関が連携して取り組むことに関する所見
- ・私立高校生についての教育費負担の実態把握に関する所見
- ・子どものインターネット利用による被害対策の今後の取り組みに関する所見

## 4 福祉問題について

- ・手話通訳者などの意思疎通支援者の育成の取り組みに関する所見
- ・ひとり暮らし高齢者の介護予防の取り組みに関する所見
- ・婚活事業なども含めた様々な生きがい対策に関する所見

## 5 食の輸出拡大戦略について

- ・道産食品の輸出実態や道内の港湾、空港経由での輸出拡大の取り組みに関する見解

## 6 農業問題について

- ・T P P交渉の大筋合意を受けた本道農業への影響などに関する対応
- ・農業を通じた国際貢献に向けたJ I C A 北海

道との連携に関する所見

7 地域活性化について

- ・北前船の活用など、日本海地域の活性化に向けた取り組みに関する所見
- ・温泉を活用した地域振興の取り組みに関する所見

8 建築物の耐震化について

- ・道内の大規模建築物の耐震診断結果概要とその受けとめ及び今後の取り組みに関する所見
- ・公立及び私立学校の耐震化の現状と今後の取り組みに関する所見

9 道有施設のアスベスト対策について

- ・吹付けアスベストが使用されている道有施設の緊急点検と対策に関する所見

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、建設部建築企画監、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後4時47分散会。

○12月5日（火） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第33号**を議題とし、  
一般質問を継続し、



**三好 雅議員（自民）**から、

- 1 ほっかいどう未来チャレンジ基金について
- ・より魅力のある人材の発掘に向けた取り組みに関する見解
  - ・ほっかいどう未来チャレンジ基金の今後の取り組みに関する見解

2 オーストラリアとの交流について

- ・オーストラリアへの本道の自然や食のPRに関する見解
- ・本道とオーストラリアを結ぶ航空路線誘致の今後の取り組みに関する見解
- ・今後のオーストラリアとの交流の取り組みに関する見解

3 情報化施策について

- ・IoTの実装についての認識と推進に関する見解
- ・現在の情報セキュリティの強化対策と今後の取り組みに関する見解

4 働き方改革について

- ・働き方改革についての今後に取り組みに関する見解

5 地域振興対策について

- ・地域商業の現状と課題について、5年前からの変化に関する認識
- ・地域貢献活動指針の見直しと地域貢献活動推進の取り組みなどに関する見解
- ・新たな地域商業活性化方策に基づく地域商業の活性化の今後の展開に関する見解
- ・外国人観光客の分散化に関する見解
- ・外国人観光客の受け入れに当たっての地域課題解決に関する支援
- ・観光産業のリーディング産業化に向けた今後の取り組みに関する見解

6 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について

- ・フード特区計画に関する取り組み実績と課題
- ・フード特区の新計画に基づくフード特区機構等との連携に関する見解
- ・食産業の振興に向けたフード特区計画の推進に関する見解

7 スポーツ推進計画について

- ・北海道スポーツ推進計画の取りまとめに関する考え方

8 飲酒運転の根絶について

- ・新たなアプローチによる飲酒運転根絶の強化に関する見解

9 酪農振興などについて

- ・飼料基盤の強化に向けた取り組みに関する見解
- ・新規就農者の確保や家族経営の支援に関する見解
- ・農業分野における外国人技能実習制度の効果的な活用に関する対応

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監及び農政部長から答弁。



**小岩 均議員（民進）**から、

- 1 介護保険事業支援計画について
- ・次期計画におけるサービス見込量の取りまとめ状況と今後のスケジュール
  - ・次期計画の施設整備に当たっての地域医療介護総合確保基金の活用に関する見解
  - ・高齢者施設などの施設整備のあり方に関する見解

- ・現行計画の取り組み状況と次期計画の取り組みに関する見解

## 2 本道の国際化と交流事業について

- ・海外交流に対する取り組み姿勢に関する見解
- ・諸外国とのこれまでの交流の取り組みと今後の展開に関する見解
- ・本道で暮らす外国人と道民との共生に向けた取り組みに関する見解
- ・市町村による国際交流の拡大、充実の戦略に関する見解

## 3 外国人技能実習制度について

- ・外国人技能実習制度の経緯と実態に関する見解
- ・道内に在留する実習生の実態などに関する見解
- ・外国人技能実習機構と北海道との役割と対応に関する見解
- ・受け入れ企業や市町村との連携に関する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び保健福祉部少子高齢化対策監から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時50分休憩。午後1時再開し、

### 道見 泰憲議員（自民）から、

#### 1 新エネルギー導入の加速化について

- ・北海道内の新エネルギーの導入状況と将来目標に関する見解

- ・再生可能エネルギー資源の賦存量に関する見解
- ・木質資源の利活用に関し、木質チップの供給量などについての見解
- ・新エネルギー導入の加速化に関する見解

## 2 台湾からの観光客の拡大について

- ・台湾からの観光客拡大の取り組みに関する見解
- ・北海道からの往訪客拡大の取り組みに関する見解
- ・台湾フェアへの支援や参加に関する見解
- ・知事の台湾訪問に関する見解

## 3 科学技術の振興について

- ・新たな科学技術振興計画の中での科学技術振興の取り組みの強化に関する見解

## 4 税外諸収入の債権回収について

- ・税外諸収入の債権回収に関し、民間の債権回

### 収業者への委託についての見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監及び水産林務部長から答弁。



### 真下 紀子議員（共産）から、

#### 1 知事の政治姿勢について

- ・N T T 東日本のグループ企業が発行する電話帳への記事掲載に関する経緯と見解
- ・道の契約企業等による道政広報に関する見解

#### ・知事の退職金に関する見解

#### ・憲法の地方自治に関する規定についての改定などに関する見解

#### ・憲法の平和主義に関する見解

#### ・米海兵隊移転訓練の夜間訓練に関する認識

#### ・米海兵隊訓練の道民生活に及ぼす影響、実質固定化及び拡大に関する見解

#### ・核兵器廃絶国際キャンペーン、I C A N のノーベル平和賞受賞に関する受けとめ

#### ・核兵器廃絶に向けた具体的な取り組みに関する見解

## 2 道民生活等について

#### ・原子力規制委員会の委員の報酬などについての認識

#### ・原子力規制委員会の審査の独立性、透明性、適正さに関する認識

#### ・日本原子力産業協会加盟の是非に関する見解

#### ・新たな国民健康保険制度に関する見解

#### ・市町村の保険料水準についての対応に関する見解

#### ・今後の納付金の見通しに関する見解

#### ・市町村の赤字解消計画についての認識と対応に関する見解

#### ・意思疎通支援条例等、二つの条例制定の効果に関する見解

#### ・言語としての手話の認識を普及させるための今後の取り組み

#### ・車いす利用者の交通機関の利用などに関する見解

#### ・J R 問題についての国の姿勢に関する評価

#### ・J R 北海道の事業範囲見直しについての道民世論に関する見解

#### ・鉄路存続に向けた具体的な方向性や提案に関する見解

#### ・開発道路の政策評価結果に関する受けとめ

- ・サンルダム建設の増額を伴う基本計画変更に関する見解
  - ・サンルダム建設の国直轄負担金の増額についての国の説明などに関する見解
- 3 教育問題について
- ・教職員団体への実態調査に関する認識
  - ・教職員団体への実態調査の調査手法の見直しに関する見解
  - ・人事協議の場における職員団体加入状況の把握に関する見解
  - ・人事協議での職員団体加入状況把握の見直しに関する見解
- 等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。副議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時休憩。
- 午後3時23分再開し、
-  中野 秀敏議員（自民）から、
- 1 北海道150年事業について
- ・全道各地で150年事業を盛り上げていくための道の支援に関する見解
  - ・次の50年に向けた北海道づくりにつなげていく取り組みに関する見解
- 2 北海道史編さん事業について
- ・デジタル版の北海道史の作成に関する見解
  - ・北海道史編さんのデータの範囲に関する見解
  - ・北海道史の多言語対応に関する見解
  - ・北海道史の道民、研究者及び学生の学習の場での活用促進に関する見解
- 3 農業振興について
- ・米の需給のバランスの確保等のための全国レベルの需給調整に関する見解
  - ・今後の稲作経営の安定と稲作農業の発展に向けた取り組みに関する見解
  - ・日EU・EPAの小麦への影響に関する必要な対応についての見解
  - ・今後の道産小麦の消費拡大の取り組みに関する見解
- 4 森林資源の適切な管理について
- ・森林環境税導入に向けたこれまでの国の検討状況と今後の道の対応に関する見解
  - ・新たな森林管理の仕組みについての認識と今

## 後の対応に関する見解

### 5 いじめ問題について

- ・改訂中の北海道いじめ防止基本方針におけるいじめの認知から解消の取り組みに関する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



佐々木 俊雄議員（自民）から、

### 1 道の組織機構について

- ・民泊法施行に向けた執行体制の整備に当たっての道の役割や機能に関する見解
- ・違法民泊への対応に関する取り組みについての所見

- ・民泊の適正な運営を確保していくための関係機関との連携に関する見解

### 2 防災対策の推進について

- ・市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況と未策定市町村への道の取り組みに関する見解
- ・2年連続の台風による大雨災害を踏まえた今後の防災対策の進め方に関する見解
- ・防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況についての認識と今後の取り組みに関する見解

### 3 北海道グローバル戦略について

- ・北海道グローバル戦略の目指す姿と今後の道民との共有に関する見解

### 4 ストックマネジメントの推進について

- ・道有建築物の長寿命化改修のこれまでの取り組みに関する見解
- ・ストックマネジメントの強化に関する見解

### 5 電気自動車の普及について

- ・電気自動車の充電器の普及状況や道の公用車などへの導入に関する見解

### 6 沿岸漁業の振興について

- ・秋サケ資源の減少の原因解明と回復についての取り組みに関する見解
- ・定置漁業権の免許切りかえに関する見解
- ・小型マグロの資源管理の取り組みに関する見解
- ・今後の沿岸漁場整備についての見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、経済部長、水産林務部長及び建設部建築企画監から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を

設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

#### ○予算特別委員（27人）

菊地 葉子（共産）	浅野 貴博（結志）
池端 英昭（民進）	内田 尊之（自民）
太田 憲之（自民）	清水 拓也（自民）
船橋 賢二（自民）	藤川 雅司（民進）
白川 祥二（結志）	赤根 広介（結志）
荒当 聖吾（公明）	沖田 清志（民進）
笹田 浩（民進）	梶谷 大志（民進）
笠井 龍司（自民）	花崎 勝（自民）
村木 中（自民）	吉田 祐樹（自民）
田中 芳憲（自民）	松浦 宗信（自民）
内海 英徳（自民）	中司 哲雄（自民）
広田まゆみ（民進）	吉井 透（公明）
平出 陽子（民進）	岩本 剛人（自民）
加藤 礼一（自民）	

議案第5号及び第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

**日程第2 請願第29号**を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定。

各委員会付託議案等審査のため12月6日から12月8日まで及び12月11日から12月13日までの本会議を休会することに決定し、午後4時39分散会。

○12月14日（木） 午後1時開議、諸般の報告の後、議長から、元議員湯佐利夫氏の逝去（12月8日）について弔意を表した旨報告。

**日程第1 議案第1号ないし第33号**を議題とし、予算特別委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、保健福祉副委員長、総務副委員長、環境生活副委員長、経済副委員長、農政副委員長、水産林務副委員長、建設委員長及び文教副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、佐野弘美議員（共産）から、議案第1号、第5号、第6号、第8号ないし第10号及び第29号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第5号、第6号、第8号ないし第10号及び第29号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第2号ないし第4号、第7号、第11号ないし第28号及び第30号ないし第33号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

**日程第2 決議案第1号**を議題とし、説明を省略して、異議なく原案可決。

議長指名により、次の委員を選任。

#### ○北海道地方路線問題調査特別委員（17人）

浅野 貴博（結志）	菅原 和忠（民進）
赤根 広介（結志）	沖田 清志（民進）
中野 秀敏（自民）	三好 雅（自民）
小松 茂（自民）	千葉 英守（自民）
中司 哲雄（自民）	藤沢 澄雄（自民）
橋本 豊行（民進）	吉井 透（公明）
真下 紀子（共産）	三津 丈夫（民進）
吉田 正人（自民）	喜多 龍一（自民）
高橋 文明（自民）	

**日程第3 決議案第2号**を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

**日程第4 意見案第1号ないし第5号**を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後1時42分閉会。

# 提 出 案 件

## 第4回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	付 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
29.11.28	1	平成29年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	2	平成29年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	3	平成29年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	4	平成29年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	5	北海道航空振興基金条例案	新幹線・総合 交通体系対策	29.12.14	原案可決
29.11.28	6	北海道国民健康保険条例案	保健福祉	29.12.14	原案可決
29.11.28	7	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29.12.14	原案可決
29.11.28	8	北海道税条例及び北海道循環資源利用促進税条例の一部を改正する条例案	総 務	29.12.14	原案可決
29.11.28	9	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29.12.14	原案可決
29.11.28	10	北海道空港条例の一部を改正する条例案	新幹線・総合 交通体系対策	29.12.14	原案可決
29.11.28	11	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	29.12.14	原案可決
29.11.28	12	通訳案内士法及び旅行業法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	経 済	29.12.14	原案可決
29.11.28	13	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	29.12.14	原案可決
29.11.28	14	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	29.12.14	原案可決
29.11.28	15	土地改良法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	農 政	29.12.14	原案可決
29.11.28	16	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	29.12.14	原案可決
29.11.28	17	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	29.12.14	原案可決
29.11.28	18	北海道病院事業条例及び北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	29.12.14	原案可決
29.11.28	19	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	29.12.14	原案可決
29.11.28	20	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29.12.14	原案可決
29.11.28	21	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	22	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	23	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	24	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	25	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.12.14	原案可決
29.11.28	26	農地整備事業（経営体育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.12.14	原案可決
29.11.28	27	宝くじの発売に関する件	予 算	29.12.14	原案可決
29.11.28	28	北海道道の路線の変更に関する件	建 設	29.12.14	原案可決
29.11.28	29	特定多目的ダム法に基づくサンルダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	29.12.14	原案可決
29.11.28	30	北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件	総 務	29.12.14	原案可決
29.11.28	31	北海道公立大学法人札幌医科大学の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件	総 務	29.12.14	原案可決
29.11.28	32	工事請負契約の締結に関する件	建 設	29.12.14	原案可決
29.11.28	33	財産の取得に関する件	総 務	29.12.14	原案可決

## 報 告

提年月出日	番号	件 名	付託委員会	議年月決日	議結果
29. 11. 28	1	平成29年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 11. 28	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

## 前会から継続審査中の案件

## 報 告

提年月出日	番号	件 名	付託委員会	議年月決日	議結果
29. 9. 12	1	平成28年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	29. 11. 28	意見を付し認定議決
29. 9. 12	2	平成28年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	29. 11. 28	意見を付し認定議決
29. 9. 12	3	平成28年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	29. 11. 28	認定議決
29. 9. 12	4	平成28年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	29. 11. 28	意見を付し認定議決

## 第4回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

## 決 議 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結果
29. 12. 14	1	北海道地方路線問題調査特別委員会設置に関する決議	議会運営委員長 八田 盛茂	29. 12. 14	原案可決
29. 12. 13	2	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	田中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 14	原案可決

## 意 見 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結果
29. 12. 13	1	ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 14	原案可決
29. 12. 13	2	産業用大麻の産業化に向けた必要な環境整備を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 14	原案可決
29. 12. 13	3	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 14	原案可決
29. 12. 13	4	将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 14	原案可決
29. 12. 13	5	朝鮮民主主義人民共和国からの不審船に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 14	原案可決

# 決議案

## 決議案第1号 北海道地方路線問題調査特別委員会設置に関する決議

29年4定  
議会運営委員長 八田 盛茂提出  
平成29年12月14日 原案可決

- 1 本議会に17人の委員をもって構成する北海道地方路線問題調査特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、JR北海道の事業範囲の見直し等に関する地方路線問題について必要な調査を行う。
- 3 本委員会は、前項に関する関係常任委員会所管事務について連絡調整を行う。
- 4 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

## 決議案第2号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議

29年4定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成29年12月14日 原案可決

去る日本時間の先月29日午前3時18分ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が発射した弾道ミサイルは、4000キロメートルを大きく超える高度に達し、約53分間にわたり約1000キロメートル飛翔して青森県西方約250キロメートルの我が国の排他的経済水域内に落下したものと推定されている。

我が国を初め国際社会は、北朝鮮に対して、累次にわたり、関連の国連安全保障理事会決議の完全な遵守を求めるとともに、たび重なる核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を非難し、核・弾道ミサイル開発の放棄を繰り返し要求してきた。

このような中、北朝鮮は、9月15日に続き、弾道ミサイルの発射を繰り返し強行することは、付近を航行する航空機や船舶の安全確保の観点から、極めて許しがたい行為であり、日本海で操業する漁業者の生命や安全・安心を脅かすものとして、漁業者の不安はばかり知れないほど高まっている。

また、「弾道ミサイル技術を使ったいかなる発射、核実験、その他のいかなる挑発」を禁じた国連安全保障理事会決議第2371号を初めとする累次の国連安全保障理事会決議にも違反し、我が国の安全保障に対してこれまでにない深刻かつ重大な脅威を及ぼすとともに、東アジアを初め世界の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認することはできない。

これまで北海道議会は、たび重なる北朝鮮の核実験やミサイル発射に対し、抗議の決議を行ってきたが、このたびのミサイル発射は、「国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない」ことを確認した日朝平壤宣言に反する愚行であり、厳重に抗議するとともに、改めて、このような国際社会の平和と安定を脅かす行為をこれ以上繰り返すことのないよう当該宣言を遵守し、核実験はもとより、今後一切の核兵器開発と道民の安全・安心を脅かす弾道ミサイル計画を放棄するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

# 意 見 案

## 意見案第1号 ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書

29年4定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成29年12月14日 原案可決

北海道では、全国を上回る急速な人口減少と高齢化が進んでおり、人口減少社会への対応といった地方創生の実現が喫緊の課題である。

政府においては、地域の活力を維持するとともに高齢者が安心して暮らせるよう、医療・福祉・商業等の生活機能の確保を初め、地域住民や交通弱者のための地域公共交通が確保されたコンパクトなまちづくりに取り組んでいるところである。

このような中、規制改革の推進やシェアリングエコノミーの成長を促すという名目で、インターネットを利用した「ライドシェア」と称する自家用自動車を用いた乗合の有償旅客運送の容認を求める動きが活発化しており、昨年9月からは、過疎地等において主に観光客等を対象にした自家用自動車による非営利の有償運送が可能となった。

超高齢化社会における利用者ニーズの多様化、訪日外国人の増加、IoT環境の加速的な進展などを勘案しての動きではあるが、過疎地域等における高齢者や観光客等の交通手段の維持・確保や利便性の向上につながるといった地域の交通インフラを補うことが期待される一方、こうしたライドシェアは、運行管理や車両整備等について責任を負う主体を置かないまま、自家用自動車の運転者のみが運送責任を負う形態を前提としているため、安全の確保や利用者保護等の観点について十分検討される必要があることは論をまたないものである。

よって、国においては、地域公共交通の重要性や地域の取り組み状況に鑑み、現在一部の地域において実施されている高齢者等の交通手段に配慮した特例制度を堅持しつつ、さらなるライドシェアの推進については、慎重な審議を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
国土交通大臣  
内閣府特命担当大臣

各通

北海道議会議長 大谷亨

## 意見案第2号 産業用大麻の産業化に向けた必要な環境整備を求める意見書

29年4定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成29年12月14日 原案可決

北海道ではこれまで次代の有用な農作物の一つとして、産業用大麻の試験栽培を進めてきたところであり、道が進める政策の基本的な方向性を示した「北海道総合計画」においても、地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、その推進に取り組むこととしている。

この産業用大麻は、精神変容成分であるTHCをほとんど含まない、マリファナとは区別されたすぐれた農作物であり、近年、遊休農地や耕作放棄地が拡大している現状を打破し、農家の新しい収入源として、また新しい産業の創出と雇用につながる農作物として期待されている。

産業用大麻は、その纖維からは衣類、縄、ひもができ、纖維を取った後の麻幹から建材、炭、プラスチック副原料、燃料、敷きわらが生産でき、さらには種子から食品、化粧品、塗料、潤滑油、葉から肥料、飼料、花から医薬品と多くの生活用品などに加工することが可能である。

また、病虫害に強く、痩せた土地や半乾燥地でも栽培が可能なことから、欧州、中国、カナダ、豪州など世界各国では、THCの含有量が0.3%未満などの品種について、栽培が可能となる規制緩和を実施したことにより、多様な製品が流通し、産業用大麻が地域の経済や雇用を支える重要な産業として成長している一方、我が国では、大麻取締法によって、THCの含有量にかかわらず、所有や栽培、譲渡などが厳しく制限され、地方創生に向けた産業化の見通しが立たない状況にある。

よって、国においては、産業用大麻の産業としての可能性を認識するとともに、地方創生によって「しごと」を創出し、新たな「ひと」の創生を実現しながら、首都圏への人口流出に歯止めをかけるとする国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の方向性にも合致した産業用大麻の産業化を実現するため、法整備やTHC検査態勢の確立など必要な環境整備について早急に検討し、実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 大谷亨

## 意見案第3号 私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

29年4定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成29年12月14日 原案可決

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

また、職業資格者を養成する教育機関として、社会人のキャリアアップ等の学習機会の提供や国や本道が行うキャリア教育の補完等はもとより、厚生労働省の行う離職者対策事業や文部科学省の行う地域産業の発展を支える人材育成のための体制構築等において重要な役割を果たしている。

このような中、専門職業人材の養成を行う新たな高等教育機関である専門職大学及び専門職短期大学制度の創設にかかわる学校教育法の一部を改正する法律（以下、「改正学校教育法」という。）が本年5月に公布、平成31年4月から施行されることにより、国際競争力の激化と産業構造の急速な転換に対応した職業教育の実践が進められることとなり、人口減少が進む本道においても地域産業の担い手となる専門職業人材の養成は極めて重要となっている一方で、奨学金制度の充実など、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境の整備について、さらに取り組む必要がある。

よって、国においては、地域産業を担う専門的な職業人を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、さまざまな格差が生じている現状等に鑑み、次の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、平成26年4月から開始された「職業実践専門課程」認定制度を着実に推進するとともに、改正学校教育法の附帯決議を踏まえ、専門職大学及び専門職短期大学に関する措置を確実に講ずること。
- 意欲と能力のある専修学校の学生が、経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、経済的な困窮者を対象とした授業料減免措置の恒久的な支援策を講ずるとともに、専門職大学及び専門職短期大学における公的助成、奨学金制度等について、既存の大学等との整合性を図ること。
- 少子化や深刻な経済・雇用情勢等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、経営基盤安定のための新たな財政支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長

内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 大谷亨

## 意見案第4号 将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書

29年4定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成29年12月14日 原案可決

本道においては、人口減少や少子高齢化の急速な進行に加え、道民の医療に対するニーズの多様化、高度化など、医療を取り巻く環境が大きく変化しており、こうした状況に対応するため、道民が安心して良質な医療を受けることができる医療提供体制の確保が求められている。

こうした中、本年11月に開催された財政制度等審議会では、平成30年度診療報酬について「国民負担の増加の抑制や制度の持続可能性の観点から2%半ば以上のマイナス改定が必要」であり、また、介護報酬についても「保険料負担の増を抑制するため、一定程度のマイナス改定としつつ、生活援助サービスなどの報酬水準の適正化等が必要」とする考え方が示された。

安全・安心の医療を国民に安定して提供するためには、医療や介護の質を損なわないよう、診療報酬や介護報酬の適正な水準を確保することが必要であり、必要な報酬が確保されてこそ医療提供体制が整備され、国民生活を支えることができるものである。

また、社会保険診療に係る消費税は、現在非課税とされているが、医療機関等が診療を行うために仕入れる医薬品等に係る消費税は控除対象外とされ、これまでに社会保険診療報酬へ消費税相当額分の上乗せ措置が行われてきた。

しかし、この仕組みは、社会保険診療報酬への上乗せが適切に反映されていないことや医療機関ごとの仕入れの実態に対応できないことから、消費税負担が医療機関の経営を圧迫しており、医療機関の自助努力により地域医療体制が辛うじて維持されているのが実態である。

さらに、社会保険診療報酬は消費税非課税であるにもかかわらず、消費税相当分の上乗せ措置が行われていることは、患者、被保険者及び保険者に対し、患者負担や保険料として一定の負担を生じさせており不合理である。

よって、国においては、将来にわたり安全・安心な医療制度を提供するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して十分に受けられるための適切な財源を確保すること。
  - 2 国民と医療機関等に不合理な負担を強いている医療等に係る消費税問題の抜本的な解決を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣

各通

厚生労働大臣  
規制改革担当大臣

北海道議会議長 大谷 亨

## 意見案第5号 朝鮮民主主義人民共和国からの不審船に関する意見書

〔29年4定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成29年12月14日 原案可決〕

先月28日、本道において、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）籍の漁船と見られる木造船が渡島半島沖の松前小島に着岸し、さらに同船の乗組員が本道に上陸し島内の漁業関連施設の備品などを持ち出したとして、その後、窃盗の容疑で逮捕される事件が発生した。

このような朝鮮半島から来たと見られる木造船が我が国に漂着・漂流する事案は最近急増しており、先月だけで28件を数え、昨年12月のおよそ2倍に達していると報じられている。

こうした背景には、我が国の排他的経済水域内や領海内において、外国漁船による違法操業が繰り返し行われ、無秩序な乱獲による漁場の荒廃や我が国の漁船への妨害行為などが常態化していることが挙げられるが、このことは我が国の領土及び領海並びに排他的経済水域の保全や漁業者の安全・利益を確保する観点において、看過することのできない異常事態である。

このたびの不審船については、北朝鮮籍の船舶が警告や拿捕されることなく我が国の領海内に侵入し、さらには乗組員が領土に上陸したことを示す結果となり、北朝鮮による日本人拉致事件がいまだ解決しない状況の中で沿岸市町村を初めとする多くの道民が大きな不安を抱えている。

よって、国においては、我が国の領土及び領海並びに排他的経済水域と国民の生命・財産を守るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 我が国の領土及び領海並びに排他的経済水域を侵す、あらゆる行為について毅然とした態度で臨むこと。
- 2 外国漁船による違法操業等に対処するため、関係省庁による警備体制を強化するとともに、拿捕を含む強力かつ効果的な措置を実施すること。
- 3 船舶などの漂着物の処理等を円滑かつ継続的に実施するため、地方公共団体に対する財政支援措置を講ずるとともに、地方負担が発生しないよう補助率を引き上げること。  
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣

各通

國 土 交 通 大 臣  
環 境 大 臣  
防 衛 大 臣  
内 閣 官 房 長 官

北海道議會議長 大 谷 亨

## 請　願

### ① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番号	件　名	付　託 委員会	審査の 結果
25	重度心身障がい者医療費助成制度の精神障がい者への適用拡大を求める件	保健福祉	継続審査
26	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
27	私学の授業料無償化と一人当たりの経費補助の公私間格差是正を求める件	文　教	継続審査
28	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	継続審査
29	「保育士等の待遇改善、待機児童解消のための保育所整備等の促進を求める意見書」の提出を求める件	少子・高齢 社会対策	継続審査

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○11月21日（火） 開議 午後1時3分  
散会 午後1時7分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂（自民）

#### ① 追悼演説について

- ・鈴木勲議員の逝去に伴う、追悼演説について第4回定例会招集日の本会議において行うこととし、追悼演説者については、自民党・道民会議、伊藤条一議員となったことを報告。

#### ② 平成29年第4回定例会について

- ・総務部長から招集日を11月28日（火）とする旨発言があり、これを了承。
- ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
- ・会期について17日間とすることを決定。
- ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

#### 〔第4回定例会〕

11月28日	本会議（提案説明）
11月29日～11月30日	休会
12月1日	本会議（一般質問）
12月4日	本会議（一般質問）
12月5日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月6日～12月8日	休会
12月11日～12月13日	休会
12月14日	本会議

#### ③ 決算特別委員会の審議状況について

- ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号、「平成28年度北海道各会計決算に関する件」は、11月15日の決算特別委員会において、報告第1号、第2号及び第4号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

#### ④ 議員研修会について

- ・配付の実施要領案のとおり実施することを決定。

#### ⑤ 本委員会の道外調査実施報告について

- ・配付の報告書のとおり実施したことを報告。

○11月27日（月） 開議 午前9時15分  
散会 午前9時17分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂（自民）

#### ① 元議員の逝去について

- ・山田麟太郎氏（帯広市選出、第25期、11月23日逝去）について報告。

#### ② 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。

#### ③ 一般質問の通告について

- ・一般質問は11月29日（水）の正午までとする。

#### ④ 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
- ・委員名簿の提出は、12月1日（金）正午までとする。

#### ⑤ 休会について

- ・議案等調査のため、11月29日から30日までは本会議を休会し、12月1日（金）に再開することを決定。

#### ⑥ 11月28日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

○11月28日（火） 開議 午前9時15分  
散会 午前9時17分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂（自民）

#### ① 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

#### ② 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○12月1日（金） 開議 午前9時15分  
散会 午前9時17分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂（自民）

#### ① 一般質問の通告について

- ・13名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

#### ② 一般質問の通告内容等の変更について

- ・通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について
- ・本日は1番から3番までの3名、  
12月4日（月）は4番から7番までの4名、  
12月5日（火）は8番から13番までの6名の  
予定で取り進めることを決定。
- ④ 議員の本会議欠席について
- ・北方領土対策特別委員会の千葉委員長、池端  
副委員長及び松浦委員は、東京都で開催され  
る北方領土返還要求アピール行進に参加する  
ため、本日の本会議を欠席することを了承。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

**○12月4日（月）** 開議 午後零時15分  
散会 午後零時16分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 本日の本会議について
  - ・本日は4番から7番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午後1時開会とする。

**○12月5日（火）** 開議 午前9時15分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 一般質問について
  - ・本日は8番から13番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
  - ・本日、一般質問終了後、設置する。
  - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載の  
とおり決定した旨報告。
  - ・委員の選任については、配付の名簿のとおり  
とする。
- ③ 議案の各委員会付託について
  - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 請願の特別委員会への付託について
  - ・請願第29号は、本日の本会議において、少子

- ・高齢社会対策特別委員会に付託することを  
決定。
- ⑤ 休会について
- ・各委員会付託議案等審査のため、12月6日か  
ら8日まで及び11日から13日までは、本会議  
を休会することとし、12月14日（木）に再開  
することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。
  - ・12月14日（木）の本会議は、午後1時開会と  
する。

**○12月14日（木）** 開議 午後零時23分  
散会 午後零時27分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 元議員の逝去について
  - ・湯佐利夫氏（宗谷支庁選出、第22期～第27期、  
12月8日逝去）について報告。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・各委員会付託議案は、全て（予算9件、新幹  
線2件、保健福祉2件、総務7件、環境生活  
1件、経済2件、農政4件、水産林務1件、建  
設4件、文教1件、以上33件）議了したこと  
を報告。
- ③ 北海道地方路線問題調査特別委員会の設置に  
について
  - ・配付の決議案第1号のとおり、「北海道地方路  
線問題調査特別委員会」を設置することとし、  
本日の本会議において議決することを決定。
  - ・委員の選任は、配付名簿のとおり、本日の本  
会議において選任することを決定。
- ④ 決議案の取り扱いについて
  - ・決議案第2号の提出があり、本日の本会議に  
おいて、議決することを決定。
- ⑤ 意見案の取り扱いについて
  - ・意見案第1号ないし第5号の提出があり、本  
日の本会議において、議決することを決定。
- ⑥ 繼続調査の申し出について
  - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調  
査を申し出ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 平成30年第1回定例会の招集予定日について
- ・総務部長から、2月21日（水）を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑨ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

# 常任委員会

## 総務委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時14分  
散会 午後1時34分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一般議事

- 道外調査実施の件 [決定]
- 北海道防災総合訓練の実施結果に関する報告  
聴取の件 [危機対策局長報告]
- 平成29年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件  
[人事委員会事務局長報告]

### 質問

- 加藤 貴弘委員(自民)  
～警察署の再編について

○11月27日(月) 開議 午前10時15分  
散会 午前10時55分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 一般議事

- 平成29年第4回定例会提出予定案件の事前説明  
聴取の件  
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
- 「赤れんが庁舎リニューアル基本指針(骨子)」に関する報告聴取の件  
[総務部次長報告]
- 「「行財政運営方針」後半期(H30~32)の方針性について」に関する報告聴取の件  
[総務部長報告]
- 「平成29年度政策評価の結果」に関する報告聴取の件  
[総務部次長兼行政改革局長、道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]
- 「道史編さん大綱(素案)」に関する報告聴取の件 [法務・法人局長報告]

### 質疑

- 加藤 貴弘委員(自民)  
～「道史編さん大綱(素案)」について

○12月13日(水) 開議 午前10時13分  
散会 午前10時20分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 付託案件の審査

- 議案第7号  
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第8号  
北海道税条例及び北海道循環資源利用促進税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第9号  
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第20号  
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第30号  
北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件 (原案可決)
- 議案第31号  
北海道公立大学法人札幌医科大学の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件 (原案可決)
- 議案第33号  
財産の取得に関する件 (原案可決)

### 一般議事

- 付託議案審査の件
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 総合政策委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時12分  
散会 午後1時39分  
第2委員会室

委員長 金岩 武吉（結志）

第2委員会室

委員長 金岩 武吉（結志）

## 一 般 議 事

1. 日EU・EPA等に係る要請に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 住宅宿泊事業法に基づく条例の考え方（案）に関する報告聴取の件 [政策局長報告]

## 質 疑

1. 大越 農子委員（自民）  
～日EU・EPA等に係る要請について
1. 喜多 龍一委員（自民）  
～日EU・EPA等に係る要請について  
(意見)

○11月27日（月） 開議 午前10時15分  
散会 午前10時58分  
第2委員会室  
委員長 金岩 武吉（結志）

## 一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「平成29年度政策評価の結果（総合政策部所管分）」に関する報告聴取の件  
[総合政策部次長報告]
1. 11か国によるTPP交渉の大筋合意等に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 「北海道150年事業事業計画（原案）」に関する報告聴取の件  
[北海道150年事業室長報告]
1. 「北海道グローバル戦略（案）」に関する報告聴取の件 [国際局長報告]
1. 「北海道ICT利活用推進計画（素案）」に関する報告聴取の件 [情報統計局長報告]
1. 「情報システム最適化の取組方針（第2期）（素案）」に関する報告聴取の件  
[情報統計局長報告]

## 質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）  
～「北海道150年事業事業計画（原案）」について（意見）

○12月13日（水） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時31分

## 一 般 議 事

1. 「北海道住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例（素案）」に関する報告聴取の件  
[政策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 問

1. 大越 農子委員（自民）  
～サハリンとの交流について

## 環境生活委員会

○11月7日（火） 開議 午後1時14分  
散会 午後1時35分  
第3委員会室  
委員長 志賀谷 隆（公明）

## 一 般 議 事

1. 第3期知床世界自然遺産地域多利用型統合的海域管理計画（素案）に関する報告聴取の件  
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 北海道地球温暖化対策推進計画に基づく平成28年度の施策等の実施状況に係る道の点検結果に関する報告聴取の件  
[低炭素社会推進室長報告]
1. 「北海道犯罪被害者等支援条例（仮称）」（素案）に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]
1. 「北海道青少年健全育成条例」の一部改正（素案）に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

○11月27日（月） 開議 午前10時16分  
散会 午前10時42分  
第3委員会室  
委員長 志賀谷 隆（公明）

## 一 般 議 事

1. 平成29年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「平成29年度政策評価の結果（環境生活部所管

- 分)」に関する報告聴取の件  
〔環境生活部長報告〕
1. 「北海道災害廃棄物処理計画」(素案)に関する報告聴取の件　〔環境局長報告〕
  1. 「第2次北海道動物愛護管理推進計画(バーライズプラン)」(素案)に関する報告聴取の件  
〔生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告〕
  1. 「第3次北海道男女平等参画基本計画」(素案)に関する報告聴取の件  
〔くらし安全局長報告〕

○12月13日(水)　開議　午前10時16分  
散会　午前10時46分  
第3委員会室  
委員長　志賀谷　隆(公明)

### 付託案件の審査

議案第11号  
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件　〔決定〕
1. 「第2期北海道スポーツ推進計画」(素案)に関する報告聴取の件  
〔文化・スポーツ局長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
〔決定〕

### 質問

1. 広田　まゆみ委員(民進)  
～エシカル消費など新たな消費者政策について

### 保健福祉委員会

○11月7日(火)　開議　午後1時15分  
散会　午後2時9分  
第7委員会室  
委員長　稲村　久男(民進)

### 一般議事

1. 道外調査実施の件　〔決定〕
1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取

- の件　〔道立病院局次長報告〕
1. 道立北見病院に関する報告聴取の件  
〔道立病院局次長報告〕

### 質疑

1. 内田　尊之委員(自民)  
～道立北見病院について
1. 畠山　みのり委員(民進)  
～道立北見病院について
1. 佐野　弘美委員(共産)  
～道立北見病院について

○11月27日(月)　開議　午前10時16分  
散会　午前11時27分  
第7委員会室  
委員長　稲村　久男(民進)

### 一般議事

1. 平成29年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
〔保健福祉部長、道立病院部長説明〕
1. 「平成29年度政策評価の結果(保健福祉部・道立病院局所管分)」に関する報告聴取の件  
〔保健福祉部次長報告〕
1. 保健福祉部が所管する各種計画(素案)の概要に関する報告聴取の件  
〔保健福祉部長報告〕
1. 国民健康保険法に基づく国保事業費納付金算定に関する報告聴取の件  
〔保険衛生担当局長報告〕
1. 「「北海道障がい者の意思疎通の総合的な支援に関する条例(仮称)」及び「北海道言語としての手話の認識の普及等に関する条例(仮称)」の制定について(素案)」に関する報告聴取の件　〔福祉局長報告〕
1. 北海道アルコール健康障害対策推進計画(案)に関する報告聴取の件  
〔福祉局長報告〕

### 質疑

1. 須田　靖子委員(民進)  
～保健福祉部が所管する各種計画(素案)の概要について
1. 佐野　弘美委員(共産)  
～国民健康保険法に基づく国保事業費納付金算

定について（意見）

## 質 問

- 佐野 弘美委員（共産）

～介護職での外国人技能実習制度の適用について

○12月13日（水） 開議 午前10時13分

散会 午前11時1分

第7委員会室

委員長 稲村 久男（民進）

## 付託案件の審査

議案第6号

北海道国民健康保険条例案 (原案可決)

議案第18号

北海道病院事業条例及び北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

## 請願の審査

請願第25号

重度心身障がい者医療費助成制度の精神障がい者への適用拡大を求める件 (継続審査)

## 一 般 議 事

- 付託議案審査の件
- 硫黄泉利用施設に対する全道一斉点検結果に関する報告聴取の件  
〔保険衛生担当局長報告〕
- 「北海道病院事業改革推進プラン」に係る平成29年度上半期事業実績の点検・評価に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 質 疑

- 佐野 弘美委員（共産）

～議案第6号 北海道国民健康保険条例案について

～議案第18号 北海道病院事業条例及び北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例案について

- 内田 尊之委員（自民）

～硫黄泉利用施設に対する全道一斉点検結果について

## 経済委員会

○11月7日（火） 開議 午後1時14分

散会 午後1時50分

第8委員会室

委員長 橋本 豊行（民進）

## 一 般 議 事

- 道外調査実施の件 [決定]
- 日EU・EPA等に係る要請に関する報告聴取の件 [経済企画局長報告]
- 「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基づく指針及び方策に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]
- JXTGエネルギー（株）室蘭製造所製造機能停止に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]
- 北海道働き方改革推進方策に関する報告聴取の件 [労働政策局長報告]

## 質 疑

- 真下 紀子委員（共産）

～「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基づく指針及び方策について  
～JXTGエネルギー（株）室蘭製造所製造機能停止について  
～北海道働き方改革推進方策について

- 千葉 英也委員（自民）

JXTGエネルギー（株）室蘭製造所製造機能停止について

○11月27日（月） 開議 午前10時13分

散会 午前10時44分

第8委員会室

委員長 橋本 豊行（民進）

## 一 般 議 事

- 平成29年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
- 「平成29年度政策評価の結果（経済部等所管分）」に関する報告聴取の件

- [経済企画局長、企業局次長報告]
  - 1. 11か国によるT P P交渉の大筋合意等に関する報告聴取の件 [経済企画局長報告]
  - 1. 「北海道グローバル戦略（案）」に関する報告聴取の件 [国際経済室長報告]
  - 1. 北海道科学技術振興計画（素案）に関する報告聴取の件 [科学技術振興室長報告]

### **質 疑**

- 1. 佐々木 俊雄委員（自民）
  - ～「平成29年度政策評価の結果（経済部等所管分）」について

○12月13日（水） 開議 午前10時11分  
 散会 午前10時29分  
 第8委員会室  
 委員長 橋本 豊行（民進）

### **付託案件の審査**

- 議案第12号
  - 通訳案内士法及び旅行業法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案 （原案可決）
- 議案第13号
  - 北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

### **一 般 議 事**

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

### **質 問**

- 1. 真下 紀子委員（共産）
  - ～石油製品高騰の影響と中小企業の人材確保について

## **農 政 委 員 会**

○11月7日（火） 開議 午後1時12分  
 散会 午後1時28分  
 第6委員会室  
 委員長 野原 薫（自民）

### **一 般 議 事**

- 1. 中央要請実施の件 [決定]

- 1. 道外調査実施の件 [決定]
- 1. 日E U・E P A等に係る要請に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]

### **質 疑**

- 1. 田中 芳憲委員（自民）
  - ～日E U・E P A等に係る要請について

○11月27日（月） 開議 午前10時15分  
 散会 午前11時38分  
 第6委員会室  
 委員長 野原 薫（自民）

### **一 般 議 事**

- 1. 平成29年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 1. 11か国によるT P P交渉の大筋合意等に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
- 1. 平成29年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
- 1. 「平成29年度政策評価の結果（農政部所管分）」に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]

### **質 疑**

- 1. 高橋 文明委員（自民）
  - ～11か国によるT P P交渉の大筋合意等について（意見）

### **質 問**

- 1. 船橋 賢二委員（自民）
  - ～農業基盤整備の推進について
- 1. 池端 英昭委員（民進）
  - ～酪農振興について
- 1. 安住 太伸委員（結志）
  - ～道産工房チーズの競争力強化について

○12月13日（水） 開議 午前10時11分  
 散会 午前10時17分  
 第6委員会室  
 委員長 野原 薫（自民）

### **付託案件の審査**

- 議案第14号
  - 北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の

一部を改正する条例案 (原案可決)  
議案第15号  
土地改良法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案 (原案可決)  
議案第25号  
国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)  
議案第26号  
農地整備事業（経営体育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 水産林務委員会

○11月7日（火）開議 午後1時15分  
散会 午後2時2分  
第5委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

### 一般議事

1. 「北海道・木育フェスタ2017植樹祭・育樹祭（第68回北海道植樹祭）」参加報告の件 [委員長報告]
1. 「第68回全国漁港漁場大会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 日EU・EPA等に係る要請に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

### 質疑

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～太平洋クロマグロの資源管理について

### 質問

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～アキサケのふ化放流用種卵の窃盗事件について

1. 高橋 亨委員（民進）  
～サケの盜難について
1. 宮川 潤委員（共産）  
～サケふ化場での盜難について

○11月27日（月）開議 午前10時15分  
散会 午前11時1分  
第5委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

### 一般議事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 「平成29年度政策評価の結果（水産林務部所管分）」に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]
1. 11か国によるTPP交渉の大筋合意等に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 北海道水産業・漁村振興推進計画（素案）に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 北海道の森林づくりを担う人材育成機関のあり方に関する基本的な考え方に関する報告聴取の件 [林務局長報告]
1. 「北海道森林吸収源対策推進計画」（案）に関する報告聴取の件 [森林計画担当局長報告]

### 質疑

1. 北口 雄幸委員（民進）  
～11か国によるTPP交渉の大筋合意等について
1. 笠井 龍司委員（自民）  
～北海道の森林づくりを担う人材育成機関のあり方について

○12月13日（水）開議 午前10時13分  
散会 午前10時33分  
第5委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

### 付託案件の審査

議案第16号  
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条

**一 般 議 事**

1. 付託議案審査の件
1. 「道立漁業研修所開所20周年記念式典」出席の件 [決定]
1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

**質 問**

1. 佐藤 伸弥委員 (結志)
  - ～北朝鮮とみられる木造船乗組員による窃盗事件について
  - ～アキサケ資源の回復に向けた取り組みについて
  - ～内水面漁業の振興について
  - ～今後の本道水産業の振興について

**建設委員会**

○11月7日(火) 開議 午後1時11分  
 散会 午後1時27分  
 第4委員会室  
 委員長 吉田 正人 (自民)

**一 般 議 事**

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 台風18号による公共土木施設の被害状況に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 北海道立都市公園条例の一部を改正する条例に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]
1. 北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]
1. 北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○11月27日(月) 開議 午前10時15分  
 散会 午前10時53分  
 第4委員会室

**一 般 議 事**

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「平成29年度政策評価の結果(建設部所管分)」に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]

**質 疑**

1. 浅野 貴博委員 (結志)
  - ～「平成29年度政策評価の結果(建設部所管分)」について

**質 問**

1. 荒当 聖吾委員 (公明)
  - ～北海道住宅供給公社について

○12月13日(水) 開議 午前10時10分

散会 午前10時17分

第4委員会室

委員長 吉田 正人 (自民)

**付託案件の審査**

議案第17号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第28号

北海道道の路線の変更に関する件 (原案可決)

議案第29号

特定多目的ダム法に基づくサンルダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件 (原案可決)

議案第32号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

**一 般 議 事**

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 文教委員会

○11月7日（火） 開議 午後1時13分  
散会 午後2時24分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一（自民）

### 一般議事

1. 北海道総合教育大綱に関する報告聴取の件  
[総合教育推進室長報告]
1. 児童生徒の心の健康に関する調査結果に関する報告聴取の件 [指導担当局長報告]
1. 「平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果に関する報告聴取の件  
[学校教育局長、学事課長報告]
1. 「道立高等学校等における通級による指導に係る基本的な考え方」（案）に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

### 質疑

1. 清水 拓也委員（自民）  
～児童生徒の心の健康に関する調査結果について
1. 中野渡 志穂委員（公明）  
～「平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について
1. 菊地 葉子委員（共産）  
～「平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について
1. 塚本 敏一委員（自民）  
～「道立高等学校等における通級による指導に係る基本的な考え方（案）」について

○11月27日（月） 開議 午前10時16分  
散会 午前11時53分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一（自民）

### 一般議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成29年度第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]

1. 「平成29年度政策評価の結果（教育委員会等所管分）」に関する報告聴取の件  
[総務政策局長、学事課長、政策局総合教育推進室参事報告]
1. 平成29年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書に関する報告聴取の件  
[指導担当局長報告]
1. 北海道子どもの読書活動推進計画素案に関する報告聴取の件  
[生涯学習推進局長報告]
1. 北海道いじめ防止基本方針改定素案に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 教員育成指標の作成に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」骨子案に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

### 質疑

1. 菊地 葉子委員（共産）  
～北海道子どもの読書活動推進計画素案について
1. 清水 拓也委員（自民）  
～教員育成指標の作成について
1. 川澄 宗之介委員（民進）  
～教員育成指標の作成について  
～学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」骨子案について
1. 塚本 敏一委員（自民）  
～学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」骨子案について

○12月13日（水） 開議 午前10時11分  
散会 午前11時6分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一（自民）

### 付託案件の審査

議案第19号  
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 請願の審査

請願第26号  
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関

する件 (継続審査)

請願第27号

私学の授業料無償化と一人当たりの経費補助の

公私間格差是正を求める件 (継続審査)

請願第28号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育

環境の改善のための私学助成を充実することを

求める件 (継続審査)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

## 質 問

1. 佐々木 恵美子委員 (民進)

～道立特別支援学校における看護師配置について

て

1. 中野渡 志穂委員 (公明)

～北海道キャリア教育サミットについて

1. 菊地 葉子委員 (共産)

～私学助成について

## 特 別 委 員 会

### 産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月8日(水) 開議 午前10時8分  
散会 午前10時12分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

#### その他の議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道新エネルギー導入加速化基金による地域への支援の状況に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

○11月27日(月) 開議 午後1時8分  
散会 午後1時21分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

#### その他の議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 釧路産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

#### 質 問

1. 久保秋 雄太委員(自民)  
～道民意識調査の結果について

○12月13日(水) 開議 午後1時10分  
散会 午後1時39分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

#### その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 原子力発電所の安全対策に係る専門家の関与に関する報告聴取の件  
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

#### 質 問

1. 笠井 龍司委員(自民)  
～電源立地地域対策交付金について
1. 村田 憲俊委員(自民)  
～電源立地地域対策交付金について(意見)
1. 星野 高志委員(民進)  
～道民意識調査について

### 北方領土対策特別委員会

○11月8日(水) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時24分  
第5委員会室  
委員長 千葉 英守(自民)

#### 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

#### その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加の件 [決定]
1. 北方四島における現地調査に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

#### 質 疑

1. 中司 哲雄委員(自民)  
～北方四島における現地調査について

○11月27日(月) 開議 午後1時11分  
散会 午後1時50分  
第5委員会室  
委員長 千葉 英守(自民)

#### その他の議事

1. 第16回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方領土関係情報提供セミナーの実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「四島との往来の取組及び共同経済活動に関する要請」実施に関する報告聴取の件

- [北方領土対策局長報告]
- 「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
  - 北方領土隣接地域の振興等に向けた財源対策に関する要望の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
  - 北方領土隣接地域の振興等に向けた財源対策に関する要請実施の件 [決定]

### 質 疑

- 浅野 貴博委員（結志）  
～北方領土関係情報提供セミナーの実施について
- 喜多 龍一委員（自民）  
～北方領土関係情報提供セミナーの実施について

○12月13日（水） 開議 午後1時12分  
散会 午後1時20分  
第5委員会室  
委員長 千葉 英守（自民）

### その他の議事

- 道外調査実施の件 [決定]
- 北方領土隣接地域の振興等に向けた財源対策に関する要請実施報告の件 [委員長報告]
- 「北方領土隣接地域の振興等に向けた財源対策に関する要請」実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
- 北方領土返還要求アピール行進への参加報告の件 [委員長報告]
- 北方領土返還要求アピール行進に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

## 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月8日（水） 開議 午前10時12分  
散会 午前11時7分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

### その他の議事

- 青函共用走行区間にに関する中央要請実施の件

- [決定]
- JR北海道の事業範囲の見直しに係る意見交換（四者会議）に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
  - 北海道新幹線・札幌駅のホーム位置に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
  - 国際航空路線の状況に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
  - 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

### 質 疑

- 内田 尊之委員（自民）  
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る意見交換（四者会議）について
- 北口 雄幸委員（民進）  
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る意見交換（四者会議）について
- 赤根 広介委員（結志）  
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る意見交換（四者会議）について
- 梅尾 要一委員（自民）  
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○11月27日（月） 開議 午後1時8分  
散会 午後2時23分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

### その他の議事

- 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
- 青函共用走行区間にに関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 平成29年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監、空港戦略推進監説明]
- 総合交通政策検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
- 航空ネットワーク検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
- 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

## 質 疑

1. 内田 尊之委員（自民）  
～総合交通政策検討会議の開催結果について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～総合交通政策検討会議の開催結果について  
～航空ネットワーク検討会議の開催結果について  
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 北口 雄幸委員（民進）  
～総合交通政策検討会議の開催結果について
1. 梅尾 要一委員（自民）  
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○12月13日（水） 開議 午後1時10分  
散会 午後1時30分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

## 付託案件の審査

- 議案第5号  
北海道航空振興基金条例案 (原案可決)
- 議案第10号  
北海道空港条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

## 他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]

## 質 問

1. 北口 雄幸委員（民進）  
～JR北海道の路線維持見直しについて

## 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○11月8日（水） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時17分  
第2委員会室  
委員長 中山 智康（結志）

## 他の議事

1. 道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムの検討状況に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]
1. 市町村連携地域モデル事業の取り組み状況に関する報告聴取の件  
[地域主権・行政局長]

○11月27日（月） 開議 午後1時7分  
散会 午後1時20分  
第2委員会室  
委員長 中山 智康（結志）

## 他の議事

1. 北海道創生総合戦略の推進に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

## 質 疑

1. 吉田 正人委員（自民）  
～北海道創生総合戦略の推進について（意見）
1. 塚本 敏一委員（自民）  
～北海道創生総合戦略の推進について（意見）

○12月13日（水） 開議 午後1時8分  
散会 午後1時36分  
第2委員会室  
委員長 中山 智康（結志）

## 他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「生涯活躍のまち」構想の取り組み状況に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

## 質 疑

1. 塚本 敏一委員（自民）  
～「生涯活躍のまち」構想の取り組み状況について
1. 荒當 聖吾委員（公明）  
～「生涯活躍のまち」構想の取り組み状況について

## 少子・高齢社会対策特別委員会

○11月8日（水） 開議 午前10時7分  
散会 午前10時35分  
第7委員会室

委員長 広田 まゆみ（民進）

○11月8日（水） 開議 午前10時7分

散会 午前10時10分

第10委員会室

委員長 梶谷 大志（民進）

### 他の議事

- 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件  
[高齢者支援局長報告]

### 質問

- 平出 陽子委員（民進）  
～介護支援専門員の確保などについて

○11月27日（月） 開議 午後1時9分

散会 午後1時22分

第7委員会室

委員長 広田 まゆみ（民進）

### 他の議事

- 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

○11月27日（月） 開議 午後1時8分

散会 午後1時38分

第10委員会室

委員長 梶谷 大志（民進）

### 他の議事

- 「平成29年度政策評価の結果（保健福祉部所管分）」に関する報告聴取の件  
[保健福祉部次長報告]
- 第7期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（素案）に関する報告聴取の件  
[高齢者支援局長報告]

○12月13日（水） 開議 午後1時8分

散会 午後1時23分

第7委員会室

委員長 広田 まゆみ（民進）

### 他の議事

- 「北海道観光のくにづくり行動計画」（素案）に関する報告聴取の件  
[観光局長報告]
- 「北海道アウトドア活動振興推進計画」（素案）に関する報告聴取の件  
[観光局長報告]
- 「観光振興に係る新たな財源確保に向けた検討」の中間取りまとめに関する報告聴取の件  
[観光局長報告]
- 北海道高病原性鳥インフルエンザ防疫訓練に関する報告聴取の件  
[食の安全推進局長報告]

### 質疑

- 清水 拓也委員（自民）  
～北海道高病原性鳥インフルエンザ防疫訓練について

○12月13日（水） 開議 午後1時10分

散会 午後1時30分

第10委員会室

委員長 梶谷 大志（民進）

### 他の議事

- 道内調査実施の件  
[決定]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

### 質問

- 大越 農子委員（自民）  
～家庭養護について

### 他の議事

- 道外調査実施の件  
[決定]
- 「平成29年度第1四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件  
[観光局長報告]

### 質問

- 清水 拓也委員（自民）

## 食と観光対策特別委員会

～高病原性鳥インフルエンザの鳥の殺処分について

1. 松山 丈史委員（民進）  
～サイクルツーリズムについて

## 北海道地方路線問題調査特別委員会

○12月14日（木） 開議 午後1時45分  
散会 午後2時9分  
第2委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

### 正・副委員長の互選

1. 委員長に喜多龍一委員（自民）、副委員長に三津丈夫委員（民進）を選出。



喜多龍一委員長



三津丈夫副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

### 開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

### 他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件  
[交通企画監説明]
1. J R 北海道の経営再生に向けた国土交通大臣への要請に関する報告聴取の件  
[交通政策局長報告]
1. J R 北海道の経営再生に向けた国土交通大臣への要請実施の件 [決定]

## 予算特別委員会

○12月5日(火) 開会 午後4時42分  
散会 午後4時49分  
第1委員会室  
委員長 梶谷 大志(民進)

- ① 委員長に梶谷大志委員(民進)、副委員長に笠井龍司委員(自民)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する議案は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員13人)

浅野 貴博(結志)	清水 拓也(自民)
船橋 賢二(自民)	藤川 雅司(民進)
赤根 広介(結志)	荒當 聖吾(公明)
沖田 清志(民進)	笹田 浩(民進)
花崎 勝(自民)	吉田 祐樹(自民)
松浦 宗信(自民)	中司 哲雄(自民)
加藤 礼一(自民)	

### ○第2分科会(委員13人)

菊地 葉子(共産)	池端 英昭(民進)
内田 尊之(自民)	太田 憲之(自民)
白川 祥二(結志)	笠井 龍司(自民)
村木 中(自民)	田中 芳憲(自民)
内海 英徳(自民)	広田まゆみ(民進)
吉井 透(公明)	平出 陽子(民進)
岩本 剛人(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

## 第1分科会

○12月5日(火) 開会 午後4時51分  
散会 午後4時58分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
笹田 浩(民進)

- ① 分科委員長に笹田浩委員(民進)、分科副委員長に清水拓也委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、船橋賢二委員(自民)、藤川雅司委員(民進)、浅野貴博委員(結志)、荒當聖吾委員(公明)を選出。

○12月7日(木) 開議 午前10時2分  
散会 午後5時33分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
笹田 浩(民進)

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、  
**清水 拓也委員(自民)**から、
  - 1 飲酒運転について
    - ・本年の飲酒運転による交通事故の発生状況
    - ・飲酒運転根絶条例制定前後の飲酒運転による

- 交通事故発生状況及び取り締まり件数の変化
- ・条例制定以降の飲酒運転根絶に向けた取り組み
  - ・飲酒運転による事故を未然に防ぐための今後の取り組み

等について

**藤川 雅司委員（民進）から、**

- 1 デートレイプ・ドラッグ被害について
  - ・道内における過去3年間の被害事例
  - ・被害者の精神的な負担軽減のための支援活動及び相談窓口の状況
  - ・初動捜査での薬物検査の実施状況
  - ・警察庁からの捜査に係る指導
  - ・被害者支援や相談体制などの啓発

等について

**赤根 広介委員（結志）から、**

- 1 飲酒運転の根絶について
  - ・登別市で発生した飲酒運転による死亡事故に対する受けとめ
  - ・本年の飲酒運転による交通事故の特徴や傾向
  - ・本年及び過去3年間の飲酒運転の検挙件数とその内訳
  - ・車間距離不保持など悪質ドライバーの摘発が多い現状に対する認識
  - ・飲酒運転根絶に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長、交通部長、警務部参事官兼警務課長、刑事部参事官兼刑事企画課長、交通部参事官及び交通指導課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

**② 道立病院局所管に対する質疑に入り、**

**船橋 賢二委員（自民）から、**

- 1 道立病院事業について
  - ・地方公営企業法の全部適用移行後の経営状況と今年度の収支過不足等の見通し
  - ・病院事業管理者の新体制による短期的な取り組み実績とその認識
  - ・取り組み成果の状況
  - ・病院事業推進委員会の概要と開催実績及び協議内容
  - ・企業経営の知見を有する委員など委員構成と人数及び選任基準
  - ・年度目標の設定と計画の実効性に対する考え方
  - ・法全部適用後の組織等の具体的な改善状況及

び病院事業管理者の権限の付与の有無

- ・他都府県の公立病院における経営改善事例の把握と導入の検討状況
- ・北見病院への指定管理者制度導入による病院事業全体の経営面でのメリットとデメリット
- ・導入に向けた議論の開始時期と来年4月から導入することに至った経緯
- ・現場職員からの意見と課題
- ・条例改正に向けたパブリックコメントの短い期間設定の理由と考え方
- ・期間短縮の明確な理由
- ・受託者の選定方法と契約までのスケジュール
- ・指定管理者制度導入後の収支などの見込み
- ・指定管理者制度に係る費用との整合性
- ・制度導入による病院事業全体の収支への影響と受託者の収支が悪化した場合の道の負担
- ・北海道病院事業改革推進プランの収支計画見直しの検討状況
- ・今後の道立病院事業の経営改革に対する病院事業管理者の認識

等について

**沖田 清志委員（民進）から、**

- 1 道立病院について
  - ・北見病院の指定管理者制度導入に係る指定管理期間の設定理由及び4年と10年の比較
  - ・指定管理契約の進め方
  - ・病院事業改革推進プランの中長期的な取り扱いと収支計画の変更等に対する考え方
  - ・改革推進プランの見直しに係る認識
  - ・職員への説明と協議の状況
  - ・医療水準の維持に向け開設者として果たすべき道の責任に係る所見
  - ・条例改正のパブリックコメントによる意見集約に係る認識
  - ・指定管理者制度導入に係る道の責任の果たし方

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院局次長、病院経営課長及び経営改革課長から答弁があつて、道立病院局所管に関する質疑を終結。

**③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、**

**船橋 賢二委員（自民）から、**

- 1 北海道歯科保健医療推進計画（素案）について
  - ・オーラルフレイルの概要

- ・高齢者のオーラルフレイルの予防の取り組み
  - ・認知症高齢者に対する口腔ケアの推進方策
  - ・在宅歯科医療連携室を活用した高齢者の在宅歯科医療確保に向けた取り組み
  - ・歯科衛生士の就業状況
  - ・各圏域で必要な歯科衛生士の確保に向けた取り組み
  - ・次期計画における口腔ケアの提供体制整備や在宅歯科医療に対する取り組み方針と計画の推進方策
- 2 介護保険サービス提供体制の充実について
- ・道が実施する介護従事者に対する各種研修事業の成果と今後に向けた課題
  - ・次年度以降の介護従事者に対する各種研修のあり方
  - ・介護事業所の経営者に対する研修の実施状況と今後の研修内容充実に向けた考え方
  - ・介護サービス事業者の指定等に当たっての施設管理者の研修受講への働きかけの必要性
  - ・介護や看護職員不足の実態把握の状況とサービス提供体制の充実に向けた今後の対応
  - ・人材確保に向けた市町村への支援に対する認識
  - ・介護現場の魅力向上に向けた新たな取り組みの検討
  - ・市町村における高齢者支援の取り組みへの道の支援に対する認識

等について

### **藤川 雅司委員（民進）から、**

- 1 子どもの貧困対策について
- ・広報紙「ほっかいどう」に道民意識の醸成に向けた内容を掲載しなかった理由
  - ・知事みずからが道民に呼びかけるなど今後の広報紙への掲載予定
  - ・今後の普及啓発の考え方
- 2 農福連携について
- ・関心が高まっている理由
  - ・福祉側の農業に係るノウハウ不足に対する取り組み
  - ・農産物の販売方法など新たな課題に対する考え方
  - ・今後の道の取り組み

等について

### **清水 拓也委員（自民）から、**

- 1 北海道医療計画（素案）について

- ・本道の医療提供体制における課題
- ・課題を踏まえた計画づくりの視点
- ・新たな医療計画における特定の分野での医療体制の確保に向けた対応方針
- ・I C T を活用した効率的な医療提供体制の構築に向けた対応方針
- ・関連計画との整合性を確保した新たな医療計画の策定に向けたこれまでの作業における観点
- ・在宅医療提供体制の整備に対する対応方針
- ・計画づくりにおける地域の意見などの反映に係る考え方
- ・医師確保に向けた取り組み方針
- ・地域医療構想が目指す医療連携体制の構築に向け素案に位置づけた内容
- ・新たな計画や地域医療構想に基づく医療提供体制の確保に向けた住民への周知徹底など今後の取り組みの方針
- ・地域医療の確保に向けた今後の取り組みの方針

等について

### **沖田 清志委員（民進）から、**

- 1 国民健康保険について
- ・新制度での道の国保会計におけるキャッシュフローの見込み
  - ・市町村からの納付金の納期
  - ・納付金額の正式通知時における公表数値の考え方
  - ・大幅な保険料の引き上げが必要と見込まれる市町村の要因と道の認識
  - ・激変緩和期間終了後における急激な保険料の引き上げ回避に向けた検討の必要性
- 2 自殺対策について
- ・本道における自殺死亡率が他県と比較して高い傾向にある要因
  - ・高い自殺死亡率を踏まえた目標値設定の考え方とその意義
  - ・目標値を30%とした根拠
  - ・これまでの支援内容と今後の取り組み及び道内のゲートキーパーの養成状況
  - ・道内における市町村自殺対策計画の策定状況と策定に向けた道の支援及び働きかけの状況
  - ・今後の自殺対策に係る決意

等について

### **中司 哲雄委員（自民）から、**

## 1 がん対策推進計画等について

- ・三つの全体目標に対する取り組み
- ・目標値設定の考え方
- ・禁煙支援や受動喫煙防止対策の取り組み
- ・がん対策推進計画の見直しの必要性
- ・がん検診受診率の向上に向けた取り組み
- ・がん登録等推進法による登録情報に基づく効率的・効果的な取り組み
- ・健康増進計画における健康課題の把握方法
- ・緩和ケアの提供体制の充実に向けた取り組み
- ・がん患者の就労支援の取り組み
- ・がん教育の取り組み
- ・計画の着実な推進に向けた方針

等について

**浅野 貴博委員（結志）から、**

### 1 福祉施設の整備について

- ・平成37年までに高齢者人口が減少すると予想される圏域と、そのうち特に減少が大きい圏域
- ・近年の介護サービス給付実績における体系別の傾向
- ・地域密着型サービスの内容と、そのうち近年増加しているサービス
- ・地域密着型サービスの整備に向けた道の支援内容
- ・本年度における地域医療介護総合確保基金を活用した施設整備の執行率と執行率を高めるための取り組み内容
- ・特別養護老人ホームの大規模修繕を補助対象とすることに対する見解
- ・次期介護保険事業支援計画におけるサービス確保に向けた取り組み

### 2 来年度以降の新たな国民健康保険制度について

- ・全道平均より医療費が低い市町村に対する医療費水準のアウトカム評価への活用方法に係る検討結果
- ・全道平均より医療費水準が高い市町村の医療費水準を下げるうことの重要性に対する認識
- ・国保制度のインセンティブ改革案に対する認識
- ・普通調整交付金の算定において医療費の地域差を考慮しないこととされた場合の懸念に対する認識
- ・保険者努力支援制度による評価結果の公表に

## 対する認識

- ・2016年度における評価が下位の自治体に対する支援内容と今後の見込み
- ・ランキング上位の市町村を公表することに対する認識と今後の取り組み内容
- ・医療費水準の高い市町村に係る実情の把握方法と今後の連携方法

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、保険衛生担当局長、地域医療課長、がん対策等担当課長、地域保健課医療参事、国保医療課長、地域福祉課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長、高齢者保健福祉課長及び自立支援担当課長から答弁があって、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

## ④ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

**花崎 勝委員（自民）から、**

### 1 飲酒運転の根絶に向けた取り組みについて

- ・飲酒運転の根絶に関する条例における罰則対象を飲食店側も含めることへの影響に対する考え方
- ・条例制定時の基本的な考え方に対する道の認識
- ・飲酒運転根絶に向けた今後の取り組み

### 2 災害廃棄物処理計画について

- ・計画で対象とする災害規模
- ・災害により発生した災害廃棄物の処理の主体
- ・復旧に向けて速やかに処理を進めることができる体制の構築に当たっての道の役割
- ・実効性のある市町村の計画策定に対する道の支援方針
- ・災害対応機能の向上に向けた今後の取り組み方針

### 3 バイオマス活用推進計画について

- ・計画策定に対する道の認識と考え方
- ・活用促進に向けたこれまでの取り組みと課題
- ・市町村の推進計画策定状況及び活用推進に対する道の支援状況
- ・中間評価の作業状況
- ・バイオマスの活用推進に向けた今後の取り組み方針

### 4 P C B 廃棄物の早期処理に向けた取り組みについて

- ・P C B 特別措置法に基づく届け出がされていないP C B 廃棄物等の実態把握調査の内容と

### 進捗状況

- ・実態把握調査で新たにP C B廃棄物等の保有が判明した事業者及び未回答の事業者等に対する今後の対応方針
- ・照明器具の安定器に使用されているP C Bの計画的処理に向けた調査方法
- ・想定する調査対象事業者数及び具体的な調査方法
- ・道内に潜在する未届けP C B廃棄物等やP C B使用製品の実態把握に向けた具体的な方法とスケジュール
- ・廃棄物行政の課題に対応するための今後の取り組みに対する道の考え方

等について

### 藤川 雅司委員（民進）から、

#### 1 性暴力被害対策について

- ・性暴力被害者に対する道の支援状況
- ・道内での性暴力にかかる相談件数の状況とデータレイプドラッグによる被害が疑われる件数
- ・データレイプドラッグに関する相談への今後の対応方針
- ・性暴力をなくすための社会づくりに向けた道の取り組み

等について

### 清水 拓也委員（自民）から、

#### 1 水素社会の推進について

- ・苫前地域における実証事業の概要
- ・本年12月に発生した事故の概要
- ・水素の安全性に対するこれまでの啓発内容
- ・家畜のふん尿から水素を製造する事業概要と安全対策
- ・水素社会の形成に向けた今後の道の取り組み

等について

### 沖田 清志委員（民進）から、

#### 1 エゾシカ対策について

- ・生息数及び被害額の推移と偏在の要因
- ・国立公園や鳥獣保護区といった逃避地における捕獲事業の実施状況
- ・交通事故等の防止に向けた対策
- ・管理計画の達成に向けた今後の取り組み

#### 2 災害廃棄物処理について

- ・災害廃棄物処理計画策定の趣旨及び策定時期
- ・計画において放射性物質やこれに汚染された廃棄物を対象から除外する理由

### ・国において除外した理由

- ・放射性物質の取り扱いを計画に位置づける必要性
- ・市町村の計画策定に向けた道の取り組み方針
- ・今後の道における災害廃棄物対策の取り組み方針

### 3 民族共生象徴空間について

- ・施設整備の進捗状況
- ・ポリネシア・カルチャー・センターを参考とした事業展開に対する道の考え方
- ・多言語に対応する人材確保に対する考え方
- ・受け入れ体制の整備状況と体制整備に対する道のかかわり方
- ・開設機運の醸成やプロモーション活動の取り組み状況
- ・海外観光客に対するPR活動の強化と多言語対応への考え方
- ・開設の波及効果を全道へ広げていくための今後の取り組みに対する決意

等について

### 赤根 広介委員（結志）から、

#### 1 飲酒運転の根絶について

- ・登別市における飲酒運転による事故に対する道としての受けとめ
- ・飲酒運転がなくならないこと及び飲酒運転に起因する死亡事故が発生する要因の分析状況
- ・飲酒運転の根絶に向けたこれまでの取り組みの検証と実効性ある取り組みの実施方針
- ・北海道飲酒運転の根絶に関する条例における通報の義務化
- ・アルコール依存症の受診を行わない者への過料などの改正に対する道の考え方
- ・罰則規定の効果や影響に対する認識
- ・全道的な活動組織や官民連携の組織の必要性に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、アイヌ政策推進室長、アイヌ政策推進室参事、循環型社会推進課長、廃棄物担当課長、エゾシカ対策課長、低炭素社会推進室参事、道民生活課長及び交通安全担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月8日（金）

開議 午前10時

散会 午後4時39分

第1委員会室

第1分科委員長

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

荒當 聖吾委員（公明）から、

1 知床世界自然遺産について

- ・知床を訪れた外国人観光客の推移及び国内外の利用者を含めた月別の利用者数
- ・知床での外国人観光客の受け入れ環境整備の状況及び今後の取り組み
- ・冬期間に利用が落ち込んでいる理由と対応策
- ・隣接する北方四島の自然環境を保全するための本年度の交流事業の取り組み状況
- ・知床の価値を普及するための取り組み状況及び今後の取り組み方針

2 消費者問題について

- ・道立消費生活センターに寄せられる消費生活相談の件数及び内容と傾向
- ・悪質事業者の手口
- ・特定商取引法の執行における国や道の役割分担
- ・特定商取引法の改正の経緯や内容
- ・法改正を踏まえた今後の道の取り組み方針

浅野 貴博委員（結志）から、

1 水素社会の実現について

- ・苫前町における風力から水素を製造し熱源などに利用する実証事業に対する認識とこれまでの道の関与状況
- ・苫前町のNEDO施設での事故発生直後からの道の対応状況
- ・NEDO施設での事故に対する懸念及び今後の水素社会実現に向けての取り組み方針

2 災害廃棄物について

- ・北海道災害廃棄物処理計画の素案で想定している災害の定義
- ・計画策定時期に係る背景と経過
- ・計画未策定に起因する支障や弊害の内容
- ・災害時における市町村への道の人的・技術的支援の具体的な内容
- ・道が想定している人的支援の具体的な内容
- ・災害廃棄物の処理費用の財政負担に対する道の考え
- ・市町村による詳細な処理計画の策定を促すことに対する道の考え
- ・道が目指す処理計画の具体的な策定期間

- ・適切な処理体制の構築に対する道の認識及び計画策定までの今後の対応

3 アイヌ政策について

- ・民族共生象徴空間整備に向けた国や道の各種事業へのアイヌ民族の参画の状況
- ・道が各地区のアイヌ協会に民族共生象徴空間交流促進官民応援ネットワークへの参画を呼びかけることに対する道の認識
- ・民族共生象徴空間開設に向けたアイヌ関係団体等との企画段階からの連携に対する道の認識
- ・アイヌ民族の遺骨を適切に保護、管理する人材の確保に対する道の認識及び今後の取り組み
- ・今後出土する遺骨及び副葬品の取り扱いに対する現時点での道の対応方針
- ・北海道アイヌ生活実態調査の対象人数と実際のアイヌ民族の人口が一致しないことに対する考え方
- ・アイヌ民族であることを証明するための証明書類発行に係る手数料の免除に対する道の考え方
- ・各地区のアイヌ協会の事務局体制の現状と道による把握状況
- ・各地区のアイヌ協会の組織強化に向けた道の支援の状況及び支援の強化充実に向けた対応方針
- ・アイヌ民族の先住権等の確立に対する道の認識及び今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、アイヌ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、アイヌ政策推進室参事、廃棄物担当課長、自然公園担当課長、低炭素社会推進室参事及び消費問題対策担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

1 JR北海道の路線見直しについて

- ・進展の状況
- ・公共交通ネットワークビジョンにおける鉄道の位置づけ
- ・四者会議で求めた収支見通しなどの情報公開状況
- ・JR北海道の自助努力を促す働きかけとその

## 状況

- ・将来を見据えた物流のあり方に対する見通しと対処方針
- ・JR貨物が負担する路線使用料の見直しの必要性
- ・経営安定のための料金設定に関するJR北海道の考え方
- ・単年度で180億円の赤字が見込まれる要因の認識
- ・赤字体質の根本的な要因
- ・高速大量輸送など鉄道の優位性が發揮できる路線の重点化に係る道の考え方
- ・道や市町村の支援のあり方に関する道の考え方
- ・北海道の地理的特殊性を踏まえた国の支援への考え方
- ・JR北海道再生推進会議の声明の受けとめと今後の対応

## 2 交通政策に関する指針について

- ・指針の計画期間に対する考え方
- ・施策の展開方向の設定趣旨
- ・重点的な取り組みの視点の設定に対する考え方
- ・インバウンド加速化の取り組み内容
- ・物流ネットワークの充実強化への取り組み内容
- ・シームレス交通に対する重点的な取り組み内容
- ・地域を支える人・物輸送の考え方
- ・新指針における地域ごとの姿の描き方
- ・JR北海道の事業範囲の見直し対象路線を含む鉄道の考え方を新指針に盛り込むことへの考え方
- ・地域にとって望ましい公共交通の基本的な考え方を示す必要性と幅広い議論を促すことへの考え

## 3 空港の民間委託について

- ・北海道航空振興基金創設の提案に至った考え方
- ・新千歳空港以外の一括民間委託を予定している空港ビル会社の株式売却収入の見込み額及びこれら収入を北海道航空振興基金の財源として活用することに対する考え方
- ・基金を活用する具体的な事業内容及び活用時期
- ・新たに基金が対象とする事業とこれまでの取

## り組みとの関係性

- ・基金の設定期間とその後の取り扱い方法に対する考え方
- ・基金設置による事業者の今後の提案への影響
- ・意欲的な事業提案への基金活用の有無
- ・基金を活用した本道の航空に対する今後の振興策
- ・航空会社における路線の決定の状況
- ・新千歳空港の利益を自治体管理空港に回すことにより各自治体の公費支出が不要となるとの考え方に対する見解
- ・公費支出により民間事業者が収支改善に取り組む意欲が弱まるとの考え方に対する見解
- ・公費支出する場合の対象
- ・富士山静岡空港における県の公費支出方法
- ・最終的な公費支出額の決定方法及び公費支出する期間
- ・収支改善試算に今後見込まれる旅客の増加を盛り込むことにより多くの収支改善効果が出るとの考え方に対する見解
- ・契約年度以降も公費支出する場合の先行事例も含んだ今後の取り扱い
- ・運営スキームの収支見込み
- ・女満別空港の混合型コンセッション方式での委託に対する考え方

等について

### 藤川 雅司委員（民進）から、

- 1 ふるさと納税について
  - ・平成28年度における北海道への寄附件数と金額及び寄附を受けるための取り組み
  - ・道内市町村の受け入れ実績及び特色ある寄附の使い道
  - ・返礼品のあり方に対する道の考え方
  - ・道内市町村における税額控除の状況
  - ・税額控除の増による影響に対する見解
  - ・高所得者ほど有利になる制度に対する道の認識
  - ・総務大臣からの書簡の内容と今後の対応
- 2 北海道新幹線について
  - ・北海道新幹線の利用状況の推移
  - ・開業2年目における道の取り組み
  - ・札幌市街地区間における工事実施計画の変更理由とその効果
  - ・掘削残土処理に対する今後の取り組み
  - ・札幌駅における新幹線ホーム設置位置に対する

る今後の対処方法

等について

**吉田 祐樹委員（自民）から、**

- 1 北海道ＩＣＴ利活用推進計画について
  - ・社会経済情勢とＩＣＴとの関係に対する認識
  - ・計画素案における働き方改革とＩＣＴの位置づけ及び活用方策
  - ・グローバル化する経済社会に対応するためのＩＣＴの位置づけと活用方法
  - ・エビデンスに基づく政策展開とオープンデータを関連づけた政策の展開方法
  - ・計画の今後の取りまとめ方
- 2 運輸業における働き方改革について
  - ・トラックドライバー確保のための就業環境の改善方策
  - ・長時間労働是正に向けた取引先企業の協力を得るための取り組み方法
  - ・運輸業界の生産性向上に係る道の取り組み
  - ・乗り合いバス事業におけるドライバーの人材確保の状況と推移及び人材確保に向けた取り組み
  - ・交通ネットワークの形成につなげるための運輸業界における働き方改革への今後の取り組み
- 3 グローバル化について
  - ・本道周辺での外国船の漂着等の状況と推移
  - ・外国人が乗った船が漂着した場合の対応方法
  - ・漂着船の乗組員が救助を求めて上陸した場合の対応方法
  - ・北朝鮮籍漁船漂着に対する受けとめとグローバル戦略における今後の対応

等について

**沖田 清志委員（民進）から、**

- 1 総合交通ネットワークについて
  - ・女満別空港の收支見通しと資産査定や事業可能性調査の反映状況
  - ・議会に対する空港運営民間委託情報の具体的な提供内容
  - ・空港の不測事態に対する事前準備の想定内容
  - ・運営権者との緊密な連絡体制の具体的な方法
  - ・不測事態における道の役割と議会への対応
  - ・ＪＲ北海道の自助努力の成否と地域への提示に対する道の考え方
  - ・鉄道ネットワークワーキングチーム報告書による取り組みが実現した場合の項目ごとの具

体的な赤字改善額と実現可能性

- ・国に対し経営安定基金運用益の補填措置を求める考え
- ・財政負担を前提とした地域での検討協議に対する道の認識と対応
- ・ＪＲ北海道再生推進会議の要請書に対する道の受けとめ
- ・要請書の意味合いと今後の対応
- ・持続的な鉄道網の維持に向けた全道的議論の推進に対する認識

等について

**赤根 広介委員（結志）から、**

- 1 北海道創生について
  - ・市町村における人口減少対策の具体的な取り組みと成果
  - ・成果が上がっている取り組みを他市町村に波及させる方法
  - ・市町村戦略推進上の課題とその解決に向けた道の支援
  - ・本道の合計特殊出生率の低さ及び東京圏への転出超過数の多さに対する認識
  - ・これまでの延長線上での取り組みでは対策が進まないことへの考え方
- 2 交通政策について
  - ・ＪＲ北海道再生推進会議の設置経過と役割及び議論の経過
  - ・再生推進会議の提案内容と提案に対する道の受けとめ
  - ・再生推進会議の議論に対する道の対応
  - ・策定中の交通政策に関する新たな指針等において持続可能な鉄道網構築に想定される期間及び根拠
  - ・ＪＲ北海道の資金繰りの目途に対する道の認識
  - ・鉄道ネットワークワーキングチーム報告書に記載の国の支援策による収支改善の試算とさらなる支援策に対する考え方
  - ・ＪＲ北海道の自助努力による収支改善の検討状況とその効果に対する見解
  - ・自助努力の効果などによる収支改善を踏まえた国へ求める支援のあり方
  - ・上下分離方式に対する道の認識
  - ・ＪＲ花咲線における上下分離に係るＪＲ北海道からの提案内容と道の受けとめ
  - ・花咲線対策特別委員会への道の出席の有無

- ・指針原案や成案における事業範囲見直しに対する具体的な提起の必要性とその認識
- ・地域議論を加速させるための道の具体的な取り組み
- ・新たな交通指針の特徴
- ・交通ネットワーク形成の取りまとめに向けた考え方
- ・災害に強い交通ネットワークの構築を指針に盛り込む必要性
- ・指針の実効性に対する所見
- ・施策推進の見直しに対する考え方
- ・指針の取りまとめに対する取り組み方針
- ・北海道航空振興基金事業のこれまでの事業との違いと成果に対する所見
- ・混合型コンセッションによる空港運営の一括民間委託の実現に対する所見
- ・機長退職による航空便の運休に対する必要な措置と国への要望時期
- ・パイロット育成奨学金に対する認識と養成に関する道の所見
- ・航空ネットワークに関するビジョンの策定も含めた今後の取り組み

等について

**荒当 聖吾委員（公明）から、**

- 1 J R 北海道問題について
  - ・経営情報の開示状況及び道からのさらなる開示要求
  - ・地域での検討協議に対する取り組み
  - ・フォーラム開催の狙い
  - ・国及び道の支援の取りまとめに対する考え方
- 2 交通政策に関する指針について
  - ・新たな指針における地域での検討協議状況の反映方法
  - ・人流と物流の一体的な取り組みの利点
  - ・物流の取り組みの方向性
  - ・2020年までとした推進期間設定の考え方
  - ・計画期間内における情勢変化への柔軟な対応に対する考え方
  - ・新たな指針における本道交通の目指す姿の描き方
- 3 空港民間委託について
  - ・事業者選定における審査の仕組みに対する考え方
  - ・選定委員に対する道の対応
  - ・女満別空港の運営の民間委託において公費支

出する場合の支出額と期間

- ・想定される民間委託後の収支改善効果の要因と実際に民間委託した場合の収支改善額
- ・民間提案による収支改善の内容
- ・道費の支出を継続した場合の道民への利益還元に対する考え方
- ・北海道航空振興基金の活用方策
- ・航空ネットワークに関する新たなビジョンと基金の関係
- ・基金の活用に対する今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、空港運営戦略推進室長、国際局長、情報統計局長、地域創生局長、交通政策局長、航空局長、空港運営戦略推進室次長、地域づくり担当局長、新幹線推進室長、物流港湾室長、空港運営戦略推進室参事、国際課長、情報政策課長、地域戦略課長兼空港運営戦略推進室参事、地域政策課長、交通企画課長、交通ネットワーク担当課長、鉄道交通担当課長、新幹線推進室参事及び物流港湾室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

**○12月11日（月）** 開議 午後1時  
閉会 午後4時10分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
笹田 浩（民進）

**① 総務部所管に対する質疑**に入り、

**松浦 宗信委員（自民）から、**

- 1 政策評価制度について
  - ・平成27年度の見直しにより担うこととされた役割
  - ・今年度の見直しの視点と昨年度からの具体的な変更点
  - ・見直し後の本年度の評価結果
  - ・事務事業評価の簡素化による思い切った見直しができなかつた理由
  - ・今後の政策評価の実施体制
- 2 行財政運営方針について
  - ・行政改革推進債活用の考え方
  - ・収支見通しにおける平成30年度の要調整額の解消方法
  - ・人件費削減による職員の士気への影響に対する考え方と対処方法
  - ・平成30年度から32年度における投資的経費の収支対策内容

- ・予算削減に取り組む状況での公共事業等の財政需要に対する対応
- ・近年の労務費単価等の上昇による諸経費の増加に対する対応
- ・実質公債費比率と将来負担比率の現状と将来の見込みに対する認識
- ・財務体質の改善に対する今後の取り組み方法
- ・これまでの業務改革の推進事項の進捗状況や現状に対する認識
- ・後半期の方向性に示された三つの新たな推進事項選定の考え方
- ・各種申請手続きの簡素化として予定している具体的取り組み内容
- ・簡素化に向けて実際に企業から意見を伺う必要性
- ・簡素化に向けた具体的削減目標を掲げて取り組む必要性
- ・リスクマネジメントの充実が予定している取り組み
- ・内部業務の減量化が予定している具体的取り組み
- ・減量化目標を掲げて取り組む必要性
- ・エビデンスに基づく政策展開の推進に向けての具体的取り組み方針
- ・今後の業務改革に当たって取り組む重点内容

等について

**沖田 清志委員（民進）** から、

1 行財政運営について

- ・本年度のその他歳出の削減内容と削減後の額
- ・来年度におけるその他歳出の削減の方向性
- ・人件費の縮減率を各年度ごとに決定することとした考え方
- ・人件費の縮減率の具体的な想定
- ・人件費の縮減率を各年度ごとに決定することとしていながら削減額をあらかじめ10億円としてカウントする対策の内容
- ・縮減率の今後の考え方
- ・施策の優先順位を徹底することや事業の見直しをしっかり行った上で予算を編成することに対する考え方
- ・道債償還費がほぼ一定であるのに対し、実質公債費比率が上昇していく要因
- ・実質公債費比率の目標に向け繰り上げ償還を行うための財源及び繰り上げ償還の実施時期
- ・繰り上げ償還と行財政運営方針に基づく減債

基金への積み戻しの進め方

- ・財政構造の改善に向けた今後の取り組みに対する考え方

等について

**吉田 祐樹委員（自民）** から、

1 道職員の専門性向上について

- ・人事管理の考え方と専門性強化に向けた取り組み
- ・各行政分野における職員の専門的知識の向上方法
- ・統計データ分析等の研修の実施状況及びエビデンスに基づく政策展開ができる人材育成の必要性
- ・能力開発研修が人事管理と一層連携するよう階層別とするなどの見直しをする必要性
- ・職員がみずから専門性やキャリアビジョンを定期的に認識し、必要な専門性を確認することで成長できる人事管理の必要性
- ・高度な専門性を発揮できる人材育成に向けての取り組み

2 赤れんが庁舎のリニューアルについて

- ・赤れんが庁舎の入館者数の推移
- ・リニューアル後の入館者数の数値目標と達成に向けた取り組み
- ・情報発信に係る多言語対応への考え方
- ・北海道の歴史や文化に触れる入り口としての歴史と文化のフロアが果たす役割と展開方法
- ・夜間も観光客が楽しめる企画が可能となる運営方法上の配慮
- ・飲食スペース及び物販スペースの見直しにより確保したスペースの重要文化財にふさわしい活用方法
- ・公益的な役割を担う施設であることを踏まえた費用負担のあり方や運営手法を含めたリニューアルの進め方

3 原子力防災対策について

- ・昨年度に国と合同で実施した複合災害や暴風雪を想定した原子力防災訓練の結果に対する認識
- ・道の地域防災計画や泊地域の緊急時対応への訓練結果の反映方法
- ・今年度の原子力防災訓練の実施時期と訓練内容
- ・昨年度の訓練結果等を踏まえた今年度の原子力防災訓練の重点事項

- ・今年度の原子力防災訓練を含めた今後の原子力防災対策の充実強化

等について

**三好 雅委員（自民）から、**

1 危機管理について

- ・道内外における北朝鮮の木造船の漂流及び漂着の状況
- ・外国人が乗った船が漂着した場合の初動対応
- ・テロなど武力攻撃の意図を持って上陸した場合の道の対応
- ・道民保護の観点による発電所や石油コンビナート等の重要施設への対応
- ・国、道内自治体及び関係機関と連携した国民保護訓練実施に対する見解

等について

**赤根 広介委員（結志）から、**

1 行財政運営について

- ・2018年度税制改正大綱についての新たな情報と道内への影響額
- ・道の情報収集能力
- ・行財政運営方針の改訂版の作成
- ・地方消費税の清算基準見直しの影響
- ・給与縮減の廃止時期と条件
- ・公共事業費の削減による社会资本整備への支障
- ・事後検証可能な行財政運営方針とする必要性
- ・道債残高が未記載の理由と平成28年度末道債残高
- ・将来負担比率の改善目標値の提示及び提示できない場合の理由
- ・行財政運営方針に働き方改革を位置づけることへの見解
- ・国の平成29年度補正予算への対応方針

2 人事施策や組織のあり方について

- ・再任用職員の状況と希望者増加の見込み
- ・再任用職員が活躍するための取り組み
- ・定年延長に係る国の検討状況の把握と人事管理上必要な検討事項
- ・法改正に伴う道の臨時職員や非常勤職員の制度改正内容
- ・法改正の施行に向けた今後の取り組み
- ・今後の職員構成における人事管理や組織運営に対する検討の必要性

3 防災活動の推進について

- ・災害時における応援協定の締結状況

- ・昨夏の大震災時の支援内容と今後も応援協定を充実していく必要性
- ・防災訓練に参加した民間事業者からの意見等の内容及びこれに対する道の認識
- ・ほっかいどう防災教育協働ネットワークの活動内容と成果
- ・今後の防災対策の取り組み

等について

**荒当 聖吾委員（公明）から、**

- 1 赤れんが庁舎リニューアル基本指針について
    - ・道民からの意見聴取の方法
    - ・集まった意見の反映状況
    - ・リニューアル後の道民の活用への配慮及び今後の検討内容
    - ・前庭の活用方法の検討状況
    - ・利活用コンセプトの道内各地との連携する場や各ゾーンの狙いなどの具体化に向けた検討状況
    - ・策定に向けての今後の道民意見の取りまとめに係る考え方
  - 2 災害対策について
    - ・昨年及び今年における災害発生時の関係機関との連携状況
    - ・平常時に関係機関が参加する防災の取り組み
    - ・10月の総合防災訓練の結果を踏まえた災害時におけるドローンの活用方策
    - ・幅広い層に防災教育を実施するためのさまざまな実施主体との連携の取り組み
    - ・防災教育協働ネットワークのこれまでの取り組みと成果
    - ・避難所運営ゲーム「D o はぐ」の活用状況及びさらなる普及の取り組み
    - ・冬期の長期避難生活における食事の果たす役割に視点を置いた取り組み
    - ・道民の防災意識向上に対する今後の取り組み
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、危機対策局次長兼原子力安全対策課長、原子力安全対策担当局長、総務課長、財産活用担当課長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、危機対策課長及び防災教育担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

## 第 2 分 科 会

○12月5日（火） 開会 午後4時51分

散会 午後4時59分

第2委員会室

第2分科委員長

内田 尊之（自民）

- ① 分科委員長に内田尊之委員（自民）、分科副委員長に池端英昭委員（民進）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、太田憲之委員（自民）、広田まゆみ委員（民進）、白川祥二委員（結志）、吉井透委員（公明）、菊地葉子委員（共産）を選出。

○12月7日（木） 開議 午前10時1分

散会 午後4時26分

第2委員会室

第2分科委員長

内田 尊之（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、

**太田 憲之委員（自民）** から、

1 大規模建築物の耐震化について

- ・10月に公表した耐震診断結果の概要及び公表までに期間を要した理由
- ・道内における大規模地震の発生状況
- ・旧耐震基準と新耐震基準の違い
- ・建築物所有者が率先して耐震改修を行うことに対する所見
- ・民間大規模建築物に対する建設部が所管する補助制度の概要及び市町村における補助制度の創設状況
- ・補助制度の活用実績と改修予定がない所有者等への対応
- ・取り組み方針

2 建設産業における働き方改革について

- ・週休2日のモデル工事の導入に向けた取り組み方針
- ・労働時間の適正化に向けた取り組み方針

- ・入職する新規学卒者の推移に対する認識と入職促進に向けた取り組み方針
- ・入職した新規学卒者の離職率の状況と傾向に対する認識及び定着促進に向けた取り組み方針
- ・多様な人材の活躍に向けた取り組み方針
- ・公共土木工事における設計労務単価の状況
- ・適切な賃金水準の確保に向けた取り組み方針
- ・関係機関との連携及び取り組みの状況
- ・今後の取り組み

3 中小河川の緊急点検結果について

- ・土砂や流木による被害の危険性が高く重点的な整備が必要な箇所のうち道内における点検内容と結果及び砂防事業の実施状況
- ・再度の氾濫発生の危険性が高く重点的な整備が必要な箇所のうち道内における点検内容と結果及び河川改修事業の実施状況
- ・流木及び氾濫防止対策の具体的な内容
- ・水位計の設置状況と点検結果及び危機管理型水位計の従来の水位計との違いと見込まれる効果及び設置の進め方
- ・治水対策への取り組み方針

等について

**池端 英昭委員（民進）** から、

1 公共土木施設長寿命化について

- ・個別計画を平成21年度に策定した橋りょう及び平成25年度に策定した樋門・樋管のこれまでの点検状況と結果及び老朽化対策の進捗状況
- ・河川施設である堰や排水機場等の長寿命化計画の内容
- ・計画への反映に向けたライフサイクルコストの見通しの把握方法
- ・予算確保や進捗管理を含めた推進方針

2 中小河川緊急治水対策プロジェクトについて

- ・土砂・流木対策等が必要な箇所のうち道内における点検結果及び河川・砂防事業の実施状況
- ・洪水時の水位監視が必要な箇所のうち道内における点検結果及び水位計の設置状況
- ・推進方針

等について

**笠井 龍司委員（自民）** から、

1 除雪体制について

- ・道路管理者や委託業者の除雪機械の保有状況

の推移

- ・除雪機械の確保に向けた対応状況及び車庫の老朽化対策と保管状況
- ・国や市町村との連携状況
- ・今後の取り組み

等について

**白川 祥二委員（結志）** から、

1 建設業の再生について

- ・本道建設業を取り巻く環境に対する受けとめ
- ・適正な利益確保に向けた取り組み
- ・人手不足に対する受けとめと今後の対策
- ・持続的発展に対する見解と決意

等について

**吉井 透委員（公明）** から、

1 建設産業における働き方改革について

- ・公共工事設計労務単価の決定方法と推移の状況
- ・賃金水準の確保に向けた取り組み方針
- ・技能労働者の週休2日の推進に向けた対応方針
- ・社会保険の加入状況
- ・I C Tの活用促進に向けた取り組み方針
- ・A Iを活用した除雪の効率化に対する考え方と取り組み方針
- ・今後の担い手対策の進め方に係る見解

2 高規格幹線道路について

- ・開通済み区間における課題に対する認識
- ・ワイヤーロープの試行設置に係る効果の検証結果と今後の設置予定
- ・暫定2車線区間における追い越し車線の設置や4車線化に対する見解
- ・有料区間における通行止めの発生及び対応の状況
- ・地域活性化に向けた追加インターチェンジ設置に対する見解
- ・電気自動車充電施設の設置状況と道の取り組み状況
- ・今後の取り組み

3 道道での自動運転走行について

- ・取り組み状況
- ・導入に当たっての課題及び解決に向けた国の研究機関との共同研究の加速化に係る見解
- ・実証実験の取り組みに対する見通し

等について

**菊地 葉子委員（共産）** から、

1 大規模建築物の耐震化について

- ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果における道所管分の件数及び要耐震化と診断された件数とそれら建築物の用途の内訳及び主たる用途の件数
- ・耐震診断結果の公表を受けて新たに耐震化工事などの対応が決定した建築物の件数及び耐震化が必要な建築物に対する対応方針
- ・耐震改修を促進するための支援の状況
- ・ホテルや旅館等に対する耐震化の取り組み方針

2 海岸の保全等について

- ・国の基本方針における防災面での海岸保全施設整備の位置づけと都道府県の役割
- ・道内における海岸保全施設の老朽化の状況
- ・道内及び石狩湾沿岸の後志地域における整備要望件数と優先順位の考え方
- ・要望に対する整備の進捗状況及び進捗しない要因と交付金事業の採択基準
- ・石狩湾沿岸の後志地域における整備に係る道単独事業費の推移
- ・減災対策や維持管理に係る予算の減額に対する認識と対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、建設政策局長、土木局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、維持担当課長、建設管理課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、道路課長、高速道・市町村道担当課長、河川砂防課長、砂防災害担当課長及び建築安全担当課長から答弁があって、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

**村木 中委員（自民）** から、

1 道有林の活用について

- ・今後の事業量の見込み
- ・新たな施業技術の普及や地域の活性化に向けた取り組み状況
- ・森林認証の取得の取り組みを通じた地域づくりに対する考え方

2 林業大学校など人材育成機関の設立について

- ・基本構想の内容
- ・必要とする教育課程や運営体制及び設置する施設への考え方
- ・地域との連携協力体制の構築に向けた考え方
- ・今後の取り組み

等について

**広田　まゆみ委員（民進）から、**

1 北海道の森林づくりを担う人材育成のあり方について

- ・林業人材の定義と林業人材育成の目的
- ・林業の目指す姿を踏まえた人材育成に対する所見
- ・学齢前からの体系的な林業人材育成の必要性に対する見解
- ・各県における森のようちえん等の制度化についての把握状況と認識
- ・林業人材育成機関のコストと財源の確保に対する見解
- ・森林環境税の検討経過及び考え方
- ・自然体験を通じた幼児教育の議論に対する認識及び取り組み方針

等について

**松浦　宗信委員（自民）から、**

1 道総研水産試験場の調査研究について

- ・地域や研究の分担・役割などの研究体制
- ・昆布の生産回復に向けた調査研究の内容と期待される成果
- ・二枚貝類の養殖技術の開発に向けた取り組み状況
- ・調査船による試験調査の内容と得られたデータの活用状況
- ・調査研究体制の確保に向けた見解

2 アキサケ資源の回復について

- ・第11次・12次・13次の定置漁業権免許期間の5年ごとの平均来遊数の推移と見通し
- ・国における資源減少の要因に対する見解及び資源回復に向けた取り組み状況
- ・種卵の確保状況
- ・ふ化場の老朽化等の状況と施設改修などの進め方
- ・道総研さけます・内水面水産試験場における取り組み状況
- ・稚魚の魚病予防のためのハーブ入り餌により期待できる成果
- ・早急な調査事業などの対策の検討に対する見解

等について

**安住　太伸委員（結志）から、**

1 林業大学校など人材育成機関について

- ・環境調和型社会の先進国との連携や交流の必要性に対する所見

- ・天然林の利活用などに対する所見
- ・離職率が高い背景に対する認識
- ・熟練労働者の退職者数の見通し及びそこから割り出される人材育成機関の定員に対する所見
- ・新規参入者のニーズの把握状況及びそのニーズに即した機関とすることに対する所見
- ・小規模かつ兼業の林業経営に対する認識と対応方針
- ・拠点施設に必要な機能・設備・施設群に対する考え方と寮などの併設の必要性に対する所見
- ・森林所有者の意識向上に対する所見
- ・林業や木材産業の魅力を伝える取り組みに対する所見及び林業・木材産業を軸とした地域創生に向けた決意

等について

**吉井　透委員（公明）から、**

1 道産木材の海外輸出について

- ・国の木材・木材製品の輸出拡大に向けた取組方針の内容
- ・木材輸出量の全国と道内の実績
- ・海外に輸出された木材の利用状況
- ・道産木材の海外への販路拡大に向けた取り組み状況
- ・輸出拡大に向けた今後の取り組み

2 林業担い手の育成・確保について

- ・事業種別の林業労働者数の推移及び年齢層ごとの林業労働者数と平均年齢の推移
- ・雇用形態別の林業労働者数の推移及び新規参入者数の男女別の推移
- ・新たに設立された地域ネットワークの取り組み状況
- ・女性の新規参入の促進に向けた取り組み方針
- ・都市部からの担い手確保に向けた取り組み状況
- ・人材育成機関の設立に向けた地域ニーズに係る調査結果及び基本構想の内容
- ・取り組み方針

等について

**菊地　葉子委員（共産）から、**

1 水産業の振興について

- ・昆布生産量の推移と減少の要因及び取り組み状況
- ・漁獲量が増大している魚種に対する付加価値向上及び資源管理の取り組み状況

- ・トド等海獣ごとの漁業被害額の前年との比較
  - ・トド及びオットセイやアザラシによる被害への対策状況
  - ・トド採捕数と漁業被害額の関連性に対する考え方
  - ・トドの来遊による自主休漁及び資源の減少に対する受けとめ
  - ・水中音響装置による忌避試験や網への防除試験の概要と成果及び課題
  - ・刺し網の購入費補助に対する認識
  - ・海獣被害に対する今後の取り組み
- 2 林業・木材産業の推進について
- ・ニセコ地域で発生した保安林の違法伐採の概要
  - ・過去5カ年の違反件数と対処の状況
  - ・今回の保安林違法伐採への対処の状況と復旧に向けての考え方
  - ・再発防止に向けた取り組み方針
  - ・総務省が検討する森林環境税の使途に対する道の考え方
  - ・林業大学校の新設に向けた北海道ならではの教育の位置づけに対する考え方
  - ・地域住民等の声を取り入れた学校づくりに対する考え方
  - ・生徒受け入れのための住環境への認識
  - ・林業大学校の目指す姿

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、水産支援担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁業管理課長、サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長、治山課長、森林活用課長及び道有林課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

○12月8日（金） 開議 午前10時  
散会 午後5時43分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
内田 尊之（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、  
**太田 憲之委員（自民）** から、

- 1 6次産業化の推進について
- ・事業体数や販売金額の状況
  - ・サポートセンターにおける相談内容や対応状況

- 況とその成果
- ・ファンドやネットワーク活動交付金の活用状況
- ・課題への認識
- ・今後の取り組み

## 2 畜産振興について

- ・養豚経営や肉用牛経営における飼養戸数と飼養頭数の推移
- ・豚や肉牛の個体価格及び枝肉価格の推移とマルキン措置の発動状況
- ・国際交渉の価格への影響に係る認識
- ・豚肉及び牛肉の消費拡大に向けた取り組み状況
- ・総合的なTPP等関連政策大綱に対する認識
- ・今後の養豚経営及び肉牛経営の発展に向けた取り組み

## 3 収入保険制度について

- ・国の説明会における意見及び質問の内容と円滑なスタートに向けた対応への考え方
- ・制度加入条件となる青色申告の促進と事務負担の軽減に向けた対応への考え方
- ・税務上の取り扱いの内容
- ・制度の周知や相談などの取り組みへの考え方

等について

**平出 陽子委員（民進）** から、

- 1 道産酒米の振興について
- ・道産酒米誕生の経過
  - ・品種改良の経過と今後の改良点
  - ・農試や食加研のかかわりと予算の状況
  - ・3品種の作付と利用状況
  - ・作付地域が偏在している理由
  - ・農家支援に対する考え方
  - ・道産酒の消費量などの推移と評価
  - ・活用推進に向けた農家・醸造所・杜氏・販売会社などとの連携状況
  - ・今後の取り組みへの所見

等について

**笠井 龍司委員（自民）** から、

- 1 鳥獣被害防止総合対策交付金について
- ・近年の事業費の推移と事業内容
  - ・鳥獣の種類別の農業被害の状況及び認識
  - ・ICTを活用した捕獲施設の整備状況
  - ・道外で発生した事業の不適切処理の内容と道内の状況及び未然防止に向けた措置状況
  - ・農業被害防止に向けた今後の取り組み

## 2 黒毛和種の振興について

- ・改良増殖の状況
- ・種雄牛造成の方法と所要期間及び道の積極的な関与に係る認識
- ・北海道和牛の生産振興に向けた今後の取り組み

等について

### 村木 中委員（自民）から、

#### 1 農業農村整備事業の取り組み状況について

- ・中心となる整備メニューとその背景
- ・農地の大区画化の状況と効果に対する認識及び整備困難な地域における基盤整備の進め方
- ・用水の安定供給に向けた施設改修及び保全管理への取り組み方針
- ・予算確保に向けた取り組み

#### 2 ホッカイドウ競馬について

- ・厩舎の経営環境に対する認識
- ・賞金や手当などの増額等への考え方
- ・厩務員不足への対応方法
- ・老朽化が進む厩舎や諸施設への対応に係る考え方
- ・馬産地の課題への受けとめと今後の対応

等について

### 白川 祥二委員（結志）から、

#### 1 農産物の流通について

- ・卸売市場の現状や機能などへの受けとめ
- ・卸売市場法見直しの背景及び経緯などの把握状況と受けとめ
- ・規制廃止に対する見解
- ・さまざまな事態への的確な対応の重要性に対する見解と決意

#### 2 主要農作物種子法廃止後の対応について

- ・種子法廃止後の対応の進捗状況と課題
- ・国の技術的助言に係る通知に対する受けとめと評価及び通知先
- ・国の通知に対する民間からの問い合わせの有無
- ・都道府県の役割に係る国の通知文の解釈
- ・主要農産物種子の開発・生産に対する見解と決意

等について

### 菊地 葉子委員（共産）から、

#### 1 國際貿易交渉の影響等について

- ・國際貿易交渉が道民生活や北海道農業へ与える影響についての捉えと対応方針

- ・生乳加工品への影響に対する認識

- ・道内酪農への打撃を最小限に抑えるための具体的な対策
- ・小麦製品の関税の段階的引き下げによる税収減少と道内小麦生産者への影響に対する捉え
- ・十分な対策がとれない場合の撤退を含めた国への要望に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、競馬事業室長、競馬事業室参事、食品政策課長、6次産業化担当課長、農産振興課長、水田担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業支援担当課長、農村設計課長、指導管理担当課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

## ② 経済部所管に対する質疑に入り、

### 田中 芳憲委員（自民）から、

#### 1 働き方改革の推進について

- ・IT産業及び宿泊業・卸小売業それぞれにおける現状と課題に対する認識及び課題解決に向けた取り組み方針
- ・取り組む企業の見える化に対する見解
- ・学校の就職担当部局や社会保険労務士など士業との連携の必要性
- ・道内製造業者の生産性向上に向けた取り組みへの課題及びこれまでの道の取り組みと成果
- ・工業試験場における生産性向上に向けた取り組みと成果
- ・食品加工研究センターにおける付加価値の高い商品づくりにつながる取り組みと成果及び商品のブランド化や販路開拓への取り組み
- ・製造業の生産性向上に向けた国の施策動向及び道の対応方針
- ・道内中小企業における人材育成の課題に対する認識及び解決に向けた取り組み状況と今後の進め方
- ・高等技術専門学院の果たすべき役割及び企業などからの評価と学院のあり方検討に当たっての方針及び取りまとめ時期に係る考え方

#### 2 観光振興について

- ・新たな財源の検討に当たっての意見の聴取先及び納税者からの意見聴取に対する見解
- ・新財源の充当事業に係る考え方及び導入により見込まれる効果と評価
- ・国が検討している新たな財源の目的と財源確

保の方法及び充当事業に係る考え方

- ・国の新税検討の動きの受けとめ及び今後の対応方法並びに国の動きを踏まえた今後のスケジュールに対する考え方

### 3 卸売市場について

- ・道内の現状
- ・卸売市場を経由しない取引の拡大による影響と対応への課題
- ・卸売市場改革をめぐる議論の経過や動きに対する認識
- ・大幅な見直しを求める規制改革推進会議の提言に対する道内卸売市場関係者の受けとめ
- ・卸売市場法の抜本的な改正に対する認識と今後の対応

### 4 道産食品の輸出目標について

- ・道外港を経由した道産品輸出額の推計方法
- ・輸出実態の定期的・継続的な把握に向けた仕組みづくりの検討方針
- ・企業の輸出戦略に役立つ実態把握に向けた品目設定の考え方
- ・新たな目標設定に向けた考え方

等について

**池端 英昭委員（民進）** から、

#### 1 法定外目的税について

- ・北海道観光審議会の財源確保に向けた部会の開催回数及び議論の内容
- ・道が事務局として部会に対して行った財源確保の方向性に係る報告及び説明内容
- ・今回のパブリックコメントが北海道観光審議会の所掌事項である調査審議の一環であることの正否
- ・パブリックコメントに付した課題や問題の内容
- ・財源確保策が税であることの認識の可否
- ・北海道観光審議会の答申への道民意思の反映に係る認識
- ・現時点における必要性に対する認識及び道民負担に対する考え方
- ・部会における議論の方向性
- ・俱知安町とニセコ町が先行し宿泊税を導入した場合の想定及び対応と新たな財源確保の確定に向けたスケジュール
- ・今後の観光振興に対する見解

#### 2 民族共生象徴空間について

- ・観光振興の中での位置づけ及び活用に係る認

識

- ・観光誘客促進に向けた取り組み方針
- ・民族共生象徴空間交流促進官民応援ネットワークにおける魅力発信に向けた取り組み内容及び2020年に向けた道の取り組み

### 3 道産食品輸出について

- ・北海道食の輸出拡大戦略における輸出額の考え方
- ・道外港からの輸出額の推計方法とその正確性に対する認識及び都道府県外からの輸出の他都府県での取り扱いの状況
- ・北海道食の輸出拡大戦略の目標と実績及び推計値の今後の位置づけに係る所見
- ・推計値を使用した目標設定の意義に対する見解

### 4 地域商業活性化条例について

- ・地方の商業の現状に対する認識
- ・地域貢献の役割に対する見解及び狙いとする効果
- ・ＩＣＴを活用した地域商業活性化の政策の必要性に対する見解
- ・プレミアム事業など消費刺激の取り組みに対する見解
- ・地域商業の現状への受けとめ及び今後の展望

等について

**太田 憲之委員（自民）** から、

#### 1 産業振興について

- ・地域未来投資促進法における地域の基本計画の策定促進に対する認識
- ・国が同意した9地域の計画に対する道の取り組み
- ・企業が策定する地域経済牽引事業計画の承認の基準及び事業に対する支援の枠組みの必要性に対する所見
- ・ＪＸＴＧエネルギー室蘭製造所に係る影響調査の結果
- ・ＪＸＴＧエネルギーの石油製品にかわる新たな事業の検討表明に対する見解及び室蘭市で行う意向の勉強会への出席に対する見解
- ・ＪＸＴＧエネルギー室蘭製造所に係る今後の対応

等について

**笠井 龍司委員（自民）** から、

#### 1 フード特区について

- ・フード特区機構が実施する事業の目的及び施

## 策の柱

- ・フード特区機構が取り組んできた事業内容及び予算の推移
- ・道からの委託事業に係る事業費の割合及び主要な事業内容と道事業費の割合が高いことに対する認識
- ・今後の取り組み

等について

## 安住 太伸委員（結志）から、

### 1 自動車の自動走行について

- ・今後の見通し及び本道が期待できる可能性に対する認識
- ・企業要望を踏まえた対応
- ・今後期待できる展開及び実現に向けた方策に係る所見
- ・新規の実証試験誘致に向けた取り組み方針
- ・テストコースの経済波及効果に対する認識
- ・本道の経済振興につなげていくための決意と戦略及び人口減少と高齢化などの課題解決への活用方法

### 2 卸売市場法の見直しに伴う道内影響について

- ・改正の背景に対する認識
- ・流通・加工構造に対する政府の方向性に係る認識
- ・卸売市場が果たすべき機能や役割及びその必要性に対する所見
- ・国の現地ヒアリングにおける卸売市場関係者からの懸念及び要望
- ・今後の対応

### 3 観光振興について

- ・大学と連携協力した観光経営人材の育成システム構築に対する見解
- ・観光庁による宿泊産業の強化・発展を目的とした小樽商科大学における事業に対する道の関与と地域の観光の中核を担う人材育成への取り組み状況及び今後の取り組み
- ・地域における実践的な観光人材の量的・質的な育成確保に向けた取り組み状況と今後の取り組み
- ・観光産業における人材育成に向けた今後の取り組み

### 4 地域経済と雇用について

- ・JXTGエネルギー室蘭製造所に係る影響調査の結果に対する受けとめ及び追加調査の必要性に対する所見

## ・今後の対応

等について

## 吉井 透委員（公明）から、

### 1 食の輸出拡大戦略について

- ・平成28年の道産食品の輸出実績
- ・道外港を経由した道産食品輸出額の推計方法及び品目ごとの輸出実態
- ・輸出実態把握のヒアリングによる企業とのつながりを生かした輸出支援への見解
- ・引き続き道外港経由を含めた輸出実態の把握の必要性に対する見解

### 2 中小企業対策について

- ・直近5年間の新規融資枠と融資実績
- ・新規融資枠設定の考え方
- ・融資実績の減少傾向及び新規融資枠を大幅に下回っている要因及び制度の利用促進に向けた取り組み状況
- ・北海道信用保証協会との連携の状況
- ・年末に向けた資金需要への対応
- ・中小企業に対する金融対策の推進方策
- ・道内における事業承継の現状認識とこれまでの取り組み及び国との連携に向けた考え並びに今後の取り組み

等について

## 菊地 葉子委員（共産）から、

### 1 カジノ等の状況について

- ・IR事業におけるカジノの公益性に対する考え方
- ・カジノ収入がIR全体に占める割合の推計
- ・カジノに付随する複合施設の独立採算経営を事業者に求めることへの所見
- ・日本人・外国人別の客層の見込み
- ・北海道型IR検討結果報告書を踏まえたインバウンド効果の妥当性
- ・事業者に求める地元民入場規制の要請方法
- ・道主催のセミナーにおける講師の発言内容の真偽
- ・ギャンブル依存症が発症する影響の分析及び実態把握の方法と対策の進め方
- ・道のIR関連調査におけるギャンブル依存症患者の推計の可否
- ・カジノ誘致に反対する道民の声の受けとめ
- ・申請主体者として誘致前に果たすべきとする責務に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、

食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、職業能力担当局長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、金融担当課長、地域商業担当課長、産業振興課長、立地担当課長、科学技術振興室参事、働き方改革推進室長、人材育成課長及び職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

○12月11日（月） 開議 午後1時  
閉会 午後4時32分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
内田 尊之（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**太田 憲之委員（自民）** から、

- 1 北海道150年事業の取り組みについて
  - ・認識及びこれまでの取り組み
  - ・学校教育分野及び生涯学習と社会教育分野における取り組み方針
  - ・文化芸術の振興に向けた取り組み方針
  - ・市町村教育委員会への働きかけも含めた今後の取り組み
- 2 学力向上対策について
  - ・全国学力・学習状況調査において改善の傾向が見られる要因
  - ・記述式問題における無解答率の状況
  - ・授業の目標を示す活動及び授業を振り返る活動に対する子どもの意識の状況
  - ・各学校における授業の改善方策
  - ・子どもたちの生活習慣の現状及び今後の対応
  - ・管内ごとの学力格差解消に向けた取り組みの必要性に対する見解
  - ・新しい教育計画への位置づけ及び今後の取り組みに対する見解
- 3 不登校について
  - ・保護者への支援に対する受けとめ及び取り組み状況
  - ・教育支援センター等で支援を受けている不登校児童生徒の状況
  - ・児童相談所やフリースクールなどで学習機会等の提供を受けている不登校児童生徒の状況
  - ・フリースクール等との連携状況
  - ・フリースクールにおける活動内容及び在籍校との連携状況と市町村教育委員会や学校との

連携促進に向けた道教委の取り組み方針

- ・夜間中学の活用に対する見解
- ・未然防止に向けた今後の取り組み

等について

**広田 まゆみ委員（民進）** から、

- 1 子どもの遊び環境の保障と子どもの参画の推進について
  - ・北海道幼児教育研究協議会における検討状況及び今後の進め方
  - ・遊び環境の必要性に対する認識及び取り組みに対する考え方
  - ・自然保育・野外保育などの制度化の必要性に対する認識
  - ・遊び環境の保障の重要性に対する見解と子どもたちを取り巻く状況に対する認識及び問題解決に向けた考え方
  - ・子どもの参画の重要性や必要性に対する認識及び取り組み状況と市町村における取り組み事例
  - ・はやきた子ども園の取り組みに対する認識
  - ・はやきた子ども園及び安平町のコミュニティースクールへの連携支援に対する考え方
  - ・ユネスコスクールに対する取り組み状況と現場での実践状況及び国際的な連携の内容
  - ・道が把握している青少年活動の現状と課題
  - ・今後の子ども参画推進のあり方に対する所見

等について

**笠井 龍司委員（自民）** から、

- 1 社会教育の推進について
  - ・文部科学省の組織再編の狙い及び社会教育行政の推進体制に係る国からの説明内容
  - ・道内市町村における住民が地域課題について学ぶ事業の実施状況及び住民の社会参画意識の実態
  - ・道における社会教育主事の配置の状況及び課題
  - ・地域づくりに向けた取り組み状況及び今後の支援方策
- 2 特別支援教育について
  - ・平成31年度の高等支援学校間口増に係る設置学科の検討スケジュール
  - ・学科の設置に当たり法令や学習指導要領による制約の有無及び学校規模などにより考慮すべき事情
  - ・間口増に伴い設置する学科の検討方法

- ・高等支援学校卒業者の一般就労に係る学科種別ごとの実績
- ・今後の普通科設置の考え方及び生徒の就労に対する展望
- ・社会に開かれた教育課程と設置学科とのかかわりに対する見解
- ・就労を目指す特別支援学校の生徒の卒業時における住居確保に係る障壁等の事例
- ・特別支援学校における社会的自立に向けた教育内容及び金銭的な支援制度の指導の状況並びに卒業生への支援の継承方法
- ・自立に向けた障がい者福祉及び労働政策部門との連携の取り組みに対する考え方

等について

**平出 陽子委員（民進）から、**

- 1 道立特別支援学校新設に伴う学校施設整備について
  - ・函館における改修整備の主な内容
  - ・既存の校舎等を活用した特別支援学校の整備事例における問題発生の有無
  - ・高等支援学校における水道水の赤水発生事例の経過及び対応状況並びに改善策に係る所見
- 2 教職員の多忙化・超勤解消について
  - ・教育職員の時間外勤務等に係る地教委の調査結果の信憑性に対する所見
  - ・病気休職者の過去5年間の状況及び改善策実施後の状況と取り組み方針
  - ・長期欠勤者の代替教員未配置の状況
  - ・教職員が働きやすい環境の整備に対する考え方
  - ・長期休業期間中の学校閉庁日の設定における年休行使の適否
  - ・改善に向けた決意

等について

**白川 祥二委員（結志）から、**

- 1 高校づくりについて
  - ・職業学科を希望する中学生及び保護者の大幅な減少の要因
  - ・職業学科における地域特性を生かした教育に対する認識及び志願者増加に向けた取り組み
  - ・道外からの出願を可能とした理由及び出願に当たり高校や学科が限定されている理由
  - ・受け入れ枠の廃止及び居住を含めた受け入れ環境の整備に対する見解及び他都府県の中学生や保護者への周知方法
  - ・農業高校におけるG A P取得に向けた知事部

- 局との連携方法及び取り組み状況と取得にかかる費用の額
- ・職業学科を有する高校におけるグローバル人材育成に向けた教育方針
- ・スーパーサイエンスハイスクール指定校の数
- ・職業学科のあるべき姿に対する考え方

等について

**菊地 葉子委員（共産）から、**

- 1 学校のトイレの洋式化等について
  - ・小・中・高等学校別の洋式化率
  - ・道教委の整備方針
  - ・自治体間格差の解消に向けた対応方針
  - ・道立高校における整備状況の10年前との比較及び今後の取り組み
  - ・避難所としての整備の重要性に対する見解
  - ・学校施設環境改善交付金の制度改革の国への要望に対する考え方
  - ・整備目標の設定及び自治体に対する助成措置の検討に対する考え方
- 2 不登校への対応等について
  - ・平成28年度に実施した教育支援センター等の設置促進支援事業の成果
  - ・教育支援センターに求められる役割及び未設置市町村に対する取り組み方針
  - ・スクールソーシャルワーカーの配置と活動状況及び未配置市町村への対応状況並びに配置拡充に向けた見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援・研修担当課長、特別支援教育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、文化財・博物館課長、新しい高校づくり推進室参事及び福利課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

## 予算特別委員会

○12月12日（火） 開議 午前10時1分

閉会 午後6時31分

第1委員会室

委員長 梶谷 大志（民進）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、  
**知事に対する総括質疑**に入り、  
**中司 哲雄委員（自民）**から、
- 1 行財政運営方針について
    - ・財政改革に関し、来年度の予算編成の対応についての見解
    - ・業務改革の今後の取り組みに関する見解
  - 2 働き方改革の推進について
    - ・業種ごとの働き方改革の推進に関する見解
  - 3 卸売市場について
    - ・卸売市場制度の見直しの受けとめと今後の対応に関する見解
  - 4 アキサケ資源の回復について
    - ・秋サケの資源回復に向けた施設整備や調査事業などの取り組みに関する所見
  - 5 観光振興について
    - ・観光振興に向けた新たな財源の重点化に関する見解
    - ・新たな財源の計画的な活用と制度の導入期間に関する見解
  - 6 空港の民間委託について
    - ・女満別空港の管理運営の民間委託に関する見解
  - 7 JR北海道の路線見直しについて
    - ・JR北海道再生推進会議の有志からの路線見直しについての声明の受けとめと今後の対応に関する見解
    - ・北海道全体の公共交通ネットワークのあり方を示すことについての見解
    - ・JR北海道の路線見直し問題に関し、国の役割への期待と国への要請に関する見解
    - ・地域公共交通の活性化と再生に向けた道と市町村の役割などに関する見解
    - ・北海道の交通政策に関する新たな指針における重点的な取り組みなどに関する見解
  - 8 危機管理について
    - ・外国船漂着などの状況を踏まえた今後の危機管理に関する見解
  - 9 飲酒運転の根絶に向けた取り組みについて
    - ・飲酒運転の根絶に向けた取り組みの強化に関する見解
- 等について

**沖田 清志委員（民進）**から、

- 1 行財政運営について
    - ・道の行財政運営に関し、人件費の削減率についての所見
    - ・今後の財政運営の進め方に関する見解
  - 2 総合交通ネットワークについて
    - ・空港運営の民間委託に関し、女満別空港の委託の実施方針及び募集要項についての所見
    - ・北海道交通政策に関する指針の取りまとめについての見解
    - ・JR北海道再生推進会議有志からの声明に関する受けとめ
    - ・JR北海道の経営姿勢に関する認識
    - ・JR北海道への国及び道の支援に関する認識と所見
    - ・JR北海道問題の地域における検討、協議に関する所見
  - 3 災害廃棄物処理について
    - ・災害時における放射性廃棄物等の取扱いに関する所見
    - ・災害廃棄物処理計画に盛り込むべき事項に関する所見
- 等について
- 池端 英昭委員（民進）**から、
- 1 法定外目的税について
    - ・観光についての法定外目的税の取り扱いに関する所見
  - 2 道産食品輸出について
    - ・道産食品輸出の目標に関し、道外港からの輸出の取扱いについての所見
    - ・道産食品輸出の新たな目標の設定と戦略の見直しに関する所見
  - 3 民族共生象徴空間について
    - ・民族共生象徴空間の開設に向けた今後の取り組みに関する所見
- 等について
- 赤根 広介委員（結志）**から、
- 1 飲酒運転の根絶について
    - ・北海道飲酒運転の根絶に関する条例の強化などについての所見
    - ・飲酒運転根絶に向けた取り組みに関する所見
  - 2 観光振興について
    - ・観光人材の状況認識と育成の取り組みに関する所見
  - 3 卸売市場法の見直しについて
    - ・卸売市場法の見直しと今後の対応に関する見

## 解

### 4 交通政策について

- ・JR北海道再生推進会議有志の声明に関する所見
- ・JR北海道再生推進会議への今後の対応に関する所見
- ・上下分離方式に係るJR北海道の提案等の内容と受けとめ
- ・線区の存続と道の支援に関する所見
- ・JR事業範囲の見直しへの対応に関する所見
- ・JRの事業範囲の見直しの交通指針への反映に関する認識と今後の対応

### 5 北海道創生について

- ・北海道創生推進に関する所見

等について

#### **吉井 透委員（公明）から、**

##### 1 JR北海道問題について

- ・JR北海道グループ全体の経営状況や健全性、透明性などに関する所見
- ・JR北海道の経営の再生や鉄道網の維持に向けた道や市町村の役割に関する所見

##### 2 交通政策に関する指針について

- ・交通政策に関する指針の取りまとめに関する所見

##### 3 食の輸出拡大戦略について

- ・水産物以外の輸出拡大の戦略的な取り組み展開に関する所見
- ・道外港を含む新たな目標に関する所見
- ・輸出拡大による道内経済の活性化に関する所見

等について

#### **菊地 葉子委員（共産）から、**

##### 1 國際貿易交渉の影響等について

- ・乳製品の輸入量の見込みに関する見解
- ・チーズ工房等のハサップ認証支援に関する見解
- ・小規模乳業者等の設備投資のための融資、要望等の支援に対する見解
- ・小麦農家の経営安定対策に関する見解
- ・食料自給率を上げる決意と取り組みに関する見解

##### 2 カジノ等の状況について

- ・道内のカジノを訪れる主な客層に関する見解
- ・カジノによるマイナス面の経済的影響に関する見解

- ・カジノ設置によるギャンブル依存症患者の推計の必要性に関する見解

- ・カジノの経済的影響の調査に関する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号は意見の一致をみるに至らなかつた旨の報告の後、討論に入り、菊地葉子委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することについて決定。

次に、第2号ないし第4号、第21号ないし第24号及び第27号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 内田尊之委員（自民）から、附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。

⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

## 附 帯 意 見

1. 最近、北朝鮮のものと見られる木造船が、本道を初めとする日本近海で多数発見されており、こうした船舶による漁業資源の無秩序な強奪が、持続可能な漁業経営を目指す道内の漁業者にとって脅威となるばかりでなく、一部の者が、我が国の排他的經濟水域や領海を侵犯し、さらに、領土に侵入して、窃盗や器物損壊等の不法行為を働いた疑いが持たれている。

こうした一連の事態が道民の不安をかき立てており、道は、国に対して、北朝鮮船舶による不当な行為が繰り返されることのないよう、適切かつ迅速な対応を強く求めるべきである。

1. 飲酒運転の根絶に関する条例が施行され、既に2年が経過しているにもかかわらず、飲酒運転による悲惨な事故が後を絶たない。

これから年末年始にかけて飲酒の機会がふえ

ることから、飲酒運転の増加が危惧される。

道は、いま一度、この条例の趣旨が、企業や飲食業界、道民の方々に十分理解されるよう働きかけ、一体となって、飲酒運転の根絶に取り組むべきである。

1. JR北海道が単独では維持困難とした線区に關し、それぞれの地域に適した持続可能な交通体系のあり方について、沿線自治体と協議したいとの意向を表明して以来、1年になるが、JR北海道は、沿線自治体との協議に時間を要している状況にある。

道は、地域における協議が加速するよう、引き続き、全力で取り組み、その結果を、現在検討が進められている北海道交通政策に関する指針に適切に反映させ、鉄道交通を含む、本道の公共交通ネットワークのあり方を早急に道民に示すべきである。

1. 道は、最近の外国人観光客の増加傾向を踏まえ、その受け入れ体制の整備などを目指し、新たな財源の検討を進めているが、来年度以降も収支不足が見込まれる道の厳しい財政状況の中で、目的を限定した新たな財源が財政規律にマイナスの影響を及ぼすことがないよう、また、国が検討している国際観光旅客税との役割分担を明確にするためにも、財源の使途や具体的な実施事業の内容を、実施期間なども含め、詳細に検討し、納税者の理解が得られ、真に政策効果の高いものとなるよう取り進めるべきである。

1. 卸売市場は、生鮮食料品等の安定的な生産や流通を支える基幹的なシステムとして大きな役割を担っているが、国は、食品流通の合理化と、生鮮食料品等の公正な取引環境の提供を促進するため、卸売市場制度の改革方針を決定した。

道は、このたびの制度見直しが、道内の1次産業生産者はもとより、消費者にとっても、メリットのあるものとなるよう、関係者と十分に連携し、取り組みを進めていくべきである。

1. アキサケ資源を取り巻く状況は、年々厳しさを増しており、定置漁業権免許期間の5年ごとの来遊数の平均で、約1000万尾ずつが減少する危機的状況にあることから、漁業者を初め、水

産加工等の関連産業、地域経済へ深刻な影響を及ぼしている。

また、魚価の高騰による魚卵抜き取り事件が多発し、放流事業への影響も懸念されることから、道は、資源回復に向けた施設整備や調査事業に早急に取り組むとともに、密漁対策等に万全を期すなど、サケの資源回復に全力で取り組むべきである。

1. 道が示した行財政運営方針の後半期の方向性では、率は引き下げるものの、引き続き、人件費の縮減を行う考え方が示されている。

給与の縮減が、職員の士気や将来を担う新たな職員の確保にも影響することを十分に認識し、職員が意欲を持って働く職場づくりに努めるとともに、給与縮減措置を早期に廃止できるよう、引き続き、行財政改革に積極的に取り組むべきである。

## 決算特別委員会

○9月27日（水） 開会 午後3時17分  
散会 午後3時24分  
第1委員会室  
委員長 北口 雄幸（民進）

- ① 委員長に北口雄幸委員（民進）、副委員長に野原薰委員（自民）を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する議案は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、分科委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会（委員13人）

小岩 均（民進）	太田 憲之（自民）
清水 拓也（自民）	梅尾 要一（自民）
赤根 広介（結志）	佐野 弘美（共産）
沖田 清志（民進）	梶谷 大志（民進）
三好 雅（自民）	八田 盛茂（自民）
小畑 保則（自民）	志賀谷 隆（公明）
加藤 礼一（自民）	

### ○第2分科会（委員13人）

川澄宗之介（民進）	久保秋雄太（自民）
塚本 敏一（自民）	畠山みのり（民進）
荒当 聖吾（公明）	笹田 浩（民進）
中野 秀敏（自民）	野原 薫（自民）
田中 芳憲（自民）	東 国幹（自民）
中山 智康（結志）	滝口 信喜（結志）
遠藤 連（自民）	

- ④ 各分科会に、分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるることを決定。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月5日（木） 開議 午後2時7分  
散会 午後2時30分  
第1委員会室  
委員長 北口 雄幸（民進）

- ① 報告第1号ないし第4号を一括議題とし、総務部長、病院事業管理者及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
  - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
  - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しあは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、企業局長、道立病院部長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月9日（木） 開議 午前10時1分  
散会 午後5時6分

第1委員会室  
委員長 北口 雄幸（民進）

- ① 10月5日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月16日にあったことを報告。  
② **企業局所管に対する質疑**に入り、  
**清水 拓也委員（自民）**から、

1 電気事業会計について

- ・平成28年度の決算状況及び過去5年間の純利益の動向
- ・昨年度に続く大幅な増益要因の分析
- ・発電施設の改修費や企業債の借入償還などの状況及び一般会計への繰り出しの状況
- ・国の電力システム改革が道営電気事業の経営に与えている影響及び今後与える可能性
- ・全国との比較における財務状況の分析
- ・国が全国の公営企業に求めている経営戦略の策定時期と内容及び道企業局の対応方針
- ・企業債残高や現金・預金残高の現状
- ・発電施設の改修に係るこれまでの資金調達方法
- ・将来の返済資金負担の軽減に向けた企業債などの借り入れ抑制の考え方
- ・発電施設の現状と電力システム改革の影響も含めた課題の認識及び今後の大規模改修計画
- ・今後の経営見通しに対する認識
- ・新エネルギー導入に係る地域支援の取り組み実績と成果
- ・企業局が行う小水力発電施設建設の目的と事業概要
- ・今後の地域支援の取り組み方針
- ・今後の道営電気事業の果たすべき役割やあり方に対する認識及び取り組み方針

2 工業用水道事業会計について

- ・これまで経営改善に取り組んできた工業用水道事業の現状認識
- ・平成28年度決算に対する受けとめ
- ・経営健全化計画の進捗状況
- ・経営改善に向けたこれまでの取り組み及び成果
- ・室蘭地区、苫小牧地区及び石狩湾振興地域における契約率の推移
- ・JXTGエネルギー株式会社室蘭製造所の石油製品等が製造停止された場合に室蘭地区的経営に与える影響への受けとめ

- ・石狩工水における経営の現状と今後の見通しに対する認識
- ・需要拡大に向けた今後の取り組み
- ・施設の耐震診断等の実施状況
- ・配水管の老朽更新及び耐震化対策の進捗状況
- ・今後の施設整備等の進め方
- ・経営の安定に向けた今後の取り組み方針

等について

**梶谷 大志委員（民進）**から、

1 電気事業について

- ・これまでの施設の老朽化対策の取り組みと予算の確保も含めた今後の対応方針
- ・今後の各発電所の安定した電力料金収入の確保策及び収益の見込み並びに具体的な取り組みスケジュール
- ・清水沢発電所の改修に当たっての経済性や費用対効果の検証方法及び具体的な収支見込みなどの検討内容
- ・発電規模の考え方及び運用開始年度の想定
- ・FIT利益のこれまでの総額と今後の見込み
- ・FIT利益の活用方法
- ・長期的な視点に基づく経営戦略の必要性
- ・道内の再生可能エネルギーの導入
- ・振興に向けた企業局としての役割及び持続可能な施設更新や組織体制の確立
- ・経営体制の強化に向けた取り組み方針

2 工業用水道事業について

- ・平成28年度決算に係る外部有識者経営懇談会の議論の状況
- ・平成28年度決算を踏まえた経営懇談会での議論結果を議会へ報告することの必要性とそれを踏まえた懇談会開催時期の検討
- ・室蘭工水における施設の老朽化対策への取り組み状況
- ・幌別ダムの耐震化等の取り組み状況と修繕引当金等の費用の見込みを踏まえた取り組み状況
- ・JXTGエネルギー株式会社の撤退や事業転換
- ・給水のあり方に対する同社との話し合いの状況及び撤退した場合も含めた新規給水先等給水量の確保に向けた取り組みの考え方
- ・JXTGエネルギー株式会社に対する知事部局との連携した対応
- ・企業誘致に向けたこれまでの具体的な取り組

- み内容及び新たな取り組みの必要性
- ・石狩工水における契約率が改善しない原因と認識及び今後の見通し
- ・他の水道事業等との競合に対する認識
- ・石狩工水における未処理欠損金の圧縮や解消に対する認識と経営体制強化についての認識
- ・工業用水道の収支改善に向けた新たな取り組みの必要性及び今後の方針

等について

**赤根 広介委員（結志）から、**

1 電気事業会計について

- ・平成28年度決算の受けとめと今後の道営電気事業の長期的な見通し
- ・平成28年度の発電実績
- ・清水沢発電所のF I T制度の適用を受けた売電価格の見通し及び方検討委員会における長期試算の扱いと長期試算上の影響
- ・平成27年度以降における流動資産の資金の運用状況
- ・有効な資金運用に関するこれまでの検討経過及び今後の取り組み
- ・道有施設への電力の直接供給や小売電気事業への参入に対するこれまでの検討経過と課題認識
- ・平成32年度以降の発電停止などの事故や渴水リスクへの対応
- ・経営戦略の策定に対する考え方
- ・道営電気事業に関する今後の取り組み

2 工業用水道事業会計について

- ・平成28年度決算に対する受けとめ
- ・施設の耐震診断の結果により耐震補強を要した場合の対応方法
- ・J X T G エネルギー株式会社との契約状況及び今後の室蘭工業用水道の経営や他の利用者に想定される影響と企業局としての対応方針
- ・今後の取り組み方針

等について

**佐野 弘美委員（共産）から、**

1 電気事業会計について

- ・道内総発電電力量及び道内電源構成における最新のデータと10年前を比較した際の企業局の占める割合
- ・今後の発電量増加に向けた取り組み
- ・昨年度までの施設の老朽化対策の状況と今後の取り組み

- ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度の過去5年間の利用実績

- ・資金調達に関する市町村への支援

- ・再生可能エネルギーの普及拡大における企業局の役割及び市町村支援の強化に対する認識

2 工業用水道事業会計について

- ・経営健全化計画策定後の当期純利益と未処理欠損金の実績及び計画に対する一般会計からの繰り入れの実績
- ・これまでの一般会計からの繰り入れ総額及び補助金・出資金・長期借入金それぞれの総額
- ・今後の一般会計からの繰り入れの見通し
- ・長期借り入れ金の始期とこれまでの返済額及び年間の利息の発生状況と現在の残高並びに石狩工水における今後の具体的な返済計画
- ・契約水量の5カ年計画に対する各年度の目標達成状況
- ・J X T G エネルギー株式会社の石油製品等の製造停止が室蘭工水に与える影響への認識と道民への説明責任に対する考え方
- ・契約水量の増加に向けた具体的な取り組み
- ・一般会計からの繰り入れを抑制し、独立採算による経営安定に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事兼石狩湾新港地域工業用水道管理事業所長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

**③ 道立病院局所管に対する質疑に入り、塚本 敏一委員（自民）から、**

1 病院事業会計について

- ・これまでの病院の設置数の変遷及び担っていた役割並びに移管または廃止の理由
- ・現在の6病院が担う役割
- ・平成28年度の収益及び費用並びにそれらの主な内訳と損益の状況
- ・平成28年度決算の収支が前年度と比較して悪化した要因
- ・過去3年間の一般会計からの繰入金の推移
- ・一般会計負担金の繰り出しの根拠と基準
- ・過去3年間の地方交付税の措置状況
- ・平成28年度における財政措置額に対する地方交付税算定基準見直しの影響と国への要望等の状況
- ・過去3年間の入院及び外来患者数の推移

- ・道内の他病院における患者数の状況
- ・平成28年度における患者確保及びその他の収益増に向けた取り組み
- ・過去3年間の医師・看護師・薬剤師の定数と配置数及び欠員数の推移並びに平成28年度末における各職種の一番欠員の多い病院と欠員数
- ・平成28年度における医師・看護師・薬剤師の欠員解消に向けた取り組み
- ・医療従事者確保に向けた今後の取り組み
- ・職員の処遇改善に向けた取り組みの状況及び今後の取り組み
- ・向陽ヶ丘病院及び北見病院の患者数の平成28年度と前年度の状況
- ・向陽ヶ丘病院及び北見病院における移転改築後の患者確保の取り組み
- ・地域の医療機関との連携に対する考え方
- ・北見病院の指定管理者制度導入によるオホーツク圏域における高度専門医療の確保に向けた決意
- ・今後の病院経営に対する考え方

等について

**沖田 清志委員（民進）から、**

1 病院事業会計について

- ・病院事業管理者就任後の医師確保の取り組み
- ・新専門医制度の導入による医師確保対策への効果
- ・看護師のキャリアパスの状況と改善に向けた今後の取り組み
- ・看護師及び薬剤師に係る道立病院と民間との処遇格差の状況並びに改善に向けた取り組みに係る所見
- ・患者数が前年度より増加している病院とその要因
- ・昨年度の患者サービスに関する調査結果と改善状況
- ・患者確保に向けた今後の取り組み
- ・保守点検業務の契約方法が病院間で違う理由
- ・医事業務の入札に他社が応札しない理由
- ・費用の縮減に向けた今後の取り組み
- ・新・北海道病院事業改革プランにおける平成28年度事業の点検評価結果及び新たなプランの進捗管理の方法
- ・一般会計負担金の縮減に係る認識と方法及び処遇改善のための負担金確保に係る考え方

- ・北見病院の指定管理者制度導入に至った協議経過とその判断
- ・北海道病院事業改革推進プランの見直しに対する所見
- ・指定管理者制度導入に当たっての病院設置者としての責務に係る認識
- ・病院の経営改善に向けた今後の取り組み

等について

**滝口 信喜委員（結志）から、**

1 病院事業会計について

- ・病院事業管理者の所感
- ・退職給付引当金を計上した場合の平成32年度の赤字額
- ・稼働病床の利用率向上に向けた取り組み
- ・直近の稼働病床利用率とプランの目標達成に向けた取り組み
- ・診療報酬の改定及び消費税増税実施の場合の影響とその対応方針
- ・地方公営企業法の全部適用による効果
- ・直近の医師・看護師・薬剤師の欠員状況
- ・医師確保に必要な取り組みに係る所見
- ・医師の報酬に係る近隣市町村立病院との比較の結果
- ・来年度に向けて検討中の業務内容に応じた手当の具体例
- ・医師の勤務実態把握の方法及び北見病院の状況
- ・新専門医制度における現時点での応募状況
- ・道立病院と市町村立病院の医業収支比率に差があることの要因
- ・鹿児島県の事例などを踏まえた黒字化に向けた取り組み
- ・専門性の高い職員の育成及び外部人材の活用に係る見解
- ・道立病院の事務長及び職員の異動サイクルの状況
- ・任期つき職員の導入に係る考え方
- ・プラン達成に向けた決意

等について

**佐野 弘美委員（共産）から、**

1 病院事業会計について

- ・道立病院における相談支援職員の配置状況と社会福祉士及び精神保健福祉士の有資格者数
- ・メディカルソーシャルワーカーの配置に向けた取り組み方針

- ・平成28年度末における医師及び看護師の充足状況
- ・医師及び看護師不足の影響による休止病床数
- ・夜勤を行う看護師数の変化と夜勤の最多回数及び月に10回以上の夜勤を行う看護師の延べ人数と昨年との比較並びに夜勤回数が多くなる主な要因
- ・看護師の産休・育休復帰後の夜勤負担の見通し及び負担軽減に向けた取り組み
- ・夜勤の三つのリスクによる影響に対する所見と取り組み状況及び今後の看護師確保と夜勤負担軽減に向けた取り組み
- ・今後の医師及び看護師確保に向けた取り組みと決意

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長、道立病院局次長兼病院経営課人材確保対策室長、病院経営課長及び経営改革課長から答弁があって、道立病院局所管に対する質疑を終結。

---

## 第 1 分 科 会

○9月27日（水） 開会 午後3時25分  
散会 午後3時32分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
沖田 清志（民進）

- ① 分科委員長に沖田清志委員（民進）、分科副委員長に清水拓也委員（自民）を選出。
- ② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、太田憲之委員（自民）、小岩均委員（民進）、赤根広介委員（結志）、志賀谷隆委員（公明）、佐野弘美委員（共産）を選出。

○10月5日（木） 開議 午後2時35分  
散会 午後2時36分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
沖田 清志（民進）

- ① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び

質疑の方法等を決定。

○11月10日（金） 開議 午前10時1分  
散会 午後4時49分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
沖田 清志（民進）

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、  
**三好 雅委員（自民）**から、

- 1 介護保険制度について
  - ・要介護認定者数の傾向や要介護度別の比率等
  - ・主な介護サービスの種類別受給者数
  - ・平成28年度の全道分の介護給付額とサービス別の給付額の傾向
  - ・道内の介護サービス事業所数の推移
  - ・地域医療介護総合確保基金の運用状況
  - ・基金を活用した施設整備の状況と補正分の基金の活用策
  - ・道の裁量による基金活用に対する国への要望の必要性
  - ・介護サービス事業所経営実態調査と介護事業経営概況調査における道内事業所の把握状況
  - ・平成28年度に廃止された介護サービス事業所の状況と主な廃止理由
  - ・介護サービス事業所に対する経営安定に向けた指導や支援
  - ・適切な介護報酬の設定に向けた国への働きかけ
- 2 O157について
  - ・O157等の腸管出血性大腸菌感染症の過去5年間の発生状況
  - ・O157等の発生時の保健所の対応
  - ・感染症対策の推進に当たっての保健所設置市との連携
  - ・院内感染防止のための医療機関への指導と今後の取り組み
  - ・近年の道内の食中毒の発生状況と増減傾向
  - ・O157による食中毒の過去5年間の発生状況
  - ・O157による食中毒を含めた2次感染の対策
  - ・食中毒予防対策に係る保健所設置市との連携強化に対する考え方
  - ・食中毒の発生防止への取り組み

等について

**小岩 均委員（民進）**から、

- 1 母子福祉資金貸付金について
    - ・母子、寡婦、遺児等に対する貸付金及び児童保護措置費徴収金における監査の指摘理由と経緯
    - ・貸付金に係る収入未済額が多額となっている貸付金の種類とその金額及び件数
    - ・監査の指摘に対するこれまでの対策と改善されない要因
    - ・貸付条件のハードルを上げることなく貸付金の目的にかなった制度設計に向けた必要性
  - 2 心身障がい者扶養共済掛金について
    - ・監査の指摘に係るこれまでの処理状況
    - ・過去の滞納額の状況と滞納額等の把握に時間を要した理由
    - ・これまでの指摘に対する改善状況と今後の対応
    - ・現在の未収金及び不納欠損処理の金額
  - 3 児童虐待への対応について
    - ・相談対応の内容と件数及び保護児童などの実態
    - ・児童相談所全国共通ダイヤルへの通報件数と内容
    - ・児童相談所と市町村との連携等をまとめたガイドラインの活用と効果
  - 4 精神保健福祉業務について
    - ・市町村と保健所の役割と連携
    - ・道の保健所への精神保健福祉相談員の配置状況
    - ・精神障がい者からの相談対応の実施主体と保健所における相談対応体制
    - ・精神障がい者に対する自立支援や相談支援等の取り組み方針
  - 5 介護サービス事業所における働き方について
    - ・労働基準法違反の事業所の実態把握と改善策への対応
    - ・外国人技能実習制度の説明会の開催状況
    - ・外国人技能実習制度に介護職種が追加されたことに対する認識と今後の対応
- 等について

**太田 憲之委員（自民）** から、

- 1 医師確保対策について
  - ・近年の道内における臨床研修医のマッチング状況の推移
  - ・今年度のマッチングの結果を踏まえた臨床研修医確保に向けた今後の取り組み

- ・新専門医制度における専攻医の研修先の地域偏在解消に向けた道の対応状況
  - ・専門研修プログラムにおける研修施設群の地域医療への影響と日本専門医機構に対する対応
  - ・基幹病院や連携施設における指導医の確保に向けた今後の対応
  - ・新専門医制度の地域医療への影響を検証するための今後の対応
  - ・地域枠医師の地域勤務の実績
  - ・地域枠医師の確保のための医師養成確保修学資金のより確実な利用に向けた今後の取り組み
  - ・地域枠制度の検証に対する考え方
  - ・地域医療を支える医師の確保に向けた今後の道の取り組み方針
- 2 介護職員の確保について
    - ・介護福祉士等修学資金貸付金の貸し付けや返還の条件などの事業の概要
    - ・これまでに貸し付けを受けた方の状況や償還免除とならなかった状況及び貸付制度の効果に対する認識と平成28年度の貸し付けの実績
    - ・北海道福祉人材センターの設置目的と福祉・介護分野における人材確保に向けた地方での支援体制
    - ・福祉人材センターの取り組みの内容と実績及び介護分野に重点化して取り組むことの必要性
    - ・勤務年数別での介護事業所の離職理由の主なものと離職の状況
    - ・介護職員の離職防止に向けた道の取り組み状況
    - ・介護職員の資質向上に向けた道による研修の実施状況
    - ・平成28年度における研修の実施状況及び明らかになった課題
    - ・研修の受講機会の充実確保に向けた取り組み状況
    - ・介護職員の確保に向けた今後の道の取り組み方針
- 等について

**梶谷 大志委員（民進）** から、

- 1 地域医療介護総合確保基金について
  - ・多額の残高の発生要因と基金残高の内訳
  - ・平成26年度以降の病床機能分化・連携促進基

盤整備事業費が15施設しか活用されなかった理由及び当初予算額と執行額

- ・各病院の調査方法と予算の積算根拠
- ・執行残の今後の執行予定とその時期及び金額
- ・来年度の積み立て予定
- ・介護サービス提供基盤等整備事業費に係る予算積算方法と多額な基金残高の要因
- ・基金残高の今後の執行時期と金額
- ・基金残高に対する今後の対応と認識

等について

**赤根 広介委員（結志）から、**

1 地域医療について

- ・平成28年度における地域医療介護総合確保基金の医療分の状況と基金事業の概要及び在宅医療に関する事業の内容
- ・在宅医療の推進に当たっての課題と在宅医療提供体制強化事業の概要
- ・訪問診療用ポータブル機器等整備事業の概要
- ・在宅歯科診療機器整備事業の概要とこれまでの実績及び成果並びに実施主体が歯科診療所のみの理由
- ・北海道計画の策定方針の概要
- ・策定方針を踏まえた再継続事業の取り扱いに係る検討状況
- ・第4回地域医療専門委員会においておくれが見られているとされた事業の具体的な内容
- ・在宅歯科診療所の確保状況
- ・地域医療の確保に向けての取り組み方針

2 障がい者政策について

- ・言語としての手話の認識に係る道民理解度の現状及び理解促進に向けたこれまでの取り組みとその成果及び課題を踏まえた今後の取り組み
- ・意識調査の実施予定
- ・本道の意思疎通支援事業等の実施体制の整備状況と全国の状況との比較
- ・意思疎通支援者の養成に向けたこれまでの取り組みとその成果及び課題を踏まえた今後の取り組み
- ・意思疎通支援事業等のこれまでの取り組みとその成果及び課題を踏まえた今後の取り組み
- ・聴覚障害者情報提供施設の整備状況と施設の役割に係る認識
- ・手話習得の機会確保に向けた今後の取り組み
- ・手話通訳サービスの充実に向けたこれまでの

取り組み状況と今後の取り組み

- ・知事の記者会見等における手話通訳の導入に対する考え方
- ・障がい者の活動促進と社会的障壁除去に向けた今後の取り組み方針

等について

**志賀谷 隆委員（公明）から、**

1 がん対策について

- ・本道におけるがん死亡率の状況
- ・北海道がん対策推進計画における目標達成状況と次期計画の策定に対する考え方
- ・本道のがん死亡率が高い要因
- ・本道における直近のがん検診受診率
- ・がん検診の受診率向上に向けたこれまでの取り組みとさらなる受診率向上に向けた今後の取り組み方針

2 児童福祉について

- ・児童養護施設の役割と直近の入所状況
- ・道内施設の入所状況と入所理由
- ・入所児童の就学状況
- ・高校卒業後の進路選択の状況
- ・施設退所後の児童に対する自立支援の取り組み
- ・今後の自立支援の取り組み方針
- ・児童相談所の設置目的と職員の専門性確保に向けた取り組み
- ・過去3年間の相談件数と直近の相談内容等の傾向
- ・今回の児童福祉法改正のポイント
- ・法改正を受けての道の対応
- ・日高及び東胆振地域における児童虐待相談対応件数と室蘭児童相談所全体の対応件数に占める割合
- ・道の児童相談所における過去3年間の児童虐待相談対応件数
- ・苦小牧市の児童虐待相談対応件数と室蘭児童相談所全体の対応件数に占める割合
- ・児童虐待相談対応件数の増加や地域の要望を踏まえた相談窓口設置等の支援策の必要性に対する考え方

等について

**佐野 弘美委員（共産）から、**

1 遠隔地受診に対する通院費支援について

- ・じん臓機能障害者通院交通費補助金の決算額及び予算の減額と不用額の理由

- ・妊産婦安心出産支援事業の内容や対象市町村数と2016年度の実施市町村数
  - ・妊産婦安心出産支援事業に対する住民や市町村の評価及び道としての認識
  - ・安心して子どもを産むことができる環境づくりに向けた今後の取り組み
  - ・希少がんの種類と全国がん登録の患者データの活用開始時期
  - ・がん患者及び家族の入院通院の負担に対する受けとめ
  - ・希少がんの入院通院費支援の導入に対する考え方
  - ・患者負担の実態把握の実施に対する考え方
- 2 がん対策について
- ・がん検診受診率向上促進事業の成果及び他府県の事例を参考とした道独自の取り組みに対する考え方
  - ・受診率の把握方法
  - ・がん検診の実態調査実施に対する考え方
  - ・働く世代のがん検診受診率向上に向けた取り組みに対する考え方
  - ・がん検診の精度を保つための事業評価の取り組み
  - ・新たながん検診導入に向けた検討状況
  - ・小規模飲食店を含めた受動喫煙防止対策の必要性と普及啓発などの取り組み強化に対する考え方
  - ・電子たばこの受動喫煙対策への位置づけ
  - ・たばこの害から道民を守るための体制強化の取り組み
  - ・今後の取り組みと決意
- 3 介護保険等について
- ・2015年度及び2016年度の介護予防日常生活支援総合事業に係る事業費の推移と実施市町村数
  - ・安価なサービスの導入市町村数とサービスの内容
  - ・安価なサービスの導入市町村との情報交換の必要性
  - ・総合事業への移行に当たっての市町村支援に対する取り組み
  - ・昨年度における介護職員の処遇改善の実施事業所数及び未実施事業所数とその割合
  - ・処遇改善未実施の事業所に対する指導及び援助の状況
- ・今後の処遇改善の推進に向けた決意
- 4 子ども食堂への支援について
- ・全道の子ども食堂の箇所数の把握と今後の調査に対する考え方
  - ・昨年度の新たな子ども食堂設置に対する道の補助件数及び決算額
  - ・事業を執行できなかった経過
  - ・柔軟な補助のあり方の検討に対する考え方
  - ・確実な事業執行に係る決意と今後の補助及び支援のあり方
- 5 子どもの口腔ケア等について
- ・口腔崩壊による体の発達への影響に対する道の認識
  - ・口腔崩壊と子どもの貧困に係る調査の必要性
  - ・学校歯科健診及び乳幼児健診後の治療等に対する確認や市町村への支援
  - ・歯を含めた健康増進のための生活相談等の必要性
  - ・今後の取り組み方針
- 等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、地域医療課長、医師確保担当課長、医務薬務課長、地域保健課長、がん対策等担当課長、地域保健課医療参事、食品衛生課長、地域福祉課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長、高齢者保健福祉課長、地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。
- ② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、  
**三好 雅委員（自民）**から、
- 1 交通安全対策について
- ・昨年1年間の車間距離不保持による交通事故の発生件数及び摘発件数
  - ・あおり運転などのルール違反の防止に向けた道の取り組み状況
  - ・あおり運転などへの対応策及び免許更新時の講習における指導内容
  - ・ドライブレコーダーの普及によるあおり運転などの抑止の効果
  - ・ルール無視のドライバーの一掃に向けた今後の取り組み
  - ・北海道飲酒運転の根絶に関する条例の制定前と比べた道内における年間の飲酒運転による人身事故件数や検挙件数の変化

- 規範意識の欠如したドライバーへの有効な対策
  - 規範意識の定着に向けた実効性のある取り組みの具体的な内容と決意
- 2 ヒグマ対策について
- 道内で発生した人身事故の件数
  - 白糠町で発生した事故の原因及びこれまでに周辺で発生した類似事故の状況
  - 白糠町を中心とした地域におけるヒグマの出没情報などの把握状況及び住民への注意喚起方法
  - 事故発生後の白糠町や道による対策の内容
  - 事故防止に向けた今後の道の取り組み
  - ヒグマ個体数の積極的な管理に対する考え方
- 等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、動物管理担当課長及び交通安全担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月13日（月） 開議 午前10時1分  
 散会 午後5時18分  
 第1委員会室  
 第1分科委員長  
 沖田 清志（民進）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

**清水 拓也委員（自民）** から、

1 廃棄物の不法投棄対策について

- 不法投棄の防止や中古品として引き取られた電化製品の適正処理に向けた道の取り組み状況及び不法投棄に対する受けとめ
- 占冠村の村有地で不法投棄された廃棄物の今後の処理の見通しと大規模な不法投棄による廃棄物の処理費用への支援の仕組み
- 不法投棄をした者を特定できない場合における国の動向を含めた撤去の取り組み状況及び未然防止に向けた取り組み状況
- 改正された廃棄物処理法により規制対象となる電化製品の品目及び規制内容と必要となる道の取り組み
- フロン排出抑制法と家電リサイクル法の制度の概要及びフロンや代替フロンが不適正処理された場合の対応
- フロンや代替フロンを含んだ製品の使用者や処理業者に対する指導監督の状況及び指導監

督を通して見えてきた課題

- 不法投棄及び不適切処理に対応するための体制の強化に向けた今後の道の取り組み

2 海岸に漂着する流木の処理体制の構築について

- 昨年8月の台風により発生した流木の量及び漁業被害の状況
- 国における今年度の海岸漂着物対策の財政措置状況及び次年度以降の見通し
- 昨年度の台風被害を含めた市町村による流木の処理に対する国や道による財政的支援の状況
- 今年度の市町村に対する道の支援状況
- 災害発生時等の緊急事態における道の対応状況
- 海岸漂着物対策のための安定的財源の確保に係る考え方

3 水道事業の基盤強化について

- 道内の水道事業者数及び給水人口5万人未満の水道事業者が占める割合と水道料金収入の減少など事業運営が困難になりつつある現状に対する道の認識
- 昨年の夏の大雪や台風による道内の水道関連の被害状況及び被災した水道事業者への道の対応状況
- 災害に備えた今後の道の取り組み
- 道内における水管の老朽化の状況及び水道施設の耐震化の状況
- 水道事業者が適切な時期に施設の更新及び耐震化を進めるための今後の道の取り組み
- 水道事業者間の連携や民間活力の導入に向けた道の取り組み状況
- 広域連携や民間活力の導入などの状況及びその課題
- 水道事業の基盤強化に向けた今後の取り組み方針

等について

**赤根 広介委員（結志）** から、

1 文化振興について

- 北海道劇場推進事業の実施に至った経緯
- 目的及び北海道劇場の理念
- 北海道劇場基本計画の内容及び計画が実現できなかった要因
- 計画の存続状況
- 事業の実施内容及び成果に対する道の認識

- ・事業費の推移及びその要因
  - ・事業の見直しの取り組み状況及び検討経過
  - ・開設予定の札幌文化芸術劇場との事業連携等に向けた今後の取り組み
  - ・事業の発展に向けた今後の取り組み方針
  - ・北海道文化基金の運用益の過去5年間の推移とその要点
  - ・基金事業の実績と成果及び課題
  - ・基金運用益の大幅な減少が事業に与える影響及び運用益の増加に向けた取り組み状況
  - ・これまでの基金事業の見直しの視点及び手法
  - ・特定課題評価や基本評価における基金事業の評価結果や意見
  - ・評価結果などを踏まえた見直しの検討状況
  - ・基金拡充に向けた取り組み状況及び今後の取り組み
  - ・本道の文化政策の振興に向けた今後の基金事業の見直し方針
  - ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外への文化の発信に向けた国による文化プログラムの取り組み状況及び事業の概要
  - ・国の文化プログラムへの協力を含めた道による文化発信の取り組み状況及び道が取り組みを進めていく上での課題に対する認識
  - ・他府県等における文化プログラムの取り組み状況
  - ・地域資源を活用した芸術祭の開催に対する北海道文化基金の活用なども含めた支援の考え方
  - ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの今後の取り組み方針
- 等について

**佐野 弘美委員（共産）から、**

- 1 動物愛護管理対策について
  - ・道内の多頭飼育崩壊事例の件数と頭数の把握状況及び対応状況
  - ・多頭飼育崩壊の状態に置かれた動物の保護における道の役割に対する考え方
  - ・犬・猫の保護や適正飼養の普及啓発活動に取り組む団体の役割に対する道の認識
  - ・多頭飼育崩壊の解決に取り組む団体に対する道の経済的支援の考え方
  - ・他自治体における猫の保護のための取り組みに対する道の考え方

- ・猫の適正飼養の普及、啓蒙のための今後の取り組み及び地域における保護活動への支援の強化に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、文化・スポーツ局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、低炭素社会推進室長、水道担当課長、循環型社会推進課長、廃棄物担当課長、動物管理担当課長、低炭素社会推進室参事及び文化振興課長から答弁があつて、環境生活部に対する質疑を終結。

**② 総合政策部所管に対する質疑に入り、  
三好 雅委員（自民）から、**

- 1 道南いさりび鉄道について
  - ・平成28年度決算を踏まえた経営状況の受けとめ
  - ・現在の道南いさりび鉄道の利用状況
  - ・観光列車「ながまれ海峡号」導入で期待される効果と今後の課題
  - ・利用促進に向けた沿線地域の取り組み
  - ・経営安定化に向けた道の今後の取り組み
- 2 北海道新幹線について
  - ・開業後の利用状況に対する道の受けとめ
  - ・これまでの利用促進に向けた取り組み
  - ・今後の利用促進に向けた取り組みの視点
  - ・札幌延伸に係る工事の進捗状況
  - ・トンネル工事の採掘残土の処理や用地取得など札幌延伸に向けた今後の取り組み
  - ・札幌駅の新幹線ホーム位置の検討に時間を要している要因
  - ・新幹線ホーム位置の決定遅延の影響と今後のスケジュール
  - ・新幹線ホーム位置3案で想定されるメリット及びデメリット
  - ・新幹線ホーム位置に係る今後の道の対応
- 3 観光列車について
  - ・運行可能性調査の目的
  - ・調査の具体的な内容
  - ・運行に当たっての課題及びモニターツアーで寄せられた意見
  - ・今後の道の取り組み
- 4 新千歳空港の24時間運用について
  - ・深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大の目的や狙い
  - ・深夜・早朝時間帯の発着枠の活用状況
  - ・国際線に係る深夜・早朝便の状況
  - ・深夜・早朝時間帯の発着枠を活用した国際線

の誘致の考え方及び航空路線の活性化のための方針

## 5 空港の民間委託について

- ・女満別空港のデューデリジェンスと事業可能性調査の結果及び検討に向けた活用状況
- ・富士山静岡空港における混合型コンセッションの具体的な内容
- ・女満別空港のコンセッションに係る道の検討状況
- ・女満別空港の運営の民間委託に向けた今後の対応

## 6 総合交通政策について

- ・今後の交通政策の推進方針

等について

### **梶谷 大志委員（民進）から、**

#### 1 北海道の交通ネットワークについて

- ・JR北海道再生推進会議での意見とその受けとめ及び今後の対応
- ・4者会議で共有された取り組み方向の内容及び今後の道の役割と取り組み
- ・JR北海道及び関係団体などと一体となった国への要請活動の実施に対する考え方
- ・JR北海道の平成29年度の経営状況に対する認識
- ・道民にわかりやすい経営情報を公表する必要性への認識
- ・取り組み内容の随時把握及び市町村や道民との情報共有の必要性
- ・現行支援制度の課題などの検討状況と国への要請方針
- ・JR北海道の経営再生に向けた全体像及び基本的な考え方の共有に対する認識
- ・指針の策定に当たり各交通事業者の課題の受けとめと反映方法
- ・指針における現行の公共交通体系の位置づけに対する認識
- ・女満別空港に係る資産査定と事業可能性調査に対する評価及び収支不足の規模と受けとめ
- ・調査結果に対する受けとめ
- ・マーケットサウンディングに参加した事業者の業種と民間運営委託に係る実施方針の策定に向けた意見聴取の内容や公費負担前提の意見誘導に対する認識
- ・参加した事業者の業種
- ・実施方針策定に向けた国等との調整方針

・事業者決定に係る議会への対応の進め方と認識

- ・できる範囲での情報公開の必要性に対する考え方
- ・北海道空港株式会社の株式売却額の妥当性と基金への積み立て等道内全域に還元するなどの今後の対応方針
- ・平成28年度及び平成29年度における新千歳空港周辺地域振興基金への積み立て状況
- ・積み立て不足の解消に向けた取り組み経過及び今後の対応の進め方
- ・積み立て不足の解消に向けた新たな運営権者に負担を求める検討の必要性

#### 2 人口減少対策について

- ・平成28年度に開催された北海道人口減少問題対策本部における議論の内容
- ・対策本部の設置目的と開催状況に対する認識
- ・重点戦略プロジェクトの構築方法及び実施事業の具体的な状況
- ・市町村戦略との連携の進め方
- ・総合戦略における重要業績評価指標の目標設定の考え方
- ・各重点戦略プロジェクトにおける数値設定の根拠及び費用対効果の認識と検証方法
- ・戦略の推進・検証に当たっての北海道創生協議会における意見と費用対効果などにおける議論状況
- ・人口減少問題解決のためのさらなる対策の必要性や今後の対応方針

等について

### **太田 憲之委員（自民）から、**

#### 1 ロシア極東地域との交流について

- ・経済協力発展プログラムの当初の目的と意義に対する認識
- ・これまでの具体的な取り組み
- ・友好・経済交流促進プランの目的と実績
- ・今後の取り組みに向けた課題
- ・来年のプログラム並びにプラン改定に向けた今後の進め方
- ・今後における極東地域及びロシアとの交流の展開に対する考え方

#### 2 移住定住施策について

- ・北海道への移住者の最近の動向
- ・北海道ふるさと移住定住促進センターの取り組みと実績

- ・移住相談に対する内容分析と今後の対応
  - ・仕事情報の提供に関する取り組みの成果と課題
  - ・移住・定住施策における今後の道の取り組み
- 3 道内への避難者に対する支援について
- ・これまでの支援内容
  - ・住宅の家賃補助制度による支援実績
  - ・道独自の支援制度を利用している避難者からの意見
  - ・今後の支援の考え方
- 4 ほっかいどう未来チャレンジ基金について
- ・昨年度及び今年度の寄附の状況
  - ・課題の認識
  - ・事業規模の拡大などに向けた検討の必要性
  - ・帰国後の支援の考え方
  - ・事業の本格化に向けた今後の対応方針

等について

**赤根 広介委員（結志）から、**

- 1 大学との連携による雇用創出等について
  - ・C O C + 事業の目標と推進体制及び概要
  - ・大学等が実施している具体的な取り組み内容
  - ・これまでの事業実績
  - ・事業に対するこれまでの関わりと今後の取り組み
- 2 地域をつなげるネットワークについて
  - ・平成28年度のシステム運用経費の総額と内容
  - ・システムが有する機能及び活用方法
  - ・平成28年度以降の利用状況
  - ・システムの利活用に向けたこれまでの取り組みと今後の進め方
- 3 交通政策について
  - ・J R 北海道の事業範囲の見直しに係るこれまでの取り組みの総括
  - ・道の地域協議の認識と関与方法
  - ・札沼線の地域協議の議論に対する道の認識
  - ・新たな指針における地域協議の盛り込み方法
  - ・乗り合いバス運転手不足に当たっての取り組み状況
  - ・物流の効率化に対する取り組み状況
  - ・広域分散型の本道における各地域への配送に係る課題
  - ・輸送の維持に向けた今後の取り組み方針
  - ・国内航空路線の誘致に向けた取り組みと平成28年度の成果
  - ・国際航空路線の誘致に係る航空会社の反応と

**成果**

- ・国際航空路線誘致に向けた今後の方向性等について

**佐野 弘美委員（共産）から、**

- 1 地方創生と人口減少対策等について
  - ・北海道人口ビジョンにおける人口減少予測
  - ・合計特殊出生率と人口増加の目標
  - ・人口ビジョンと北海道創生総合戦略策定後の総人口と合計特殊出生率
  - ・少子化及び道外転出の要因分析
  - ・総合戦略における数値目標の設定項目数と既存施策及び地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金事業のうちこれまでの道の施策と同様の事業に交付された事業
  - ・合計特殊出生率の目標達成に向けた毎年度の目標設定の有無
  - ・人口ビジョンの目標達成に向けた取り組み
  - ・第1次産業従事者の推移
  - ・第1次産業の雇用確保による人口増加対策についての認識及び第1次産業従事者数の増を目標に掲げていない理由
  - ・食料自給率の増加に向けた目標設定の必要性
  - ・第1次産業の雇用確保に対する認識と多様な経営体系を支援する取り組み方策
- 2 鉄道の災害復旧対策等について
  - ・過去5年間における高架橋落下物事故の件数及び内容
  - ・J R 北海道からの報告内容と道の対応
  - ・J R 北海道の老朽化した設備に対する道の認識と落下事故が繰り返される理由
  - ・鉄道の災害復旧に向けた行程
  - ・昨年度における鉄道災害復旧事業費補助金の交付実績
  - ・J R 日高線に対する鉄道災害復旧事業費補助金の交付状況
  - ・J R 北海道の鉄道災害復旧事業費補助金申請に対する道の働きかけ
  - ・2015年1月以前に鉄道災害復旧事業費補助金を活用したJ R 日高線の復旧事業実績と災害に起因する運休期間の最長日数
  - ・公共交通事業者として災害復旧を行わない姿勢に対する受け止め
  - ・国とJ R 北海道への要請内容と回数及び国に財政支援を求めた回数
  - ・熊本県が国に対し行った鉄道復旧要請と同様

の対応の有無

- ・JR日高線の早期復旧に向けた国への財政支援要請の考え方
- ・JR日高線の早期復旧に向けた道の対応方針等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、空港運営戦略推進室長、情報統計局長、地域創生局長、交通政策局長、航空局長、空港運営戦略推進室次長、総合教育推進室長、ロシア担当局長、新幹線推進室長、物流港湾室長、新千歳空港周辺対策担当局長、空港運営戦略推進室参事、総合教育推進室参事、ロシア担当課長、地域情報化担当課長、地域創生担当課長、集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長、交通企画課長、鉄道交通担当課長、新幹線推進室参事、物流港湾室参事、航空課長兼空港運営戦略推進室参事、航空企画担当課長及び新千歳空港周辺対策担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

③ 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、

**佐野 弘美委員（共産）** から、

1 学生等の選挙権の行使について

- ・居住実態がない若者への市町村選挙管理委員会の対応状況の把握
- ・投票できなかつた若者の状況
- ・今回の衆議院議員総選挙における旭川市選管の対応状況とその取り扱いに対する道選管の対応
- ・旭川市と同様の事例
- ・選挙人名簿登録における居住実態の調査方法についての考え方
- ・市町村により対応が異なることに対する国の対応
- ・各市町村選管が統一的な取り扱いとなるよう国に働きかけること

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員長、事務局長及び事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会に対する質疑を終結。

○11月14日（火） 開議 午前10時1分

閉会 午後3時45分

第1委員会室

第1分科委員長

沖田 清志（民進）

① 出納局所管に対する質疑に入り、

**小岩 均委員（民進）** から、

1 財務事務実地検査について

- ・平成28年度における検査の実施状況と結果及び関係経費の決算額
- ・財務事務実地検査の位置づけとその効果及び成果内容
- ・内容及び結果を公表する考え
- ・監査における指摘をなくすための今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、次長兼会計管理室長及び財務指導課長から答弁があつて、出納局に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

**小岩 均委員（民進）** から、

1 公用車の交通事故防止について

- ・平成28年度における交通事故の件数及びこれに伴う支出金額等
- ・交通事故が多発している状況に対する対応方法

2 監査に関わる自治法改正について

- ・監査制度の充実強化に対する受けとめ

等について質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長及び監査第一課長から答弁があつて、監査委員に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

**梅尾 要一委員（自民）** から、

1 財政運営について

- ・平成28年度の決算の特徴などに対する道の認識
- ・税外諸収入の収入未済額の縮減に向けた道の取り組み状況及び今後の取り組み方針
- ・平成28年度末の道債残高の内訳と増減理由
- ・臨時財政対策債の残高の動きに対する道の認識及び今後の対応方針
- ・平成28年度決算の実質公債費比率が前年度に比べて改善した要因及び全国的に見ると最低水準にあることに対する道の認識
- ・平成28年度決算の算定結果において将来負担比率が悪化した要因
- ・実質公債費比率及び将来負担比率の改善に向けた今後の取り組み方針
- ・平成28年度にどのようにして120億円余りの財源を確保したのか
- ・本年度の財政運営において財政調整基金の確保に取り組むことに対する道の認識及び今後の具体的な対応

- ・財政課題の改善及び諸課題に対する的確な施策の展開に向けた来年度の予算編成の方針
- 2 道税収入の確保について
- ・道における平成28年度末の個人道民税と自動車税の全国的な状況も含めた収入未済額や徴収率の前年度との比較
  - ・個人道民税の徴収対策のこれまでの取り組み状況及び今後の取り組み方針
  - ・個人道民税の特別徴収の実施率の現状と実施率の引き上げのための方策
  - ・自動車税の徴収対策のこれまでの取り組み状況及び今後の取り組み方針
  - ・道税収入確保対策の重点 2 税目である個人道民税と自動車税の 5 年前と比較した収入未済額の圧縮の程度及び重点税目以外の税目の 5 年前と比較した収入未済額の状況
  - ・事業税や不動産取得税などの徴収対策のこれまでの取り組み状況及び今後の取り組み方針
  - ・納期内での納税率の向上に向けた工夫や納税を行う環境の整備を含めた今後の税収確保対策の取り組み方針
- 3 地方消費税の清算基準について
- ・平成28年度の道における地方消費税の決算額及び内訳
  - ・都道府県の間での清算に用いられる基準の内容及び道に適用される基準値の内容
  - ・国の財政制度等審議会において人口に基づいて都道府県間の清算を行うべきと提案があったことに対する道としての受けとめ
  - ・地方消費税の清算基準のこれまでの改正内容
  - ・平成29年度の税制改正における道の清算基準の改正内容及び平成29年度予算への影響
  - ・平成30年度の税制改正に向けた国の検討状況
  - ・平成30年度の税制改正に向けた今後の道の対応方針
- 4 庁舎管理業務委託に係る最低制限価格制度について
- ・昨年度の最低制限価格制度を適用した契約の件数と契約金額及び今年度の状況
  - ・最低制限価格の具体的な算定方法
  - ・最低制限価格の水準
  - ・現行の最低制限価格の水準による適正な負担経費の確保に係る認識
  - ・庁舎管理業務等の最低制限価格の引き上げに対する考え方
- 5 危機対策について
- ・昨年の防災訓練の実施に当たっての視点
  - ・ことしの道の防災訓練の前期訓練の概要及び訓練から得られた成果
  - ・ことしの後期訓練の概要及び成果
  - ・今年度の防災総合訓練による成果の普及に向けた取り組み
  - ・昨年の本道の大雨災害から得られた教訓及び教訓を踏まえた道の取り組み状況
  - ・台風18号の市町村における避難情報の発令に対する道の認識及び今後の対応方針
- 6 北方領土隣接地域の振興等について
- ・現行の第 7 期振興計画における支援措置
  - ・第 7 期振興計画の検証結果を踏まえた第 8 期振興計画策定の考え方及び今後のスケジュール
  - ・隣接地域の振興財源確保に向けた道のこれまでの対応
  - ・北方基金の原資活用に向けた道の考え方
  - ・北方基金の原資を活用する場合の事業規模等について

**小岩 均委員（民進）** から、

- 1 道税収入について
- ・道税決算額及び徴収率の増加要因
  - ・滞納繰越分の徴収率の改善要因
  - ・個人道民税の特別徴収の取り組み
  - ・個人道民税の市町村と連携した徴収の取り組み
  - ・3割の事業所が特別徴収を行っていない要因及び改善に向けた道の取り組み
  - ・地方消費税を老齢・年少人口に応じて配分することにより懸念される影響の受けとめ
  - ・地方消費税の清算基準やゴルフ場利用税の存続などに対する考え方
- 2 財政運営について
- ・平成28年度決算における実質収支の減少に対する道の認識
  - ・不用額が増加した要因
  - ・税外諸収入金の収入未済額の状況と縮減に向けた取り組み
  - ・特別交付税が増加した具体的な要因
  - ・実質公債費比率の改善に向けた方策
  - ・実質公債費比率の改善に向けた具体的な取り組み
  - ・行財政運営方針の見直しに当たっての考え方

等について

**梶谷 大志委員（民進）** から、

- 1 北方領土返還に関する問題について
  - ・北方基金積み立て時の運用益と直近3カ年の運用益
  - ・平成28年度の基金事業の実績とその効果に対する認識
  - ・隣接地域が予定する基金原資を活用した取り組みと必要となる補助金額
  - ・国への新たな枠組みの提案内容
  - ・基金原資を活用することとした場合の年度ごとの活用可能となる基金原資の状況
  - ・基金原資の活用を踏まえた安定した財源の確保策とそのあり方に対する考え方
  - ・基金原資を活用した安定的な財源確保に向けた今後のスケジュール

等について

**赤根 広介委員（結志）** から、

- 1 行財政運営について
  - ・基幹的一般財源の清算等を考慮した状況での当初予算時点での見込みとの比較
  - ・平成28年度の財政運営における収支対策等の状況
  - ・平成28年度の道債残高が平成27年度に比較して減少しているのに単年度比率が上昇している理由
  - ・平成27年度の実質公債費比率の具体的な比率
  - ・道債残高が減少しているのに将来負担比率が上昇した理由及び行財政運営方針に将来負担比率の改善目標が定められていない理由と次期行財政運営方針において目標を示す必要性についての考え方
  - ・現行の行財政中期展望で推計されている道債償還費の利率が高過ぎるとの意見に対する考え方
  - ・行財政運営方針の見直しの視点
- 2 指定管理者制度について
  - ・指定管理者の選定に当たっての審査方法と競合した場合の選択方法
  - ・指定管理業務実施状況の把握方法
  - ・指定管理者制度において業務状況や達成状況を評価する必要性に対する考え方
  - ・道の関連施策への寄与等を選定に当たって考慮することに対する考え方
- 3 職員の健康づくりについて

・職員の喫煙状況の推移

- ・禁煙の推進と受動喫煙の防止対策の取り組み状況
- ・庁舎外での職員の喫煙に係る道民の受けとめなどの把握状況
- ・今後の道における職員の喫煙対策

等について

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 修学支援について
  - ・私学の意義や役割についての道の認識と私学助成の目的
  - ・道内の私立高校の10年前、5年前、今年度の学校数と生徒数の推移及び直近の道内の高校生に占める私立高校生の割合
  - ・経済的な理由により授業料を3カ月以上滞納している私立高校の生徒数とその割合の推移
  - ・道内の全日制私立高校における過去5年の中途退学者数の推移
  - ・経済的な理由による中途退学者数の過去5年の推移
  - ・経済的な理由により子どもたちが学び続けられない実態に対する認識
  - ・授業料等の公私間格差の把握状況
  - ・授業料等の格差是正に向けた道の対応状況
  - ・就学支援金と授業料軽減補助金の制度概要
  - ・平成28年度における就学支援金の支給区分ごとの人数とその割合
  - ・他県における授業料軽減制度の内容
  - ・公私間格差の是正により私立高校生の負担軽減を図ることに対する考え方
  - ・低所得世帯に対し実施されている奨学のための給付金制度の概要
  - ・給付型奨学金の支給実績
  - ・授業料以外の修学支援施策の充実に対する考え方
  - ・奨学金制度の概要及び過去5年の貸し付け実績
  - ・返済滞納者数の過去5年の推移
  - ・やむを得ない事情により返済が滞っている方々への対応状況
  - ・奨学金が返還免除となった状況
  - ・返還免除額の過去5年の推移
  - ・入学資金の貸し付けが決定されるまでの流れ
  - ・北海道高等学校奨学会の平成28年度決算
  - ・今後の私学への支援に対する考え方

等について

**佐野 弘美委員（共産）** から、

- 1 道府における障がい者雇用等について
  - ・障がい者雇用に対する道の考え方
  - ・障がい種別ごとの雇用者数及び平成25年度と平成29年度の比較
  - ・新規採用の障がい者の状況
  - ・精神障がい者及び知的障がい者を採用していない理由とこのことが障害者差別解消法の趣旨に逆行すると考えることに対する所見
  - ・精神障がい者及び知的障がい者の雇用に向けたこれまでの取り組みと検討の状況及び道府で採用するための検討状況
  - ・他都府県の対応状況
  - ・働き方改革における障がい者の雇用拡大に向けた検討の必要性に対する考え方
  - ・障がい者雇用の抜本的拡大に向けた全府的な取り組みに対する考え方
- 2 原発関係団体に対する道の関与について
  - ・一般社団法人日本原子力産業協会の設立時期とその目的
  - ・会員数及び主な加盟団体
  - ・道の加入時期とその目的
  - ・入会に当たっての議会議論や道民説明の有無
  - ・道が支払う年会費の額とこれまでに支払った会費の合計額
  - ・道の会費が一口の理由
  - ・加入によるメリットとデメリット
  - ・道の加盟継続と原発再稼働の関係性に対する考え方
  - ・福島県の原発事故後の退会に対する受けとめ
  - ・団体からの脱退に対する考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、北方領土対策局長、行政改革課長、人事課長、職員厚生課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、税務対策担当課長、学事課長、危機対策課長、環境安全担当課長及び北方領土対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

---

## 第 2 分 科 会

○9月27日（水）開会 午後3時25分

散会 午後3時32分

第2委員会室

第2分科委員長

塚本 敏一（自民）

① 分科委員長に塚本敏一委員（自民）、分科副委員長に笛田浩委員（民進）を選出。

② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席について決定。

③ 理事に久保秋雄太委員（自民）、川澄宗之介委員（民進）、中山智康委員（結志）、荒當聖吾委員（公明）を選出。

○10月5日（木）開議 午後2時34分

散会 午後2時35分

第2委員会室

第2分科委員長

塚本 敏一（自民）

① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月10日（金）開議 午前10時

散会 午後3時32分

第2委員会室

第2分科委員長

塚本 敏一（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、

**久保秋 雄太委員（自民）** から、

- 1 道営住宅について

- ・管理戸数などストックの現状
- ・整備及び活用の考え方
- ・建設事業等の実績
- ・広域再編型整備の実績と今後の取り組み及び事前の需要予測の方法並びに現在の入居状況
- ・ユニバーサルデザインへの対応状況
- ・長寿命化への取り組み
- ・今後の整備に対する考え方
- ・家賃と駐車場使用料の収納率及び滞納額の推移
- ・収納率向上に向けた取り組み状況

- ・高額滞納者等への対応状況
- ・滞納したまま退去した者への対応状況
- ・指定管理者との連携による収納率向上に向けた取り組み状況
- ・収納対策の強化に向けた決意

等について

**畠山 みのり委員（民進）から、**

1 道営住宅について

- ・真駒内地区における道営住宅の老朽化に伴う住みかえの状況
- ・設備の改善に当たっての対応状況
- ・公募の概要と直近の応募状況及び優先入居に係る取り組み状況
- ・今後の整備方針

等について

**野原 薫委員（自民）から、**

1 土砂災害対策について

- ・基礎調査の実施状況及び対象箇所と目標の達成に向けた今後の取り組みと見通し
- ・土砂災害防止法の改正を踏まえた対応状況
- ・平成28年度までの土砂災害警戒区域等の指定状況と今年度の見込み
- ・区域指定に当たっての課題
- ・早期指定に向けた今後の取り組み

2 応急危険度判定について

- ・応急危険度判定士の活動内容及び制度概要
- ・応急危険度判定士の登録者数の状況及び減少の影響への認識並びに確保に向けた取り組み状況
- ・制度の見直しによる効果
- ・道内で登録されている判定士の判定実績及び道外派遣の手順
- ・派遣経費の負担方法
- ・道内で地震が発生した場合の応急危険度判定の体制及び充実に向けた今後の取り組み

等について

**笹田 浩委員（民進）から、**

1 治水対策について

- ・河川整備の進捗状況及び昨年8月に氾濫危険水位を超えた河川の整備状況
- ・河川整備のおくれに対する認識
- ・河川整備計画の見直しの考え方
- ・減災対策協議会の取り組み状況
- ・危機管理型ハード対策の目的と実施状況
- ・水害対応タイムラインの取り組み方針

- ・水位計が未設置の河川に係る取り組み方針
- ・河川管理施設のパトロールの頻度及び流木の処理と活用方法
- ・河川堆積土砂の除去や樹木伐採の実施状況
- ・予算確保を含めた今後の取り組み

等について

**中山 智康委員（結志）から、**

1 下水道事業について

- ・道内の下水道事業区域内における近年の浸水被害の状況
- ・都市浸水対策に係る近年の事業費の推移と雨水管渠の整備延長などの状況
- ・都市浸水対策の現状に対する認識
- ・今後の取り組み

2 建設産業における人手不足対策について

- ・人手不足が道発注の工事に与える影響及び対応状況
- ・道の週休2日モデル工事の取り組み状況
- ・道内における建設業退職金共済制度の加入状況及び制度の活用促進に向けた対応状況
- ・建設現場のICT活用に係るこれまで及び今後の取り組み
- ・仮称・北海道建設産業支援プラン2018における働き方改革につながる取り組みの位置づけ及び今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、維持管理防災課長、維持担当課長、建設管理課長、技術管理担当課長、河川砂防課長、砂防災害担当課長、公園下水道担当課長、建築安全担当課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

**② 水産林務部所管に対する質疑に入り、**

**中野 秀敏委員（自民）から、**

1 治山林道施設の災害対応について

- ・昨年の台風による災害の復旧状況
- ・台風18号による民有林の被害の状況及び今後の対応
- ・治山施設の機能維持に向けた対応状況
- ・路網施設の適切な管理に係る取り組み状況
- ・治山事業や林道事業の今後の取り組み

2 本道漁業生産の回復と安定化について

- ・アキサケの漁獲状況と今後の見通し及び親魚・種卵確保の実績と今後の見通し

- ・環境変化に合わせたアキサケの資源づくりに対する見解
- ・今回の台風によるアキサケ定置網の被害状況と今後の対応
- ・ホタテガイ漁業におけるオホーツク海での波浪に強い漁場づくりの状況と今後の対応
- ・噴火湾におけるホタテガイへの死対策の取り組み状況と今後の対応
- ・今回の台風によるホタテガイ養殖の被害状況と復旧に向けた対応状況
- ・サンマの漁獲状況及び減少している原因に対する認識
- ・イワシの試験操業の漁獲実績と有効活用に向けた今後の対応
- ・マツカワの種苗放流数及び水揚げの実績
- ・マツカワ種苗生産における大量への死の状況と原因及び次年度の生産・放流の回復に向けた対策
- ・マツカワ資源増大に向けた考え方
- ・今後の対応

等について

**笹田 浩委員（民進）から、**

- 1 水産資源の増大等について
  - ・昨年の台風被害の激甚災害指定によるホタテガイ養殖施設の復旧への対応と状況
  - ・漁業施設共済の加入状況と未加入の主な要因
  - ・今年の台風被害による施設復旧に向けた取り組み状況と災害に強い養殖施設の整備に向けた今後の対応
  - ・漁港の老朽化対策の状況と今後の整備方針
  - ・漁港施設の機能強化に向けた対応方針
  - ・北海道栽培漁業振興公社の役割と道事業の進め方及び道が公社に対し期待する取り組みと支援内容
  - ・新たな魚種の増養殖の取り組み状況
  - ・アキサケのふ化放流事業に係る民間増殖団体
    - ・道・道総研の役割分担と事業内容
  - ・道内のふ化場の施設数と老朽化の状況
  - ・平成28年度におけるふ化場の整備状況と来年度の予定も含めた今後の取り組み
  - ・漁港を活用した増養殖の取り組み状況
  - ・栽培漁業を進めるに当たっての今後の考え方
- 2 流木対策について
  - ・昨年の台風による流木被害の発生状況と被害抑制に向けた取り組み状況及び上流に位置す

る森林内での対策

- ・流木の有効活用に向けた取り組み状況
- ・今後の取り組み

等について

**野原 薫委員（自民）から、**

- 1 林業の担い手確保対策について
  - ・モデル地域における取り組み状況
  - ・モデル地域におけるテーマである若年者の新規就業者の確保・通年雇用化の促進・就業環境の改善の各取り組みの状況
  - ・新規就業者の確保に向けた今後の展開に対する考え方
- 2 木育の取り組みについて
  - ・木育マイスターの認定要件及び活動状況
  - ・木育マイスターを活用した木育活動の展開及び木育活動の普及・定着に対する考え方
  - ・木育イベントの今年度の取り組み内容と道民意識の醸成に向けた考え方
  - ・木育活動に活用できるフィールドの確保と情報発信の強化に対する取り組み状況と今後の取り組み
  - ・木育を道民運動として定着させることへの決意

等について

**荒當 聖吾委員（公明）から、**

- 1 林業・木材産業の振興について
  - ・北海道森林づくり基本計画における木材自給率の目標設定の考え方
  - ・C L T の利用拡大に向けた取り組み状況
  - ・地域における木質バイオマスエネルギーの活用の取り組みに対する対応状況
  - ・未利用分野における新たな木材利用の可能性及び森林・木材の機能性や有用性を実用に結びつけて消費動向につなげることに対する認識
  - ・A I ・ I O T ・ I C T 等の林業への活用の可能性に対する認識
  - ・森林認証制度の概要と日本における制度の状況
  - ・道内の認証取得状況や各地域の取り組み状況
  - ・東京オリンピック・パラリンピック大会関連施設における道産木材活用に向けた取り組み状況
  - ・森林認証の取得促進に向けた取り組みに対する所見

- ・森林や林業及び木材産業の振興による地域の活性化に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産振興課長、漁場事業担当課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長、森林計画課長、路網整備担当課長、治山課長及び森林活用課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

○11月13日（月） 開議 午前10時  
散会 午後4時48分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
塚本 敏一（自民）

#### ① 農政部所管に対する質疑に入り、

**中野 秀敏委員（自民）** から、

##### 1 地球温暖化対策について

- ・本道における近年の自然災害による農作物の被害状況及び気候状況と気候変動による農作物への影響
- ・気候変動に伴う病害虫の発生状況
- ・気候変動による道内農業への影響に対する受けとめ及び取り組み方針
- ・今後の取り組み

##### 2 排水対策について

- ・暗渠排水の近年の整備状況とその効果に対する認識及び維持管理の取り組み状況
- ・今後の取り組み

##### 3 農業金融対策について

- ・経営発展に向けた取り組みに活用できる制度資金と新規就農者向けの制度資金の内容及び貸付実績
- ・スーパーL資金の状況と対応
- ・特別準備金に係る保証引き受け実績と代位弁済の状況及び特別準備金の役割に対する認識
- ・制度資金の融通に対する見解と今後の取り組み

##### 4 米の生産振興について

- ・主食用米の作付状況
- ・コメ海外市場拡大戦略プロジェクトの内容と米の輸出に対する考え方
- ・業務用米や加工用米など多様な需要への対応

#### 方法

- ・コスト削減や省力化技術への対応状況
- ・本道稲作の持続的発展と経営の安定に向けた今後の取り組み

等について

**畠山 みのり委員（民進）** から、

##### 1 地籍調査について

- ・道内の進捗状況と調査が進まないことによる不利益の内容
- ・過去5年と今年度の事業費の状況及び対前年比の状況
- ・市町村における調査の実施状況と国費予算の確保が困難な理由
- ・国からの通知がおくれた理由と市町村の対応状況
- ・今後の取り組みに係る所見

等について

**久保秋 雄太委員（自民）** から、

##### 1 東京オリンピック・パラリンピックへの道産農林水産物の供給について

- ・供給可能食材リストの取りまとめ方法及び供給量の把握状況
- ・平成28年度までのGAP取得状況及び主な作物ごとの現在のGAP認証の取得状況
- ・供給可能食材リストの見直しに係る対応方針
- ・具体的なアプローチの方策及びスケジュール
- ・今後の取り組み

##### 2 馬鈴しょの生産振興について

- ・道内の生産状況と認識
- ・安定供給に向けた取り組み状況
- ・品種開発の状況及び取り組み方針
- ・種苗の生産体制の状況
- ・安定生産に向けた今後の取り組み

##### 3 非GM飼料を活用した畜産物の生産について

- ・道内における流通面も含めた現状
- ・非GM飼料の活用に係る課題
- ・優良な飼料生産に向けた品種開発等への取り組み方針
- ・今後の取り組み

##### 4 コムギなまぐさ黒穂病について

- ・近年の発生状況
- ・今年度の発生面積が減少した要因
- ・発生の抑制に特に効果があったと考えられる取り組み
- ・蔓延防止及び根絶に向けた今後の取り組み

等について

**中山 智廉委員（結志）から、**

1 担い手対策について

- ・北海道農業担い手育成センター事業の平成28年度における取り組み状況
- ・就農コーディネーターに寄せられた昨年の相談内容及び相談後の状況
- ・北海道農業担い手育成センターによる活動の成果と青年農業者などの育成及び確保に向けた取り組み方針
- ・農業法人化のメリット及び法人への昨年の助成内容
- ・法人化推進に向けた研修会やセミナーの平成26年度から28年度までの開催状況及び課題
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政課長、食品政策課長、農産振興課長、水田担当課長、畜産振興課長、環境飼料担当課長、技術普及課長、農業経営課長、農業金融担当課長、農地調整課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があつて、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

**田中 芳憲委員（自民）から、**

1 観光振興について

- ・新幹線開業を踏まえた取り組み状況及び成果
- ・新幹線の開業効果の全道への波及に向けた取り組み内容と成果及び課題
- ・新幹線の利用拡大及び観光需要の地域分散に向けた今後の取り組み
- ・広域観光周遊ルート形成促進事業の目的及び概要とルート形成に向けた取り組み状況
- ・観光コンテンツの充実に向けた取り組み状況
- ・広域観光周遊ルート形成に向けた今後の取り組み
- ・JR路線見直し対象地域における動きに対する認識及び周遊ルート形成に向けた活用方法

2 道産食品の輸出について

- ・道産食品の輸出額の推移及び今年度の実績
- ・輸出実績の品目別・輸出先別の内訳及び今後の見通し
- ・拡大に向けた取り組み状況及び成果並びに課題と今後の取り組み
- ・北海道ブランドに係る取り組み状況及び成果に対する認識

- ・ブランド力向上に向けた取り組み状況

- ・地域特性に応じたブランド力の発信に係る取り組み状況
- ・北海道ブランドの確立や活用に向けた今後の取り組み

3 労働力確保と人材誘致について

- ・取り組みに当たっての考え方
- ・女性や高齢者などの就業促進の具体的な取り組み内容
- ・就業促進の取り組みの成果
- ・U・Iターンに係る取り組み状況
- ・人材誘致の取り組みに係る成果
- ・業種ごとの対策の取り組み状況
- ・取り組みの成果に係る目標を踏まえた評価及び今後の課題
- ・今後の取り組み

等について

**川澄 宗之介委員（民進）から、**

1 観光プロモーションについて

- ・どさんこ旅サロンの利用実績に係る見解及び来道目的などの把握状況並びに誘客効果
- ・どさんこ旅サロンの戦略的な取り組みの必要性への見解
- ・マスコミ等の招聘に係るブロガーの選定及び報酬・待遇の内容並びにブログ発信の成果
- ・ブロガー等の情報発信に係る事前協議やその後の情報発信・リアクションの状況
- ・周遊大動脈形成実証事業における広域周遊観光バスの利用実績及びJRを組み合わせた実証の必要性への見解
- ・訪日教育旅行の受け入れに係る具体的な対応の内容及び教育委員会や自治体との連携の必要性
- ・アイヌ文化の発信に係るメディアタイアップを行った際の協議状況
- ・ソーシャルメディア活用の効果及び今後の運用方針
- ・リピーター確保に向けた取り組み状況

2 若年労働者雇用対策について

- ・ジョブカフェやジョブサロンの利用実績に係る見解及び利用者の希望職種の動向及び求職者の希望職種とのマッチングの割合
- ・進路決定者の就職先での職種を把握する必要性への考え
- ・個別カウンセリングとメールカウンセリング

の支援体制の相違点及び現状の支援体制への認識

- ・学校関係者を対象とした事業に係る具体的な活用状況及び新規学卒者を対象とした今後のプログラムに対する考え方
- ・職業ガイダンスやスキルアップ研修等に参加した学生や教職員の反応の状況
- ・ジョブカフェの道内5カ所の地方拠点で休日が閉所となっている理由と休日開所の検討の必要性及び利用者ニーズを把握する必要性への見解
- ・マザーズ・キャリアカフェの利用者の年齢層と希望職種の動向及び相談内容並びに就職決定状況に係る所感
- ・今後の取り組み

等について

**中野 秀敏委員（自民）** から、

1 ものづくり産業振興について

- ・本道における現状と課題に対する認識
- ・将来を担う人材の育成確保における取り組み状況及び今後の取り組み
- ・自動車産業への道内企業の参入促進に向けた取り組み状況及び今後の取り組み
- ・1次産業などの分野への参入促進に向けた取り組み状況及び促進に向けた考え方
- ・今後の取り組み

2 知的財産の保護や活用への取り組み状況について

- ・道内における知的財産権の出願や登録の状況及び傾向分析の内容と課題に係る認識
- ・知的財産の保護や活用への支援体制と取り組み状況
- ・弁理士の活用に対する考え方
- ・今後の取り組み

3 新エネルギー導入促進について

- ・本道における導入状況
- ・平成28年度における取り組みと成果
- ・新エネルギー導入加速化基金設置の経緯や狙い及び基金を活用した具体的な取り組み状況
- ・今後の取り組み

等について

**畠山 みのり委員（民進）** から、

1 エネルギーについて

- ・平成28年度のエネルギー地産地消の関連施策の実施による成果

- ・平成28年度の取り組みの調査・点検の内容と平成29年度施策への反映状況
- ・今年度の施策の組み立てに反映したこれまでの数値目標の評価の内容
- ・電源立地地域対策交付金を活用した平成28年度の事業の実施状況及び今年度以降の基金事業とのすみ分けの考え方
- ・道が表明した100億円規模の取り組みの具体的な内容と算出額の考え方
- ・今後の新エネ導入促進に係る施策の進め方

等について

**滝口 信喜委員（結志）** から、

1 自動車産業の振興について

- ・EVなど次世代自動車の開発動向の現状の認識と課題
- ・EVとFCVの長所と短所及び将来の普及の見通しに対する認識
- ・自動車部品の道内調達率向上に向けた今後の取り組み及びEV対応に向けた中期的な取り組み
- ・道産EVのネイクル2号機の開発の取り組み状況及び支援内容
- ・EVの普及拡大に向けた積極的な関与への考え方及び来年度の取り組み方針
- ・北海道の自動車産業の今後の行方に対する考え方及び対応方針

2 高等技術専門学院について

- ・道内8校の過去3カ年の入校状況及び経済的余裕のない訓練生に対する貸付金に対する考え方
- ・実習用機器の整備状況
- ・高額な大型機械等のリースによる整備に対する認識
- ・指導員の配置及び欠員の状況と人材確保に係る考え方
- ・指導員のスキルアップに対する考え方
- ・今後のあり方に係る考え方

等について

**荒當 聖吾委員（公明）** から、

1 株式会社苦東について

- ・苦東地域の開発の状況及び推進に向けた目標
- ・平成28年度の事業成果及び決算状況
- ・苦東開発の現状に対する評価
- ・苦東開発に係る今後の取り組み

2 石狩開発株式会社について

- ・石狩湾新港地域のこれまでの開発状況及び平成15年に認可された民事再生計画の進捗状況
  - ・平成28年度の事業成果と決算状況
  - ・事業成果や経営状況に関する評価
  - ・今後の取り組みに係る所見
- 3 地域の産業支援機関について
- ・道立工業技術センターの平成28年度の事業実績と研究成果の実用化の状況及び今後の役割に係る所見
  - ・帯広市と北見市に設置の道立地域食品加工技術センターの技術指導の平成28年度実績と取り組みによる成果及び果たすべき役割に係る所見
- 4 食の輸出拡大について
- ・平成28年度の取り組み状況及びその成果に対する所見
  - ・輸出拡大に向けた課題に対する認識と今後の取り組み
- 5 観光振興について
- ・外国人観光客の満足度などの把握に係る取り組み状況
  - ・受け入れ体制の充実に向けた平成28年度の取り組み内容
  - ・新千歳空港国際観光案内所の平成28年度の利用実績
  - ・今後の取り組みに係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、産業振興局長、労働政策局長、国際経済室長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、科学技術振興室長、職業能力担当局長、食関連産業室参事、国際経済室参事、観光局参事、産業振興課長、苫東・石狩担当課長、環境・エネルギー室参事、科学技術振興室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長及び職業訓練担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月14日（火） 開議 午前10時  
閉会 午後4時17分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
塚本 敏一（自民）

- ① 経済部所管に対する質疑を続行し、  
**笹田 浩委員（民進）** から、
- 1 企業誘致と地場産業の育成・強化について
- ・近年の企業誘致実績と企業立地促進費補助金

- の推移及び新設・増設に係る交付の内訳並びに雇用効果
- ・誘致の取り組みに当たっての対象企業
- ・企業立地促進費補助金において撤退防止や事業継続を促す交付要件への見直しに対する所見及び企業撤退による関連企業や地域経済への影響に係る対応方針
- ・自動車産業における道内からの部品調達率の推移と道内企業の参入状況及び部品調達率向上に向けた取り組み方針
- ・ものづくり産業の振興に向けた今後の取り組み

等について

**中山 智康委員（結志）** から、

- 1 観光施策について
- ・政策評価において毎年度の評価が困難な指標設定への所見及び道または北海道観光振興機構が毎年度の実態を調査することへの認識
  - ・事業実施結果であるアウトプットをもって評価すべきではないとする考え方に対する所見
  - ・政策評価の重要性に対する認識及び評価結果のゆがみの原因
  - ・観光産業全体の目標を掲げた上で道や北海道観光振興機構の役割を明確化し、それぞれの目標を立てて政策評価を行うことへの見解
  - ・北海道観光のくにづくり行動計画改定版の策定における基本的な考え方
  - ・道や北海道観光振興機構の役割の明確化及びそれぞれの施策等に係る目標を設定することに対する認識
  - ・北海道観光のくにづくり行動計画と総合計画の計画期間の一致の必要性に対する所見
  - ・北海道観光のくにづくり行動計画の改定版におけるDMO法人である北海道観光振興機構と道の役割分担及び観光施策への責任の明確化に対する所見
- 2 道産食品の輸出について
- ・平成29年上期の実績を踏まえた平成29年の輸出額の品目別の試算及び北海道食の輸出拡大戦略の目標達成の見込み
  - ・目標年である来年度に向けた施策展開に係る現状認識
  - ・平成30年に新たな輸出拡大戦略を策定する必要性に対する認識
  - ・輸出額拡大が道内産業に及ぼす経済効果の算

## 出の必要性に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、産業振興局長、食関連産業室参事、観光局参事、産業振興課長及び立地担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

### ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**久保秋 雄太委員（自民）** から、

#### 1 非正規教員について

- ・期限つき教員及び産休・育休代替教員に係る任用の理由と法的根拠及び平成28年度の学校基本調査によるそれぞれの任用状況と教員定数に占める割合及び他県との比較の状況
- ・過去5年間における期限つき教員の理由別任用状況及び受けとめ
- ・任用方法及び給与や服務等の正規教員との格差の状況
- ・通算勤務期間の平均及び最長勤務期間の状況と正規教員として採用された場合の勤務期間の給与への反映状況
- ・資質・能力の向上に向けた取り組みの必要性に対する認識
- ・地方公務員法の一部改正に伴う任用形態への影響及び見直しの必要性に対する認識
- ・平成29年度の正規教員への採用状況及び過去5年間の教員採用選考検査登録者数に占める非正規教員の割合
- ・選考検査のあり方についての検討状況及び今後の方向性

#### 2 家庭・地域の教育力の向上について

- ・今年度の全国学力・学習状況調査における道内の児童生徒の家庭学習の状況
- ・学校における家庭学習の習慣化に向けた取り組み及び家庭への働きかけの状況
- ・放課後子ども教室の状況及び充実に向けた取り組み方針
- ・生活習慣の確立に向けた家庭支援の取り組み状況
- ・地域が一体となって子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るための取り組み状況と課題及び取り組みの進め方
- ・今後の取り組み

等について

**川澄 宗之介委員（民進）** から、

#### 1 学力向上推進事業等各種取り組みについて

- ・過去3カ年の取り組みに対する総括の内容
- ・学力向上推進研修会の目的及び指導主事の役割
- ・各種研修会における指導主事との協議の状況
- ・各種学校力向上等に係る教職員加配状況及び学校が望む加配のあり方との整合に係る考え方
- ・教職員加配の充足状況に対する見解
- ・指導主事の学校訪問に係るニーズの把握及び現場理解のための研修の実施状況
- ・専門的な見地からの指導主事の指導助言の具体的な内容
- ・小中一貫教育推進に係る支援の状況及び留意すべき事項
- ・各種研修事業への学校実態の反映状況及び対応方針並びに参加教諭からの意見聴取の有無

#### 2 教職員の欠員について

- ・昨年度の校種別・職種別・管内別の欠員状況及び年度初めの欠員状況
- ・児童生徒への影響及び教職員の負担に対する見解
- ・各教育局の欠員発生時の対応と補充の状況及び補充できない場合の支援状況
- ・代替教員への教員採用試験におけるアドバンテージ等の検討に対する見解

#### 3 北方民族博物館について

- ・指定管理者制度導入後の入館者数に対する見解及び取り組み状況と成果
- ・SNS活用による効果の分析と検証の状況及び活用の方向性
- ・各学校における学習機会提供・修学旅行での入館実績及び現在提供している学習体験活動の内容
- ・入館者増に向けた今後の方向性

#### 4 初任者教員について

- ・初任段階教員研修の実施状況
- ・初任者が担任を持つ割合と持たせなくなった理由
- ・初任段階教員研修の広域化の理由と今後の対応
- ・初任者配置校を学校規模により限定しないことに対する見解

等について

**野原 薫委員（自民）** から、

#### 1 道立学校施設整備等について

- ・過去5年間における大規模改造工事の実施状況
- ・大規模改造工事の平成26年度と27年度の対象校と実施状況に対する受けとめ
- ・耐用年数経過後のさらなる長寿命化に対する所見及び対応が必要となる時期
- ・体育施設の整備メニューと昨年度の整備状況
- ・農業高校の実習施設等における維持管理の状況と課題
- ・計画的大規模改造工事の実施に向けた取り組み方針
- ・過去10年間に閉校となった施設数及び後利用の状況
- ・未利用となっている学校種別ごとの閉校施設数及び今後の見通し
- ・後利用された施設に対する市町村の評価及び未利用状態の施設に対する市町村意見と道教委の受けとめ
- ・未利用施設に要する平均的な費用及び平成28年度の所要額
- ・道立学校施設の後利用に対する今後の取り組み

## 2 道立図書館について

- ・平成28年度の利用状況及び来館による利用とそれ以外の内訳
- ・過去5年間の修繕費用の状況と工事の概要
- ・アスベスト含有材が剥落した天井の管理状況及び剥落後の対応並びに今後の見通しと閉館による影響
- ・建物を含めた今後の目指すべき姿の内容
- ・今後の建物の改修計画

等について

## 畠山 みのり委員（民進）から、

### 1 学校司書配置について

- ・学校教育における学校図書館の活用状況
- ・司書教諭と学校司書の役割
- ・配置校における学校図書館の活用状況
- ・配置がおくれている理由と配置促進に向けた取り組み状況
- ・他県の取り組みを参考にすることに対する見解
- ・未配置校における司書教諭の負担増に係る見解
- ・学校司書の役割と学校図書館のあり方に対する考え方及び今後の取り組み

等について

## 滝口 信喜委員（結志）から、

### 1 教員の過重労働解消について

- ・時間外勤務縮減に向けたこれまでの取り組みと効果に対する所見
- ・生徒指導など専門スタッフの配置による負担軽減に対する見解
- ・学習指導要領改訂に伴う教員の負担増への対策の状況
- ・教員採用選考検査登録者のうちリスニング検査免除者及び英語免許を有する小学校教員の状況と対応方針
- ・北海道における英語教育のあり方及び目標並びに施策の方向性
- ・給特法による教職調整額の実態との乖離に対する見解
- ・学校長が残業を命ずることができる限定4項目の要件及び該当しない具体的な事例
- ・限定4項目に該当しない場合の勤務時間の取り扱いに対する所見
- ・管理者による勤務時間管理の責務に対する見解及びタイムカードによる管理の全国の実施状況及び評価

- ・部活動の外部指導員制度導入に向けた取り組み状況と課題及び今後の対応と他県における部活動の日数上限に対する考え方
- ・部活動指導の見直しに係る申し合わせが実施されない理由
- ・非正規教員と中学校における免許外担任の状況及び認識
- ・教員定数の増加に向けた取り組みと外部人材の積極的な活用に対する見解及び教員の過重労働解消に向けた国への要望に対する認識
- ・アクションプランによる対策の骨子の検討状況及び目標値の設定やモデル校の指定の考え方
- ・アクションプラン検討に当たっての他府県の取り組み状況に係る見解及び具体的推進体制構築に向けた考え方
- ・教育行政執行方針における取り組み状況及び効果や課題と北海道教育推進計画への位置づけ及び推進体制に対する見解

等について

## 荒當 聖吾委員（公明）から、

### 1 高校生向け議会広報紙について

- ・ロングホームルームなどでの活用に対する所

見

2 高校入試制度について

- ・公立高校に推薦入試がある理由
  - ・推薦入学制度の定着等に対する認識
  - ・面接のみで不合格となった受験者の有無
  - ・推薦入学者選抜制度による評価に対する所見
- 3 工業高校等の専門教育の充実について
- ・専門高校の充実に対する所見
  - ・学科間の連携による産業教育の充実に対する所見
  - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、生涯学習推進局長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援・研修担当課長、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、文化財・博物館課長及び給与課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

---

## 決算特別委員会

○11月15日（水） 開議 午前10時1分

閉会 午後4時1分

第1委員会室

委員長 北口 雄幸（民進）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

**田中 芳憲委員（自民）** から、

1 本道漁業生産の回復と安定化について

- ・漁業生産の状況認識と回復に向けた取り組みの考え方

2 道内への避難者に対する支援について

- ・東日本大震災で被災し道内に避難している方に対する道としての支援方針

3 北方領土隣接地域の振興等について

- ・北方基金の原資を取り崩しての安定的な財源の確保の方針

4 観光振興について

- ・北海道新幹線の開業効果の全道波及についての見解

・広域観光周遊ルート形成促進事業におけるJR路線の活用についての見解

等について

**梶谷 大志委員（民進）** から、

1 北海道の交通ネットワークについて

- ・交通政策の新たな指針の方向性についての所見
- ・交通政策の新たな指針の方向性に関する取り組みの加速についての認識
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する現状認識等
- ・JR北海道の支援スキームについての認識
- ・新千歳空港周辺地域振興基金が積立不足となっている現状認識及び取り組み経過
- ・基金の積立不足の解消に向けた今後の取り組みについての認識

2 人口減少対策について

- ・北海道人口減少問題対策本部の役割、今後の対応についての所見
- ・北海道創生総合戦略の各種施策についての所見

3 北方領土返還に関わる問題について

- ・北方基金原資の具体的な活用方法についての認識
- ・基金原資の活用と新たな枠組みについての認識

等について

**小岩 均委員（民進）** から、

1 道税収入について

- ・今後の税制改正に向けた道の対応に関する所見

2 財政運営について

- ・財政運営の見直しについての所見

3 治水対策について

- ・公共土木施設の適切な維持管理に関するハンド、ソフト両面からの対応についての所見

4 企業誘致と地場産業の育成・強化について

- ・今後の企業誘致と地場産業の育成・強化の取り組みに関する所見

5 エネルギーについて

- ・新エネルギー導入加速化基金の取り組みとこれまでの新エネルギーの成果及び今後の目標などについての所見

等について

**赤根 広介委員（結志）** から、

- 1 障がい者政策について
    - ・条例に基づく施策の実効性の確保と共生社会の実現に向けた取り組みについての所見
    - ・障がいのある方に対する情報保障の取り組みについての所見
  - 2 観光施策について
    - ・観光振興機構の役割についての認識
  - 3 道産食品の輸出について
    - ・道産食品の輸出に関する取り組み体制についての所見
  - 4 交通政策について
    - ・札沼線の協議における代替交通を検討する方針の決定に対する認識と受けとめ
    - ・札沼線の協議における方針決定が他の地域協議に及ぼす影響についての認識
    - ・JR北海道に対する国の支援策のこれまでの議論と検討の経過、支援策の内容についての取りまとめ時期
    - ・道の支援策についての議論と取りまとめについての所見
    - ・交通政策に関する新たな指針における鉄路の在り方と総合的な交通ネットワークについての所見
    - ・JR北海道の事業範囲の見直しに対する取り組みと持続可能な交通ネットワークの実現についての所見
- 等について
- 佐野 弘美委員（共産）**から、
- 1 原発関係団体に対する道の関与について
    - ・日本原子力産業協会に加入し続けることについての見解
    - ・日本原子力産業協会の会員企業から自民党への献金についての見解
    - ・日本原子力産業協会との今後の対応に関する見解
  - 2 鉄路の災害復旧対策等について
    - ・高架橋からの相次ぐ落下事故に関する受けとめ
    - ・高架橋からの落下事故に関する再発防止
    - ・JR北海道の安全対策に係る計画的対応
    - ・JR北海道のこれまでの安全対策費
    - ・JR北海道の安全対策の検証
    - ・JR北海道の安全確保に向けた取り組み
    - ・JR日高線復旧の目標等
    - ・災害を理由にした鉄路の廃線
- ・鉄路の災害復旧における国の支援についての取り組み
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。
- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
  - ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号及び第4号については意見の一一致をみるに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、佐野弘美委員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、報告第1号及び第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により報告第1号及び第4号については、いずれも意見を付し認定議決。

次に、報告第2号及び第3号を問題とし、報告第2号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決することについて決定。
  - ⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
  - ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

## 附 帯 意 見

### 報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 平成28年度決算では、地方財政の健全化に関する指標である将来負担比率が、前年度から8.0ポイント悪化し、315.7%となるなど、道財政は、依然として厳しい状況にある。

道は、引き続き、財政収支のみならず、財務体質の改善などにも十分留意し、健全な財政運営に努めながら、道民の安全、安心の実現や北海道の持続的な発展を目指すべきである。

1. 道が昨年度に実施した広域観光周遊ルート形成事業では、空港からの2次交通手段を観光バスとして取り組んできたが、鉄道を利用した個人旅行を好む外国人観光客が増加していることや、JR北海道の路線見直しに関する地域での協議の中で鉄道網の利活用について議論が進められている状況に鑑み、観光バスとJR路線の活用を組み合わせた事業展開も検討するなど、関係部が連携を密にし、より政策効果の高い事

業となるよう取り組むべきである。

1. JR北海道が、昨年11月に単独で維持困難な線区を公表して以降、道は、将来を見据えた北海道の鉄道網のあり方についての取りまとめを進めるなど、対象路線の沿線地域における協議の促進にさまざまな形で取り組んできた。

しかし、線区の公表から1年余りを経過し、一部地域での協議には進展が見られるものの、JR北海道の情報公開や、国や道による支援についての検討はおくれている状況にある。

道は、今後、主体性を發揮し、早急に具体的な方向性を取りまとめるべきである。

1. 道は、人口減少問題への対応を着実に進めていくため、昨年度も北海道創生総合戦略に基づく各種施策を展開してきたが、地域における人口減少傾向は、依然、大きな課題となっていることから、今後、道は、昨年度に実施した事業の成果や明らかになった課題を客観的に把握し、検証した上で、より効果的なものとなるよう、不斷に取り組むべきである。

#### **報告第2号（北海道病院事業会計決算）**

1. 病院事業については、入院損益の減少や道立北見病院等の改築に伴う減価償却費などの費用の増加により、純損失額は4億2611万円、累積欠損金は523億3426万円に達しており、依然として厳しい経営状況にある。

地方公営企業法の全部適用により、新たに置かれた病院事業管理者のもと、医師を初め、医療従事者の人材確保の強化を図り、一層の経営効率化に努めて、地域医療における道立病院の役割をしっかりと果たしていくべきである。

また、道立北見病院の指定管理者制度の導入後は、収支計画の前提が変わるため、病院事業推進委員会などの意見を聞きながら、北海道病院事業改革推進プランの見直しについて、早急に検討すべきである。

#### **報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）**

1. 工業用水道事業では、6年連続して純利益を計上したが、累積欠損金は約110億8100万円と多額であることから、引き続き、経営改善を進める必要がある。

特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は、工業用水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局等とともに、企業に対する営業活動の強化に努め、工水需要の拡大に取り組むべきである。

## 資料

### 第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道航空振興基金条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第56号
北海道国民健康保険条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第57号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第58号
北海道税条例及び北海道循環資源利用促進税条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第59号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第60号
北海道空港条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第61号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第62号
通訳案内士法及び旅行業法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第63号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第64号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第65号
土地改良法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第66号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第67号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第68号
北海道病院事業条例及び北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第69号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第70号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第71号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第72号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第73号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第74号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 14	H29. 12. 18	北海道条例第75号

## 平成29年提出案件の議決状況

### 知事提出案件

定例会	提出件数						議決状況								
	予算	条例	その他 議案	諮詢	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	棄却すべき旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	33	38	9	—	2	82	77	—	3	—	—	—	2	—	82
2 定	2	8	9	—	14	33	17	1	2	—	—	—	13	—	33
3 定	6	6	24	1	18	55	33	—	3	—	—	1	14	4	55
4 定	4	20	9(4)	—	9	42(4)	33	—	—	(1)	(3)	—	9	—	42(4)
合 計	45	72	51(4)	1	43	212(4)	160	1	8	(1)	(3)	1	38	4	212(4)

注：( ) 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	動議	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	2	1	3	2	8	6	2	—	—	8
2 定	—	1	11	—	12	12	—	—	—	12
3 定	—	1	3	—	4	4	—	—	—	4
4 定	—	2	5	—	7	7	—	—	—	7
合 計	2	5	22	2	31	29	2	—	—	31

## 平成29年請願の審査状況

### 請 願

定例会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	13	—	—	—	—	—	—	13
2 定	13	—	—	—	—	—	2	11
3 定	11	1	—	—	—	—	—	12
4 定	12	5	—	—	—	—	3	14
合 計		6	—	—	—	—	5	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

## 平成29年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

### 会 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
1 定	1	北海道みんなの日条例案	村田 憲俊議員外 8 人	29. 2. 24	29. 3. 23	原案可決
	2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 富原 亮	29. 3. 23	29. 3. 23	原案可決

### 決 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
1 定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	松浦 宗信議員外 4 人	29. 3. 22	29. 3. 23	原案可決
2 定	1	特別委員会の定数及び調査事項に関する決議	議会運営委員長 富原 亮	29. 6. 22	29. 6. 22	原案可決
3 定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議	田中 芳憲議員外 4 人	29. 9. 12	29. 9. 12	原案可決
4 定	1	北海道地方路線問題調査特別委員会設置に関する決議	議会運営委員長 八田 盛茂	29. 12. 14	29. 12. 14	原案可決
	2	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	田中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 13	29. 12. 14	原案可決

### 意 見 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
1 定	1	日ロ両国における相互信頼関係の構築等を求める意見書	北方領土対策特別委員長 角谷 隆司	29. 3. 9	29. 3. 10	原案可決
	2	海洋ごみの処理等の推進を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	29. 3. 22	29. 3. 23	原案可決
	3	障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	29. 3. 22	29. 3. 23	原案可決
2 定	1	E Uとの経済連携協定に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 6. 28	29. 6. 28	原案可決
	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	3	平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	4	雪崩等による山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	5	安全・安心の医療・介護の実現と労働環境の改善に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	6	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 富原 亮	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	7	道路の整備に関する意見書	建設委員長 吉田 正人	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
2 定	8	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 梅尾 要一	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	9	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 梅尾 要一	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	10	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に関する意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 6	29. 7. 7	原案可決
	11	E Uとの経済連携協定に関する万全の対策とその確実な実行を求める意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 7	29. 7. 7	原案可決
3 定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 10. 5	29. 10. 6	原案可決
	2	国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 10. 5	29. 10. 6	原案可決
	3	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書	保健福祉委員長 稲村 久男	29. 10. 5	29. 10. 6	原案可決
4 定	1	ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 13	29. 12. 14	原案可決
	2	産業用大麻の産業化に向けた必要な環境整備を求める意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 13	29. 12. 14	原案可決
	3	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 13	29. 12. 14	原案可決
	4	将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 13	29. 12. 14	原案可決
	5	朝鮮民主主義人民共和国からの不審船に関する意見書	田 中 芳憲議員外 4 人	29. 12. 13	29. 12. 14	原案可決

## 動 議

定例会	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
1 定	議案第1号平成29年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	勝 部 賢志議員外 4 人 (賛成者 5人)	29. 3. 22	29. 3. 23	否 決
	議案第1号平成29年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第5号平成29年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第6号平成29年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第10号平成29年度北海道公共下水道事業特別会計予算、議案第12号平成29年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第13号平成29年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第17号平成29年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	菊地 葉子議員 (賛成者 3人)	29. 3. 22	29. 3. 23	否 決

## 平成29年請願の件名及び審査結果一覧

### 請 願

(総審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
3	介護保険優先を定めた障害者総合支援法第7条の廃止等を求める件	27.9.4	27.9.8	保健福祉	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
4	子宮頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件	27.9.14	27.9.18	保健福祉	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
5	日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件	27.9.14	27.9.18	保健福祉	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
6	<b>安心して子どもを産み、育て、仕事を続けるために多子世帯への負担軽減を求める件</b>	27.11.24	27.11.26	<b>少子・高齢社会対策</b>	1定総審 <b>2定取下</b>
12	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	28.2.23	28.2.26	文 教	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
13	北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件	28.6.1	28.6.21	総務	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
14	<b>「保育所等における保育士配置に係る特例」に関する件</b>	28.6.16	28.6.21	<b>少子・高齢社会対策</b>	1定総審 <b>2定取下</b>
15	原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求める件	28.6.17	28.6.29	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
19	原発がなく北海道民が安心して暮らすことができる北海道の実現を求める件	28.11.9	28.11.29	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
20	道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳1級の入院及び2級の通院・入院まで拡充することを求める件	28.11.28	28.12.6	保健福祉	1定総審 2定総審 3定総審 4定総審
21	<b>ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件</b>	28.11.29	28.12.6	<b>文 教</b>	1定総審 2定総審 3定総審 <b>4定取下</b>
22	<b>私学助成の大幅拡充と公私間格差の是正を求める件</b>	28.12.2	28.12.6	<b>文 教</b>	1定総審 2定総審 3定総審 <b>4定取下</b>
23	<b>私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件</b>	28.12.5	28.12.6	<b>文 教</b>	1定総審 2定総審 3定総審 <b>4定取下</b>

文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
24	北海道の子ども医療費無料化拡充を求める件	29.9.22	29.9.27	少子・高齢社会対策	3定継審 4定継審
25	重度心身障がい者医療費助成制度の精神障がい者への適用拡大を求める件	29.11.15	29.11.28	保健福祉	4定継審
26	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	29.11.28	29.12.5	文教	4定継審
27	私学の授業料無償化と一人当たりの経費補助の公私間格差是正を求める件	29.12.1	29.12.5	文教	4定継審
28	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	29.12.4	29.12.5	文教	4定継審
29	「保育士等の待遇改善、待機児童解消のための保育所整備等の促進を求める意見書」の提出を求める件	29.12.1	29.12.5	少子・高齢社会対策	4定継審

## 10月の出来事

- 1日 ○スペイン北東部カタルーニャ自治州（州都バルセロナ）は、独立を問う住民投票を実施。州政府は2日未明、賛成票が約90%を占めたとの暫定開票結果を発表。
- 1日 ○米西部ネバダ州ラスベガス中心部で、男がホテルの32階から近くの屋外コンサート会場に向けて銃を乱射し58人が死亡。米史上最悪の銃乱射事件となった。
- 2日 ○民進党の枝野幸男代表代行は、希望の党に参加しないリベラル系議員を中心とした新党「立憲民主党」の結成を表明。
- 5日 ○スウェーデン・アカデミーは、2017年のノーベル文学賞を長崎市生まれの英国人小説家カズオ・イシグロ氏に授与すると発表。日本出身の作家としては3人目。
- 6日 ○日産自動車は、国の規定に反して新車を無資格検査していた問題で、再検査が必要な販売済みの約116万台のリコールを国土交通省に届け出た。
- 6日 ○広告大手電通の違法残業事件で、労働基準法違反の罪に問われた法人としての同社に、東京簡裁は求刑通り罰金50万円の判決を言い渡した。
- 8日 ○神戸製鋼所は、アルミ・銅製品の性能データを改ざんして納入していたと発表。自動車、鉄道各社や開発中のジェット旅客機MR Jでの使用が判明。
- 10日 ○第48回衆議院選が公示され、12日間の選挙戦が始まった。与野党8党などから計1180人が立候補し、計465議席（小選挙区289、比例代表176）を争った。
- 10日 ○東京電力福島第1原発事故の被災者が、国と東電に損害賠償などを求めた訴訟の判決で、福島地裁は国と東電に総額約5億円を支払うよう命じた。
- 12日 ○米国務省は国連教育科学文化機関（ユネスコ）から2018年末に脱退すると発表。
- 18日 ○中国共産党の第19回党大会が、北京の人々大会堂で開幕。習近平党総書記（国家主席）は、「新時代の中国の特色ある社会主义思想」を指導理念として打ち出した。
- 18日 ○観光庁は、今年1～9月に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が3兆2761億円だったと発表。年間最高の3兆7476億円を記録した昨年を上回るペース。
- 20日 ○SUBARU（東京）は、自動運転技術の開発に向け、上川管内美深町のスバル研究実験センター美深試験場に新設したテストコースを報道関係者らに公開。
- 22日 ○第48回衆議院選が投開票。自民、公明両党は追加公認の無所属当選者を含め計313議席となり、定数の3分の2を確保。立憲民主党は55議席で野党第1党に。
- 24日 ○道などは、旅館やホテルなどの大規模施設の耐震診断結果を初めて公表。対象施設の2割にあたる176施設が、震度6強から7程度の地震で倒壊や崩壊の危険性があると診断。
- 25日 ○経済産業省は、中小企業を対象にした国の危機対応融資で不正があったとして、政府系金融機関の商工中金に5月に続く2度目の業務改善命令を出した。
- 25日 ○千歳市の山口幸太郎市長は、入学者の定員割れが続く私立大の千歳科学技術大学を公立化する方針を表明。実現すれば私立大の公立化は道内初。
- 26日 ○文部科学省は、全国の小中高校などが対象の2016年度問題行動・不登校調査結果を公表。いじめ認知件数は、32万3808件と過去最多を更新。
- 27日 ○SUBARUは、国の規定に反して資格を持たない従業員に新車の出荷前の完成車検査をさせていたと発表。
- 28日 ○昨年8月の台風被害で不通が続いていた国道274号の日勝峠の通行止めが解除。1年2カ月ぶりに通行が可能になった。
- 30日 ○民進党は、両院議員総会で前原誠司代表の辞任を了承。31日の両院議員総会において、新代表に大塚耕平参院議員を選出。

## 11月の出来事

- 1日 ○第195回特別国会が召集。安倍晋三首相が衆参両院で第98代首相に選出。首相は全閣僚を再任し、自民、公明両党の連立による第4次安倍内閣が発足。
- 5日 ○米南部テキサス州ザザーランドスプリングズにある日曜礼拝中の教会で男が銃を乱射し、26人が死亡。
- 6日 ○安倍晋三首相は、トランプ米大統領と東京の迎賓館で会談し、核・ミサイル開発を強行する北朝鮮に政策を変えさせるため、圧力を最大限に高める方針を確認。
- 7日 ○JR北海道は、北海道新幹線の2016年度の線区別収支が54億600万円の赤字だったと発表。2018年3月期の営業損失は過去最大の425億円となる見通し。
- 7日 ○東京株式市場は、日経平均株価が大幅続伸し、終値は2万2937円60銭と、1992年1月以来約26年ぶりの高値を付けた。
- 9日 ○今季の道営ホッカイドウ競馬が閉幕。馬券発売額は前年度比21.1%増の246億4121万円で、門別競馬場での単独開催となった2010年度以降で過去最高。
- 11日 ○環太平洋パートナーシップ協定(TPP)参加11カ国の協議で共同議長を務めた茂木敏充経済再生担当相とベトナムのアイン商工相は、ベトナム中部ダナンで記者会見し、新協定の大筋合意を正式に発表。
- 13日 ○国立極地研究所は、地球の歴史のうち77万～12万6千年前を「チバニアン(千葉時代)」と名付けるための申請が、国際学会の1次審査を通過したと発表。
- 14日 ○希望の党の小池百合子代表(東京都知事)が、両院議員総会で代表辞任の意向を表明。後任は、玉木雄一郎共同代表が就任。
- 14日 ○林芳正文部科学相は、学校法人「加計学園」(岡山市)が政府の国家戦略特区制度を活用して愛媛県今治市に岡山理科大学医学部を新設する計画を認可。
- 14日 ○日米中ロと東南アジア諸国連合(ASEAN)など計18カ国の首脳らが参加する東アジア首脳会議が、マニラで開かれた。
- 16日 ○自民党の憲法改正推進本部は、全体会合を国会内で開き、参議院選「合区」解消に向けて憲法47条改正を柱とするたたき台を了承。
- 20日 ○トランプ米大統領が、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮の「テロ支援国家」再指定を表明。金融制裁の対象となるほか、武器輸出や経済援助が禁止。指定は2008年の解除以降、9年ぶり。
- 22日 ○日本オリンピック委員会(JOC)の竹田恒和会長と札幌市の秋元克広市長が、東京都内での会談後に記者会見し、2026年冬季五輪の招致手続きに参加することを正式に表明。
- 23日 ○非鉄大手の三菱マテリアルは、子会社が一部製品の検査データを改ざんしていたと発表。問題製品は航空機や自動車、電力機器などに幅広く採用。
- 24日 ○ロシア・モスクワを訪問中の河野太郎外相は、ラブロフ外相と会談。両外相は北方四島での共同経済活動の具体化作業の加速で一致。
- 27日 ○道は、道議会水産林務委員会で、林業の担い手対策として検討してきた林業大学校などの人材育成機関について、2020年度をめどに設立したい考えを報告。
- 27日 ○道教委は、文部科学省が4月に実施した全国学力・学習状況調査の管内別平均正答率を公表。
- 28日 ○東レは、子会社がタイヤ補強材などの検査データを改ざんしていたと発表。不正把握から1年以上公表していなかった。
- 29日 ○北朝鮮が、同国西部から日本海に向け弾道ミサイル1発を発射。約53分間で約千キロ飛行し、青森県西方約250キロの日本の排他的経済水域(EEZ)に落ちた。
- 29日 ○第1管区海上保安本部が、松前町の沖合にある松前小島の北東の海上で北朝鮮籍とみられる木造船を発見。

## 12月の出来事

- 1日 ○N P O法人北海道遺産協議会は、新たな北海道遺産候補の募集を開始。来年の北海道命名150年に合わせて企画。
- 5日 ○農林水産省は、2017年産水稻の全国の作況指数が「平年並み」の100で確定したと発表。北海道や中国地方を中心に収穫が良く、7年連続で100以上を確保。
- 6日 ○トランプ米大統領は、エルサレムをイスラエルの首都と認定し、テルアビブにある米大使館の移転準備を始めるよう国務省に指示したとホワイトハウスで発表。
- 6日 ○JR北海道の路線見直し問題で、同社の第三者委員会「JR北海道再生推進会議」の有志は、「1年内」に結論を出すよう求める声明を出した。
- 8日 ○政府は、天皇陛下の退位日を2019年4月30日と定める政令を閣議決定。翌5月1日に皇太子さまが即位し改元。新元号は来年中に公表する方針。
- 8日 ○政府は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂。中央卸売市場の取引規制を大幅に緩和し、青果や肉、水産物などを扱う民営化を認める内容。
- 8日 ○フィリピン・マニラで開かれていた中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合が閉幕。太平洋クロマグロ漁獲枠の新規制が承認され、導入が正式に決定。
- 8日 ○日本と欧州連合（E U）の経済連携協定（E P A）交渉が妥結。チーズや自動車関税などの相互撤廃・引き下げなど、合意に達した大半の分野を今後協定化する。
- 9日 ○北海道警察は、松前町の松前小島にあった発電機を盗んだとして、北朝鮮国籍の船長ら男3人を逮捕。
- 10日 ○ノーベル平和賞授賞式が、ノルウェー・オスロで行われ、核兵器禁止条約の採択に尽力した非政府組織「核兵器廃絶国際キャンペーン（I C A N）」にメダルと賞状が贈られた。
- 10日 ○高齢化が進む過疎地域の交通手段を確保するため、国土交通省が2020年までの実用化を目指す自動運転車の実証実験が、全国13カ所で実施。道内は大樹町のみ。
- 12日 ○ホクレンは、2018年度の乳価について、チーズ向けを前年度より1キロあたり4～5円引き上げることで、大手・中堅乳业メーカー15社と合意したと発表。
- 14日 ○第4回定期道議会は、本会議を開き、JR北海道の路線見直し問題を話し合う「北海道地方路線問題調査特別委員会」設置の決議案を可決。
- 15日 ○プロ野球北海道日本ハムは、新球場の建設地を「道立真駒内公園」と「きたひろしま総合運動公園」予定地の2カ所から選ぶ考えを明らかにした。
- 18日 ○高橋はるみ知事や道議会の北海道地方路線問題調査特別委員会の喜多龍一委員長らは、道内の鉄路維持に向けた国の支援を、石井啓一国土交通相に要請した。
- 18日 ○北海道農業再生協議会水田部会は、2018年の道産主食用米の「生産の目安」を、17年産の目標より5千トン多い54万1千トンと決定。目標値が増えるのは9年ぶり。
- 22日 ○政府は、2018年度予算案を閣議決定。一般会計総額は97兆7128億円と6年続けて過去最大を更新。社会保障費が約33兆円に膨らみ、防衛分野はさらに拡充。
- 22日 ○政府は、2018年度税制改正大綱を閣議決定。年収850万円超の会社員や1000万円超の所得がある高齢者は増税。
- 26日 ○政府は、持続可能な開発目標に取り組む自治体や企業、団体を表彰する「ジャパンS D G s アワード」を発表。上川管内下川町が最高賞の総理大臣賞を受賞。
- 29日 ○2018年最後の取引の大納会を迎えた東京株式市場は、日経平均株価の終値が前年末と比べ3650円高い2万2764円となり、26年ぶりに年末株価が2万円を超えた。

# その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報  
第69巻 第4号**

編集 北海道議会事務局政策調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-204-5691  
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp  
発行 平成30年2月21日